

令和2年度

決算に関する附属書類

つくばみらい市

目 次

実質収支に関する調書	1
財産に関する調書	2
一般会計決算概要	5
款別前年度比較	6
新型コロナウイルス感染症対策事業決算額	8
決算事業別概要	
議会事務局	12
秘書広報課	13
企画政策課	16
地域推進課	19
総務課	21
財政課	24
税務課	27
収納課	30
防災課	33
会計課	37
産業経済課	37
生活環境課（廃棄物対策室含）	47
市民窓口課	50
農業委員会事務局	50
社会福祉課	51
こども課（こども家庭支援室・保育所含）	59
介護福祉課	72
国保年金課	74
健康増進課（生活習慣病対策室含）	76
都市計画課	83
開発指導課（空家対策室含）	85
プロジェクト推進課	87
建設課	88
上下水道課	94
学校総務課（適正配置推進室・学校・幼稚園・給食センター含）	96
教育指導課	114
生涯学習課（文化振興室・スポーツ推進室・公民館・図書館含）	114
都市計画税充当事業一覧	127
市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	128
決算状況	129
公債表（一般会計）	130
データでみる市の財政状況の推移	137
特別会計等の決算額の推移	143
特別会計等決算概要	
国民健康保険特別会計〔所管：国保年金課〕	144

後期高齢者医療特別会計[所管：国保年金課]	1 4 6
介護保険特別会計[所管：介護福祉課]	1 4 8
農業集落排水事業特別会計[所管：上下水道課]	1 5 2
市営分譲住宅特別会計[所管：開発指導課]	1 5 7
水道事業会計[所管：上下水道課]	1 5 9
下水道事業会計[所管：上下水道課]	1 6 4
公債表（農業集落排水事業特別会計）	1 6 9

実質収支に関する調書

(単位：円)

区分	分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	農業集落排水 事業特別会計	市営分譲住宅 特別会計	合計
1. 歳入	総額	26,887,824,202	4,503,164,560	596,312,086	3,763,616,357	357,895,951	40,832,649	36,149,645,805
2. 歳出	総額	26,265,947,272	4,453,698,406	594,461,818	3,567,187,158	338,969,076	40,807,005	35,261,070,735
3. 歳入歳出差引額		621,876,930	49,466,154	1,850,268	196,429,199	18,926,875	25,644	888,575,070
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰越額	94,602,861						94,602,861
	(2) 繰越明許費繰越額	63,158,000						63,158,000
	(3) 事故繰越し繰越額							
	計	157,760,861						157,760,861
5. 実質収支額		464,116,069	49,466,154	1,850,268	196,429,199	18,926,875	25,644	730,814,209
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額								

財 産 に 関 す る 調 査 書

1 公有財産
 (1) 土地及び建物 (単位: m²)

区 分	土 地				建 物			
	増 減		未 現 在 高		増 減		未 現 在 高	
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 未現在高	決算年度 未現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 未現在高	決算年度 未現在高
本 庁 舎	21,272		21,272	129	8,180		8,309	8,309
その他の 公共施設	6,539		6,539	296	194		490	490
その他の施設	56,595		56,595		6,464		6,464	6,464
公 共 用 財 産	310,481	△ 14,994	295,487	6,973	80,130	△ 5,924	87,103	△ 5,946
学校	2,744		2,744	724	5,190		5,914	5,914
公営住宅	282,846		282,846	196	332		528	528
公園	399,260	14,840	414,100	7,186	25,052	5,924	32,238	5,957
その他の施設	1,079,737	△ 154	1,079,583	15,504	125,542		141,046	11
小 計	75,205		75,205					
普通財産	33,862		33,862					
畑	35,807		35,807					
山	27,479		27,479					
その他	172,353		172,353					
小 計	1,252,090	△ 154	1,251,936	15,504	125,542		141,046	11
合 計								

※上記【建物〔木造（延面積）前年度未現在高〕の公共用財産〔学校〕欄の6,973 m²には、平成29年度に取り壊した「伊奈東小学校（旧板橋小学校）屋外トイレ」17 m²が含まれております。
 本来、平成29年度「財産に関する調査」の決算年度中増減高に計上すべきところでしたが、計上が漏れてしまいましたので、令和2年度「財産に関する調査」の決算年度中増減高△22 m²に計上し調整させていただきました。

(2) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
茨城県農業信用基金協会	6,510		6,510
茨城県信用保証協会	57,399		57,399
首都圏新都市鉄道(株)	2,721,600		2,721,600
いばらき中小企業グローバル推進機構	4,020		4,020
茨城県消防協会	485		485
茨城県建設技術公社	80		80
茨城県社会福祉事業団	190		190
茨城県国際交流協会	1,526		1,526
いばらき腎臓財団	1,450		1,450
茨城県畜産協会	450		450
酪農ヘルパー定着化促進事業基金	200		200
茨城県暴力追放推進センター	1,549		1,549
地方公共団体金融機構	2,600		2,600

2 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,909,630	376,354	136,572	2,149,412
減債基金	722,170	112	180,000	542,282
公共施設整備基金	263,403	14		263,417
ふるさと創生基金	239,342	13	19,490	219,865
地域福祉基金	285,500	40	35,000	250,540
ふるさとづくり基金	849,549	1,090	480,000	370,639
みらいこども基金	100,000	70	68,940	31,130
森林環境譲与税基金	1,182	4,828		6,010
土地開発基金	983,481	78		983,559
(うち土地)	※(216,870)			※(216,870)
(うち預金)	(766,611)	(78)		(766,689)
国民健康保険支払準備基金	410,686	349,382		760,068
介護給付費準備基金	461,124	133,010	93,500	500,634
農業集落排水事業減債基金	64,650	4,670	10,000	59,320
合 計	6,290,717	869,661	1,023,502	6,136,876

基金については令和3年3月31日現在の金額である。

※この金額は取得時価額である。

3 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用車（小型含む）	34		2	32
普通貨物（小型含む）	12			12
軽自動車（乗用）	27			27
軽自動車（貨物）	22	2		24
中 型 バ ス	2			2
マ イ ク ロ バ ス	4			4
消 防 車	13			13
大 型 特 殊 自 動 車	1			1
特 殊 用 途 自 動 車	2			2
合 計	117	2	2	117

一般会計決算概要

■決算額

歳入	26,887,824,202 円	(前年度 19,260,432,057 円)	増減率 39.6%
歳出	26,265,947,272 円	(前年度 18,752,034,161 円)	増減率 40.1%
歳入歳出差引額	621,876,930 円	(前年度 508,397,896 円)	
内 継続費通次繰越	94,602,861 円	(前年度 14,300 円)	
内 繰越明許費	63,158,000 円	(前年度 68,337,000 円)	
翌年度繰越額	464,116,069 円	(前年度 440,046,596 円)	増減率 5.5%
(実質収支額)			

新型コロナウイルス感染症対策事業費が、6,108,287,445 円（8～11 ページ掲載）で、歳出の 20%以上を占めている。

その財源として、国県支出金も増額となり、歳入・歳出決算額は、ともに市の過去最高額となっている。

継続費通次繰越は、「みらい平市民センター開設準備事業」ほか 1 事業分。

繰越明許費は、「中小企業事業継続応援貸付金負担金」ほか 6 事業分。

(令和 3 年第 2 回市議会定例会で報告)

■予算額と決算額

歳入：予算額 27,485,346,300 円	決算額 26,887,824,202 円	執行率：97.8% (前年度 97.6%)
調定額 27,034,660,944 円	決算額 26,887,824,202 円	収入率：99.5% (前年度 99.2%)
歳出：予算額 27,485,346,300 円	決算額 26,265,947,272 円	執行率：95.6% (前年度 95.0%)
予算額－決算額－翌年度繰越額＝不用額	492,938,167 円	対予算額割合 1.8% (前年度 3.9%)

執行率・収入率ともに、前年度とほぼ同率である。

予算額に対する不用額の割合は、前年度と比較し、小さくなっているが、前年度は、コロナ禍で、事業の進捗状況を見極めることが難しかった。

毎年度、予算編成では事業費は精査をしているが、実際に事業を進めていくと、想定外の要因で増減は起こる。補正予算編成時に、不用と判断できる事業費は、その都度減額していき、多額の不用額とならないようにしている。

■款別前年度比較

歳入

(単位：千円)

款名称	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 市税	8,207,909	8,387,606	▲ 179,697	▲ 2.1	30.5
2. 地方譲与税	254,808	255,692	▲ 884	▲ 0.3	1.0
3. 利子割交付金	5,593	5,266	327	6.2	0.0
4. 配当割交付金	26,894	29,409	▲ 2,515	▲ 8.6	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	37,638	17,945	19,693	109.7	0.1
6. 地方消費税交付金	1,024,398	834,318	190,080	22.8	3.8
7. ゴルフ場利用税交付金	71,333	111,834	▲ 40,501	▲ 36.2	0.3
8. 環境性能割交付金	18,450	11,267	7,183	63.8	0.1
9. 法人事業税交付金	137,742	-	137,742	皆増	0.5
10. 地方特例交付金	88,499	210,136	▲ 121,637	▲ 57.9	0.3
11. 地方交付税	2,638,276	2,485,795	152,481	6.1	9.8
12. 交通安全対策特別交付金	4,500	3,921	579	14.8	0.0
13. 分担金及び負担金	146,411	242,182	▲ 95,771	▲ 39.5	0.5
14. 使用料及び手数料	105,591	117,132	▲ 11,541	▲ 9.9	0.4
15. 国庫支出金	8,589,504	2,356,224	6,233,280	264.5	32.0
16. 県支出金	1,433,411	1,293,222	140,189	10.8	5.3
17. 財産収入	46,345	57,430	▲ 11,085	▲ 19.3	0.2
18. 寄附金	440,946	9,829	431,117	4386.2	1.6
19. 繰入金	939,767	1,027,741	▲ 87,974	▲ 8.6	3.5
20. 繰越金	508,398	571,019	▲ 62,621	▲ 11.0	1.9
21. 諸収入	335,644	409,063	▲ 73,419	▲ 17.9	1.3
22. 市債	1,825,767	786,738	1,039,029	132.1	6.8
自動車取得税交付金	-	36,663	▲ 36,663	皆減	
合計	26,887,824	19,260,432	7,627,392	39.6	100.0

前年度比増減の主な要因 (単位：円) ※ () 内の+、▲があるものは前年度比

1. 市税

140ページ掲載の市税の推移を参照

6. 地方消費税交付金

令和元年度消費分の精算が、令和2年の交付金に一部反映される。令和元年度は、平成30年度に比べ、消費が活発だったことに加えて、巣籠り需要などで消費の大幅な下振れが抑えられたと考えられることによる増。
しかし令和2年度の景気低迷分は、令和3年度の交付額にも影響が出ると思われる。

9. 法人事業税交付金

新規交付金のため皆増。

(法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数(令和2年度は法人税割額)に応じて、市に対して交付するもの。)

10. 地方特例交付金

令和元年度に交付があった、幼児教育・保育の無償化に伴う国の補てん分の子ども・子育て支援臨時交付金(124,934,000)がなくなったため減。

11. 地方交付税

普通交付税において、幼児教育・保育の無償化により、令和元年度に地方特例交付金で交付されていた分が、基準財政需要額に算入されたことによる増。

13. 分担金及び負担金

幼児教育・保育の無償化により、保育料徴収金(現年度)の減(▲88,470,470)。

14. 使用料及び手数料

幼児教育・保育の無償化により、幼稚園使用料の皆減(▲16,033,090)。

15. 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策事業の財源(特別定額給付金事業費補助金5,192,000,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金510,214,000)として、大幅増。

16. 県支出金

新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として、増。

18. 寄附金

返礼品を増やし、ふるさと納税(+431,377,000)の促進に取り組んだことで、大幅増。

21. 諸収入

新型コロナウイルス感染症対策事業として、給食費の免除を実施したことで学校給食費納付金の減(▲28,700,142)。

令和元年度は、プレミアム付商品券の販売を市で行ったことから、購入者負担金(51,396,000)の歳入があったが、令和2年度は商工会へ委託したことで皆減。

22. 市債

防災行政無線デジタル化(起債額：475,600,000)、福岡工業団地道路整備(起債額：205,000,000)を進めるにあたり、その財源として起債したことや、税収等の減収により減収補てん債(起債額：320,000,000)を起債したため、大幅増。

歳 出

(単位：千円)

款名称	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 議会費	187,405	173,121	14,284	8.3	0.7
2. 総務費	7,325,170	1,916,473	5,408,697	282.2	27.9
3. 民生費	7,264,072	6,954,120	309,952	4.5	27.6
4. 衛生費	1,251,366	1,097,296	154,070	14.0	4.8
5. 農林水産業費	678,327	722,490	▲ 44,163	▲ 6.1	2.6
6. 商工費	255,370	81,928	173,442	211.7	1.0
7. 土木費	2,376,102	1,883,242	492,860	26.2	9.0
8. 消防費	1,409,410	945,868	463,542	49.0	5.4
9. 教育費	2,919,821	2,659,026	260,795	9.8	11.1
10. 災害復旧費	0	1,034	▲ 1,034	皆減	0.0
11. 公債費	2,019,002	1,940,817	78,185	4.0	7.7
12. 諸支出金	579,902	376,619	203,283	54.0	2.2
13. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	26,265,947	18,752,034	7,513,913	40.1	100.0

前年度比増減の主な要因 (単位：円) ※ () 内の+、▲があるものは前年度比

2. 総務費

特別定額給付金事業 (5,213,751,219) など、多くの新型コロナウイルス感染症対策を実施したことによる増。

3. 民生費

子育て世帯・ひとり親世帯への給付金や保育施設等従事者応援金給付など、多くの新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことによる増。

4. 衛生費

ワクチン接種やごみ袋配布など、多くの新型コロナウイルス感染症対策を実施したことによる増。

5. 農林水産業費

かんがい排水事業の排水路用地費 (46,908,930 戸茂地区) の皆減。

6. 商工費

プレミアム付商品券など、多くの新型コロナウイルス感染症対策を実施したことによる増。

7. 土木費

守谷小絹線整備事業 (+70,021,030)、福岡工業団地土地区画整理事業 (+179,034,691) を促進したことによる増。地域公共交通運行事業 (136,638,322) が総務費から移管されたことによる増。

8. 消防費

防災行政無線デジタル化事業 (475,699,000) を進めたことによる増。

9. 教育費

小中学校校内通信ネットワーク整備など、多くの新型コロナウイルス感染症対策を実施したことによる増。

12. 諸支出金

ふるさと納税が大幅増により、ふるさとづくり基金への積立金の増 (+189,990,659)。

新型コロナウイルス感染症対策事業決算額

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳			担当課
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他特定財源(国県支出金等)	一般財源	
手作りマスク製作材料費	158,659	158,659	0	0	地域推進課
特別定額給付金事業	5,213,751,219	0	5,213,751,219	0	地域推進課
WEB会議システム導入事業	1,623,820	1,123,869	0	499,951	総務課
WEBコミュニケーションツール導入事業	118,800	118,800	0	0	総務課
ネットワーク改修業務(市内ネットワーク無線化)	34,724,241	32,216,791	0	2,507,450	総務課
新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当	3,134,118	1,604,061	0	1,530,057	総務課
職員採用試験におけるWEB面接導入事業	396,000	396,000	0	0	総務課
職員採用試験における感染予防対策事業	457,600	457,600	0	0	総務課
庁舎管理事業	560,136	560,136	0	0	財政課
体温計測カメラ設置事業	2,679,160	2,679,160	0	0	財政課
次亜塩素酸水配布事業	2,485,261	2,485,261	0	0	財政課 健康増進課
申告相談時における新型コロナウイルス感染症予防対策事業	3,910,296	3,910,296	0	0	税務課
災害時における感染症予防対策事業	16,713,397	16,713,397	0	0	防災課
雇用継続支援事業	6,300,000	6,300,000	0	0	産業経済課
中小企業等相談窓口設置事業	528,000	528,000	0	0	産業経済課
プレミアム付商品券事業	105,483,656	105,483,656	0	0	産業経済課
事業継続支援事業	4,900,000	2,450,000	2,450,000	0	産業経済課
感染拡大防止対策支援事業	58,466,904	29,400,904	29,066,000	0	産業経済課
強い農業実現に向けた共同研究事業	500,000	500,000	0	0	産業経済課
ごみ袋配布事業	6,001,928	5,881,122	0	120,806	生活環境課
自転車駐車場学生利用者助成事業	339,200	339,200	0	0	生活環境課
窓口における感染症予防事業	5,244,555	5,244,555	0	0	市民窓口課 税務課
障害者総合支援事業費補助金	58,203	15,203	43,000	0	社会福祉課

事業名	決算額	財源内訳			担当課
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他特定財源(国県支出金等)	一般財源	
子育て特別応援金事業	1,481,772	1,481,772	0	0	こども課
子育て世帯応援金事業	93,747,296	93,747,296	0	0	こども課
子育て世帯臨時特別給付金	78,555,098	0	78,555,098	0	こども課
ひとり親世帯臨時特別給付金	61,504,819	0	61,504,819	0	こども課
子育て支援室コラボメニュー開発事業	850,000	850,000	0	0	こども課
子ども・子育て支援交付金 (新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業)	3,002,000	0	3,002,000	0	こども課
子ども・子育て支援交付金(事故繰越分)	756,000	0	756,000	0	こども課
子ども・子育て支援交付金(第3次補正予算分)	373,000	0	248,000	125,000	こども課
保育対策総合支援事業(保育環境改善等事業)	3,011,000	0	3,011,000	0	こども課
保育対策総合支援事業(保育環境改善等事業・事故繰越分)	4,868,297	0	4,867,000	1,297	こども課
保育対策総合支援事業 (保育環境改善等事業・第3次補正予算分)	2,770,000	0	1,385,000	1,385,000	こども課
児童福祉事業対策費等補助金	575,850	288,850	287,000	0	こども課
母子家庭等対策費補助金	595,100	298,100	297,000	0	こども課
保育施設等従事者応援金給付事業	15,390,000	15,390,000	0	0	こども課
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	14,084,046	0	14,056,000	28,046	こども課 健康増進課
高齢者配食サービス支援事業(市負担分)	315,000	315,000	0	0	介護福祉課
マスク・消毒液供給事業	11,301,157	11,301,157	0	0	産業経済課
感染症BCP策定事業	2,090,000	2,090,000	0	0	健康増進課
乳幼児施設健診事業	2,207,100	2,207,100	0	0	健康増進課
母子保健衛生費補助金	1,008,480	504,480	504,000	0	健康増進課
新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業	2,568,970	2,568,970	0	0	健康増進課
新型コロナウイルスワクチン接種事業	13,862,323	0	13,862,323	0	健康増進課
地域交通支援事業	7,500,000	7,500,000	0	0	都市計画課

事業名	決算額	財源内訳			担当課
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他特定財源(国県支出金等)	一般財源	
子育て世帯臨時応援金事業	1,890,000	1,890,000	0	0	学校総務課
スクールバス運行業務委託事業	10,200,360	10,200,360	0	0	学校総務課
小中学校消毒事業	12,545,522	12,545,522	0	0	学校総務課
フェイスマスク購入事業	1,072,500	1,072,500	0	0	学校総務課
就学援助費拡大事業	590,091	590,091	0	0	学校総務課
小学校校内通信ネットワーク整備事業	140,786,600	35,462,600	99,424,000	5,900,000	学校総務課
中学校校内通信ネットワーク整備事業	59,481,600	20,226,600	37,125,000	2,130,000	学校総務課
夏用(接触冷感)マスク配布事業	1,920,072	1,920,072	0	0	学校総務課
小中学校熱中症対策事業	7,734,420	7,734,420	0	0	学校総務課
学校臨時休業対策補助金(給食キャンセル食材代金支払事業(3月分))	2,062,249	516,249	1,546,000	0	学校総務課
給食キャンセル食材代金支払事業(4・5月分)	3,826,137	3,826,137	0	0	学校総務課
給食無償化事業(6月分)	18,620,310	18,620,310	0	0	学校総務課
給食費半額免除事業(8月分)	9,752,270	9,752,270	0	0	学校総務課
学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	1,655,930	874,930	781,000	0	学校総務課
学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	18,175,826	9,175,826	9,000,000	0	学校総務課
公立学校情報機器整備費補助金	479,248	245,248	234,000	0	学校総務課
小学校保健室電話設備整備事業	2,355,320	2,355,320	0	0	学校総務課
体調管理アプリ導入事業	277,200	277,200	0	0	学校総務課
認定こども園等教育支援体制整備事業費	2,982,117	0	2,981,000	1,117	学校総務課
学校行事延期経費支弁事業	1,428,561	1,428,561	0	0	教育指導課
夏季休業短縮に伴う授業補助員拡充事業	4,721,802	4,721,802	0	0	教育指導課
中学校スキー宿泊学習中止に伴う企画料補助事業	742,800	742,800	0	0	教育指導課

事業名	決算額	財源内訳			担当課
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他特定財源(国県支出金等)	一般財源	
図書館安全・安心確保事業	3,135,000	3,135,000	0	0	生涯学習課
放課後児童クラブ従事者応援金給付事業	2,760,000	2,760,000	0	0	生涯学習課
成人式における新型コロナウイルス抗原検査実施事業	1,951,007	1,951,007	0	0	生涯学習課
子ども・子育て支援交付金	4,052,557	981,000	2,700,000	371,557	生涯学習課
放課後子ども総合プラン事業	1,500,083	0	1,500,000	83	生涯学習課
伊奈公民館施設維持管理経費	9,061	0	0	9,061	生涯学習課
谷和原公民館施設維持管理経費	108,531	0	0	108,531	生涯学習課
図書館活動費	222,271	0	0	222,271	生涯学習課
高齢者センター維持管理	11,393	0	0	11,393	生涯学習課
結城三百石記念館維持管理事業	8,555	0	0	8,555	生涯学習課
間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費	110,811	0	0	110,811	生涯学習課
総合運動公園維持経費	66,000	0	0	66,000	生涯学習課
公共的空間安全・安心確保事業	98,780	98,780	0	0	議会事務局
合計	6,108,287,445	510,214,000	5,582,936,459	15,136,986	
【参考 R3へ繰越分】					
中小企業事業継続応援貸付金負担金	11,325,000	0	0	11,325,000	産業経済課
新型コロナウイルスワクチン接種事業	104,909,000	0	104,909,000	0	健康増進課
富士見ヶ丘小学校校内通信ネットワーク整備事業	4,554,000	4,554,000	0	0	学校総務課
【繰越分合】合計	6,229,075,445	514,768,000	5,687,845,459	26,461,986	

※一部、歳入に係る事業もあり、決算額は事業としての額。

決算事業別概要

決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）

〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕 の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しない。

（決算額等は、円単位の数字）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除く。

■議会事務局

▼議員報酬等経費（1-1-1-02） 130,437,657（116,233,594）

〔一般財源：130,437,657〕

〔事業概要・効果等〕

市議会議員の報酬、期末手当及び共済会負担金を支出した。議員定数 18 人。

・議員報酬 79,224,000

議長 426,000 円／月、副議長 384,000 円／月、議員 362,000 円／月

・議員期末手当 23,452,617

6 月期 10,925,322（支給率 1.700 月）

12 月期 12,527,295（支給率 1.650 月）

・議員共済会負担金（地方議会議員年金制度廃止後の既受給者に対する公費負担）27,761,040

▼議会活動費（1-1-1-03） 2,104,032（3,227,394）

〔一般財源：2,104,032〕

〔事業概要・効果等〕

議会は、つくばみらい市を魅力あるまちにするため、行政運営が適正に行われているか監視し、本会議や委員会を通じて市民の声を市政に反映させ、市民生活の向上に努めている。

さらに、先進地への行政視察を経て市に政策を提言し、資質向上のため各種議員研修に参加した。

・本会議・常任委員会等費用弁償（日当 1,000） 94,000

・委員会研修費用弁償 176,700

・議長交際費（各種団体の行事などへ出席する際の会費や慶弔費等） 90,492

・負担金（全国市議会議長会 421,000、関東市議会議長会 30,000、県市議会議長会 118,000、
県南市議会議長会 20,000、つくばエクスプレス三市議会推進協議会 80,000 等） 854,100



総務常任委員会行政視察(滝沢市)



教育民生常任委員会行政視察(横浜市)



経済常任委員会行政視察(若狭町)

▼議会事務局費 (1-1-1-04) 8,958,074 (8,102,810)

[国県支出金：98,780 一般財源：8,859,294]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 98,780

[事業概要・効果等]

定例会や臨時会の審査結果を広く市民に知らせ、議会に関心を持ってもらうことを目的に議会だよりを発行した。また、永年保存が義務づけられている会議録を、迅速かつ正確に作成するため専門業者に委託した。会議録は、市民が審査経過などを閲覧できるように図書館へ配架し、市議会ホームページにも掲載している。

- ・会計年度任用職員報酬(事務員1人) 1,518,747
- ・消耗品費(市議会議員防災用ヘルメット93,060、自治六法4,400、非接触型体温計5,500、段ボール製飛沫感染予防パーテーション93,280等) 549,422
- ・印刷製本費(会議録：年4回延べ104部、議会だより：年5回延べ103,150部) 1,029,827
- ・会議録作成委託料(19,690円/時間)
2,717,220
- ・会議録検索システム運用業務委託料
(管理料62,700円/月、加工料176円/頁) 1,252,768
- ・議会車等運転業務委託料(22,000円/日)
22,000
- ・議会車借上料(76,780円/月) 921,360



議会だより「みらいのとびら」

■秘書広報課

▼秘書総務費 (2-1-1-02) 4,982,341 (3,897,546)

[一般財源：4,982,341]

[事業概要・効果等]

秘書業務に伴う会計年度任用職員報酬や旅費、需用費等。

- ・会計年度任用職員報酬(事務員2人) 2,017,071
- ・消耗品費(図書購入等) 482,110

▼特別職活動費（2-1-1-03） 1,779,864（2,366,638）

〔一般財源：1,779,864〕

〔事業概要・効果等〕

特別職が交際・交渉を行う際に必要となる経費、研修会旅費、関係機関への負担金等。

- ・市長交際費（市のPR、各種団体の行事等へ出席する際の会費や慶弔費等） 292,980
- ・負担金（県市長会、各関係機関への負担金） 1,390,600

▼賀詞交換会事業（2-1-1-04） 46,200（193,525）

〔一般財源：46,200〕

〔事業概要・効果等〕

「つくばみらい市新春の集い」と称し、運営主体である「世話人会」に、運営に要する経費の一部を補助するもの。ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため、その中止案内等に係る費用の一部を補助した。

「新春の集い」は、市内で活躍する各界各層の方たちが一堂に会し、交流し、そして意見を交換することで、市政への理解を深めていただき、市民と協働のまちづくりを推進していくために実施している。

- ・新春の集い世話人会補助金 46,200

▼広報紙等配布事業（2-1-1-17） 7,503,560（7,078,907）

〔一般財源：7,503,560〕

〔事業概要・効果等〕

ポスティングを委託し、市内各戸へ広報紙等を配布した。

- ・広報紙等配布業務委託料（月平均ポスティング件数 20,112件） 7,208,590

▼広報事業（2-1-2-01） 12,000,943（5,706,840）

〔国県支出金：33,000 その他：7,765,000 一般財源：4,202,943〕

※国庫支出金：自衛官募集事務委託金 33,000 繰入金：ふるさと創生基金繰入金 6,435,000

諸収入：ホームページ有料広告掲載料 450,000、広報紙等有料広告掲載料 880,000

〔事業概要・効果等〕

毎月発行の広報紙やホームページの運営により、市政や市民生活に関わる情報を発信した。

- ・印刷製本費（広報つくばみらい印刷等） 4,349,865
- ・ホームページ運営管理業務委託料 719,400
- ・ホームページ改修業務委託料（情報探索機能の充実等） 6,435,000



広報つくばみらい

▼シティプロモーション事業（2-1-6-09） 14,498,000（18,961,183）

〔国県支出金：7,000,000 その他：7,498,000〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金 7,000,000 繰入金：ふるさと創生基金繰入金 7,498,000

〔事業概要・効果等〕

市の内側から外側に情報伝達する仕組みの構築や市への愛着を高めるため、継続的に市民をターゲットとしたインナープロモーションを展開し、タブロイド紙及び動画の制作を実施した。

また、ターゲットを広める準備として、様々な視点からつくばエクスプレス沿線競合市との比較調査を実施した。

- ・シティプロモーションPR支援業務委託料 14,000,000



タブロイド判広報紙

▼ふるさとづくり寄附事業（2-1-6-11） 202,147,920（－）

〔その他：202,147,920〕

※寄附金：環境共生型まちづくり事業寄附金 72,166,807、安心して暮らせるまちづくり事業寄附金 81,465,612、地域の魅力をいかしたまちづくり事業寄附金 48,515,501

〔事業概要・効果等〕

市の魅力発信と地域活性化を図るとともに、市内事業者等と連携しながら魅力ある謝礼品を用意し、財源確保に努める。

市内事業者や地場産品の発掘、謝礼品の拡充を図るとともに、ふるさとづくり寄附者への謝礼品を郵送した。

- ・ふるさとづくり寄附者謝礼品 133,102,714
- ・役務費（通信運搬費 64,563,644、収納代行手数料 4,481,562） 69,045,206
- ・寄附者数 7,115人
- ・謝礼品数 約350品（R3.3現在）



▼情報システム管理・運用経費（2-1-7-01） 55,933,831（39,373,886）

〔国庫支出金：3,267,000 一般財源：52,666,831〕

※国庫支出金：特定個人情報提供の求め等に係る事務の委任に係る交付金 3,267,000

〔事業概要・効果等〕

国・県等の外部組織と接続するネットワーク、庁舎間等のネットワーク及び情報系機器の保守、更新、セキュリティ対策等を実施し、情報システムの維持管理を行った。

- ・需用費（ウイルス対策ソフト等消耗品費 2,126,563） 2,357,893
- ・役務費（庁舎間通信料等） 3,414,475
- ・委託料（ネットワーク機器保守委託料 7,046,633、ネットワーク改修業務委託料 8,978,200） 22,834,273
- ・使用料及び賃借料（ネットワークサーバ機器借上料 3,618,740等） 4,368,335
- ・備品購入費（パソコン 50台購入 3,863,310等） 4,185,159
- ・負担金、補助及び交付金（いばらきブロードバンドネットワーク負担金 5,624,164、県市町

村共同システム整備運営協議会負担金 5,566,954、番号制度導入に伴う中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 6,189,000、いばらき情報セキュリティクラウド運営費負担金 1,345,195) 18,773,696

○業務用パソコン等設置状況

情報系パソコン	インターネット系パソコン	基幹系パソコン	プリンタ
499 台	165 台	120 台	71 台



業務用パソコン



ネットワークサーバ

▼情報化推進経費 (2-1-7-02) 37,478,861 (一)

[国県支出金：33,459,460 一般財源：4,019,401]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 33,459,460

[事業概要・効果等]

デジタル技術やデータを活用し、業務の効率化を図った。

また、新型コロナウイルス感染症防止策として、3密を避けるためのWEBコミュニケーション環境整備及び庁内ネットワークを無線化しサテライトオフィス・テレワークの環境整備を行い、行政事務の高度化及び効率化を図った。

- ・需用費（無線化に伴う関係消耗品等） 139,700
- ・役務費（NTT ネットワーク回線使用料（モバイルルーター）） 347,213
- ・委託料（ネットワーク改修業務委託料 7,957,400、情報管理システム導入業務委託料 13,801,700、ネットワークサーバ再構築業務委託料 1,009,910） 23,011,010
- ・使用料及び賃借料（遠隔会議システム使用料 666,600、AI-OCR 使用料 770,000） 1,555,400
- ・備品購入費（無線接続用アクセスポイント等 6,340,668、パソコン 60 台購入 4,653,000、遠隔会議システム機器 1,261,370） 12,425,538

■企画政策課

▼企画総務費 (2-1-6-01) 237,996,881 (243,536,623)

[国県支出金：3,632,000 一般財源：234,364,881]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 500,000

県支出金：Society5.0 地域社会実装推進事業費補助金 3,132,000

[事業概要・効果等]

企画事務全般の経費を支出した。国、県及び関係機関の情報を随時確認し、



介護福祉施設での自動運転車いす実証試験

市政への反映を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,377,576
- ・産官学連携業務委託料（農業に関する課題解決に向けた共同研究事業） 500,000
- ・自動運転車いす実証事業委託料 6,264,000
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（総務費等分） 228,635,000

▼行財政改革推進事業（2-1-6-03） 48,000（2,913,000）

〔一般財源：48,000〕

〔事業概要・効果等〕

「みらい改革プラン（第 4 次行財政改革大綱・実施計画）」【計画期間：令和元年度～令和 5 年度】に基づき、組織運営・財政運営・行政サービスの質的改革による、総合的かつ計画的な行財政運営の推進を図った。

- ・行政改革懇談会委員謝礼（委員数 8 人、1 回開催） 48,000

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-06） 54,000（96,000）

〔一般財源：54,000〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し、ふるさと創生事業推進委員会で必要な調査及び審議を行った。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（委員数 10 人、1 回開催） 54,000

▼企業誘致推進事業（2-1-6-07） 150,000（596,195）

〔一般財源：150,000〕

〔事業概要・効果等〕

産業立地の企画調整、企業誘致の促進を図った。

- ・雇用促進奨励金（1 人） 150,000

▼総合計画推進事業（2-1-6-10） 3,093,190（－）

〔一般財源：3,093,190〕

〔事業概要・効果等〕

事務事業評価及び施策評価を実施し、総合計画の効果的・効率的な進行管理を行うと共に、予算編成及び人事等への活用による行政全体の効率化を図った。

- ・施策評価推進支援業務委託料（実施計画及び評価表の作成支援） 3,093,190

▼地方版総合戦略推進事業（2-1-6-55） 48,000（7,465,260）

〔一般財源：48,000〕

〔事業概要・効果等〕

まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていくため策

定した、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗評価を行った。

- ・まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝礼（委員数 15 人、1 回開催） 48,000

▼統計調査総務費（2-5-1-01） 58,329（58,440）

〔国県支出金：17,280 一般財源：41,049〕

※県支出金：統計調査員確保対策事業委託金 17,280

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務の庶務全般の経費や統計協会に関する経費を支出した。

- ・消耗品費（統計冊子等） 23,929
- ・市統計協会補助金（令和 2 年度会員数 137 人） 30,000

▼常住人口調査経費（2-5-2-02） 38,678（39,996）

〔国県支出金：38,678〕

※県支出金：常住人口調査委託金 38,678

〔事業概要・効果等〕

国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査を行った。（所管：茨城県）

- ・消耗品費（事務用品） 38,678

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 14,694（14,927）

〔国県支出金：14,500 一般財源：194〕

※県支出金：学校基本調査委託金 14,500

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数、教員数や卒業生の進路など）の調査を行った。（所管：文部科学省）

- ・消耗品費（事務用品） 14,694

▼工業統計調査経費（2-5-2-04） 45,467（171,615）

〔国県支出金：45,467〕

※県支出金：工業統計調査委託金 45,467

〔事業概要・効果等〕

工業の実態を明らかにするための調査を行った。（所管：総務省・経済産業省）

- ・消耗品費（事務用品） 8,763
- ・通信運搬費（事業所への郵送代等） 36,704

▼経済センサス調査経費（2-5-2-05） 110,640（445,992）

〔国県支出金：110,640〕

※県支出金：経済センサス委託金 110,640

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる経済センサス活動調査（事業所及び企業の従業者規模等の基本構造の実態を捉える調査）の前年度準備を行った。（所管：総務省・経済産業省）

- ・消耗品費（事務用品） 94,200

▼国勢調査経費（2-5-2-08） 19,445,733（54,989）

〔国県支出金：15,839,000 一般財源：3,606,733〕

※県支出金：国勢調査委託金 15,839,000

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる国勢調査（世帯の状況の実態を捉える調査）を行った。（所管：総務省）

- ・国勢調査員報酬（調査員180人、指導員28人） 12,261,301
- ・会計年度任用職員報酬（事務員9人） 4,891,863
- ・消耗品費（事務用品） 319,809
- ・通信運搬費（調査員への郵送代等） 200,366
- ・調査員用要図作成業務委託料 49,720

■地域推進課

▼自治振興事業（2-1-1-16） 20,831,004（17,712,113）

〔その他：2,400,000 一般財源：18,431,004〕

※諸収入：自治総合センターコミュニティ助成金 2,400,000

〔事業概要・効果等〕

市と地域住民との間の事務連絡を円滑に処理するため、各行政区の代表者を行政協力員として委嘱し、事務委託を希望する行政区については、市と事務委託契約を結び、行政区代表者を置くことで効率的な運営を図った。

また、行政協力員・行政区代表者に回覧文書等の配布依頼をすることにより、情報の周知伝達についても効率化を図った。

円滑な地域行政の推進と地域コミュニティづくりに資することを目的に、4行政区の集会施設の修繕工事に補助金を交付した。

地域のコミュニティ活動の充実及び強化を図るため、一般財団法人自治総合センターから助成を受け、1自治会の集会施設の空調設備等の整備に対し、補助金を交付した。

- ・行政協力謝礼（行政区数195行政区（謝礼基準：均等割12,000円、世帯割1,200円））
14,584,800
- ・行政区事務委託料（行政区数19行政区（委託料基準：均等割12,000円、世帯割1,200円））
2,698,800
- ・集会施設整備補助金（愛宕行政区、上小目行政区、上平柳行政区、山王新田7期行政区）
655,000
- ・コミュニティ助成事業補助金（細代自治会） 2,400,000



修繕を行った
愛宕行政区の集会施設

▼市民協働事業（2-1-1-26） 2,554,650（3,371,628）

〔国県支出金：158,659 一般財源：2,395,991〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 158,659

〔事業概要・効果等〕

市民と行政がパートナーとして協力し合い、ともにまちづくりを担うべく平成30年度に策定した「つくばみらい市市民協働基本指針」に基づき、行政と市民の協働のまちづくりの実現に向けて、市民協働職員研修を行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国的にマスクが不足していることを受け、市で調達した市販の生地を使い、市内のボランティアがマスクを作成した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,632,155
- ・講師謝礼（市民協働職員研修） 94,600
- ・消耗品費（手作りマスク製作材料費等） 201,642

▼地域課題調整事業（2-1-1-27） 1,897,909（99,742）

〔一般財源：1,897,909〕

〔事業概要・効果等〕

市民に寄り添うまちづくりを進めるため、市民の声を聴き、市民とのつながりを深めながら、地域の課題や要望等を把握し、解決に向けた担当部署との調整を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,387,509
- ・消耗品費（事務用品） 57,982



市長との意見交換会

▼男女共同参画推進事業（2-1-9-02） 525,832（463,866）

〔一般財源：525,832〕

〔事業概要・効果等〕

男女共同参画社会の実現に向けた取り組みとして、男女共同参画の推進に関する施策などについて審議を行う男女共同参画推進委員会の開催や、女性が抱えるさまざまな悩みを相談することができる女性相談等を実施した。

- ・男女共同参画推進委員会委員報酬（委員数10人、3回開催） 108,000
- ・男女共同参画啓発事業記念品（図書カード、クリアファイル） 144,400
- ・消耗品費（啓発事業案内用色上質紙等） 49,032
- ・女性相談業務委託料（年12回） 224,400

▼特別定額給付金事業（2-1-10-50） 5,213,751,219（－）

〔国県支出金：5,213,751,219〕

※国庫支出金：特別定額給付金事務費補助金 21,751,219、特別定額給付金事業費補助金 5,192,000,000

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受けて、迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的に、基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に登録されている者を対象に、1人につき10万円を給付した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員16人） 4,382,214
- ・消耗品費（事務用品） 1,212,656
- ・印刷製本費（封筒、申請書等印刷） 1,027,829
- ・通信運搬費（郵送料、通話料等） 3,540,049
- ・口座振替手数料 2,013,220
- ・特別定額給付金システム管理業務委託料 2,007,104
- ・複合機等使用料 795,208
- ・備品購入費（パソコン、プリンタ等） 2,565,194
- ・特別定額給付金（給付済世帯数20,979世帯 給付済人数51,920人） 5,192,000,000



特別定額給付金事務作業

▼婚活支援事業（3-2-1-08） 1,738,560（1,259,272）

〔国県支出金：750,000 一般財源：988,560〕

※県支出金：結婚新生活支援事業費補助金750,000

〔事業概要・効果等〕

結婚希望者に対する結婚に向けた支援体制を整備するとともに、市民の未婚化・晩婚化、少子化対策及び市内定住化を図るために、結婚相談等を実施した。

- ・結婚相談員謝礼（結婚相談員連絡会1回 相談員数8人、結婚相談7回 相談員数のべ14人、対面立ち合い3回 相談員数のべ3人） 150,000
- ・いばらき出会いサポートセンター負担金 71,600
- ・いばらき出会いサポートセンター入会金助成金（3件交付） 16,500
- ・結婚新生活支援事業費補助金（7件交付） 1,500,000

■総務課

▼庁内物品購入費（2-1-1-08） 10,067,740（10,321,678）

〔その他：80,000 一般財源：9,987,740〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料80,000

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入することにより、経済的・効率的に消耗品の管理を行った。

- ・消耗品費（コピー用紙2,248,284、文具事務用品342,509、印刷機消耗品739,970、レーザープリンタトナー850,161、その他1,788,616） 5,969,540
- ・使用料及び賃借料（複合機等使用料2,472,246、印刷機借上料1,520,640、その他105,314） 4,098,200

▼賠償・補償保険事業（2-1-1-09） 3,526,053（4,890,824）

〔一般財源：3,526,053〕

〔事業概要・効果等〕

市の施設管理瑕疵により事故が起きた場合又は市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合などに賠償又は補償する保険に加入し、事故等に備えた。

- ・全国町村会総合賠償補償保険料（67.9円×51,930人） 3,526,047
- ・保険利用3件

▼通信運搬費（2-1-1-10） 27,250,804（26,732,569）

〔一般財源：27,250,804〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の郵便物の発送を行った。

- ・後納郵便料（伊奈庁舎 22,166,550、谷和原庁舎 4,523,052、アンケート回収受取人払 1,782）
26,691,384

▼ファイリングシステム経費（2-1-1-11） 782,368（711,657）

〔一般財源：782,368〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の公文書の管理、保存、廃棄を行った。

- ・消耗品費（ファイリング用品等） 658,618
- ・廃棄文書処理委託料（15円×7,500kg×1.10） 123,750



ファイリングで整理・保管された文書

▼シャトル便運行事業（2-1-1-12） 2,122,646（1,744,800）

〔一般財源：2,122,646〕

〔事業概要・効果等〕

両庁舎における文書等の仕分け、配布をシャトル便運行に集約することで効率的に実施した。また、市民が各種手続・相談のため来庁した際、庁舎間・みらい平駅をスムーズに移動する手段として運行した。

- ・令和2年度乗車利用実績数 延べ2,449人
- ・会計年度任用職員報酬（運転員2人） 1,837,332



シャトルバス

▼法制業務経費（2-1-1-13） 6,580,688（6,297,896）

〔一般財源：6,580,688〕

〔事業概要・効果等〕

多様化する訟務事務や法令改正に対応するため、判例・官報・法令等検索システムの運用や法令図書を追録、購入を行った。また、各課で例規整備を行う際の内容相談や審査、例規集データベース更新、行政問題について顧問弁護士への相談を行った。

- ・消耗品費（法令集等追録 1,936,626、法令図書購入 38,582） 1,975,208
- ・法律相談委託料（顧問弁護士 1 人） 660,000
- ・例規集管理業務委託料（例規システム更新委託 1,474,000、法制ソフト支援 275,000）
1,749,000
- ・使用料（判例等システム 132,000、官報情報検索 26,400、法令等検索システム 190,080、例
規システム 1,584,000、法令改廃情報提供システム 264,000） 2,196,480

▼一般管理人事費（2-1-1-18） 21,695,224（29,133,659）

〔国県支出金：853,600 その他：1,958,135 一般財源：18,883,489〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 853,600

諸収入：グループ保険事務手数料 1,958,135

〔事業概要・効果等〕

職員の採用、システムによる人事データの管理など人事管理に関する事務全般を行った。

- ・会計年度任用職員等労働保険料 3,687,950
- ・職員採用試験委託料（受験者 204 人） 714,560
- ・オンライン面接システム借上料 396,000
- ・人事記録・給与計算関連システム借上料 2,772,000

▼職員厚生費（2-1-1-19） 3,858,490（3,644,705）

〔一般財源：3,858,490〕

〔事業概要・効果等〕

良好な健康状態で職務に専念できるよう、職員の保健における適正な管理及び厚生事業等を実施した。

- ・職員定期健康診断業務委託料（正職員 245 人、会計年度任用職員 209 人） 2,641,028
- ・メンタルヘルスサポート業務委託料 264,000
- ・ストレスチェック業務委託料（正職員 387 人、会計年度任用職員 120 人） 533,962

▼職員研修経費（2-1-1-20） 1,509,780（1,432,860）

〔一般財源：1,509,780〕

〔事業概要・効果等〕

職員の能力向上を目指し、市で職員研修を実施するとともに、他団体での研修に職員を派遣した。全職員のレベルアップを図ることにより、効率的・効果的な行政運営を展開し、地域活性化・住民満足度向上を図った。

- ・人事制度構築支援業務委託料（評価技能研修、評価制度運用相談） 429,000
- ・職員研修負担金（茨城県自治研修所） 31,000
- ・資格取得等研修助成金（5 件） 82,680

▼固定資産評価審査委員会経費（2-2-1-03） 4,160（32,260）

〔一般財源：4,160〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服について、中立的な立場で審査・決定を行う。令和2年度は審査申出が無かったため、委員会の開催はなし。

- ・旅費（固定資産評価審査委員会運営研修会） 2,160

▼選挙管理委員会経費（2-4-1-01） 2,159,300（2,168,320）

〔国県支出金：11,152 一般財源：2,148,148〕

※県支出金：在外選挙特別経費 11,152

〔事業概要・効果等〕

選挙人名簿の定時・抹消登録、投票時間の協議など、適正な執行体制を構築するための委員会を開催した。

- ・選挙管理委員会委員報酬（委員数4人、4回開催） 130,800
- ・選挙人名簿電算処理委託料 2,000,900

▼監査委員経費（2-6-1-01） 807,000（820,000）

〔一般財源：807,000〕

〔事業概要・効果等〕

市の財務事務や経営に係る事業の管理等が、法令に従って適切に行われているか、また、最小の経費で最大の効果を発揮するように運営されているかなど、事務処理の合理性・効率性の観点から監査を行った。（例月出納検査12日、決算審査9日、定例監査7日）

- ・監査委員報酬（代表監査委員15,000円×31日、監査委員12,000円×27日） 789,000

■財政課

▼財政管理総務費（2-1-3-01） 8,207,895（8,358,720）

〔一般財源：8,207,895〕

〔事業概要・効果等〕

補助金等審議会での補助金の妥当性の審議、予算編成を経て予算書の印刷、統一的な基準に基づく財務書類作成の業務委託を行った。

- ・補助金等審議会委員報酬（委員数6人、1回開催） 30,000
- ・予算書印刷（135部） 362,065
- ・財務4表作成支援業務委託料（財務4表：貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書） 2,750,000
- ・公会計システム保守業務委託料 440,000
- ・財務事務支援システム借上料（財務会計システム、公債台帳システム） 4,620,000

▼庁舎管理事業（2-1-5-01） 61,905,968（58,325,362）

〔国県支出金：5,648,296 その他：30,798,117 一般財源：25,459,555〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金 5,648,296 使用料及び手数料：行政財産使用料 507,294、行政財産使用料（水道事業分）2,324,800、行政財産使用料（職員駐車場使用料）6,546,500 財産収入：土地建物貸付収入 21,092,719 諸収入：公衆電話使用料 5,280、複写機使用料 130、有料広告掲示等広告料 239,400、余剰電力売払収入 81,994

〔事業概要・効果等〕

伊奈・谷和原庁舎の維持管理における各種設備点検・保守、夜間警備、清掃業務等の委託及び業務で使用する光熱水費や電話料等の支払を行った。

- ・燃料費（灯油：谷和原庁舎冷暖房用（15,530ℓ） 1,160,010
- ・光熱水費（電気料 9,174,097（461,124kwh）、上下水道 1,602,447（2,808 m³）、ガス 39,435（37 m³） 10,815,979
- ・修繕料（庁舎内修繕 12 か所） 632,260
- ・通信運搬費（固定電話 5,405,785、携帯電話 386,700、PHS 105,518） 5,898,003
- ・警備委託料（伊奈庁舎夜間 5,260,200、巡回警備 792,000、谷和原庁舎機械警備 454,080） 6,506,280
- ・庁舎定期清掃委託料（伊奈・谷和原両庁舎床 209,000、両庁舎ガラス 275,000） 484,000
- ・庁舎日常清掃業務委託料（伊奈庁舎 3,828,000、谷和原庁舎 3,831,300） 7,659,300
- ・工事請負費（谷和原庁舎 1 階トイレ洋式化工事 1,098,900、谷和原庁舎スロープ用手すり取付工事 399,179 等） 2,305,039
- ・備品購入費（次亜塩素酸水生成装置 1,320,000、電解水生成装置 1,089,000、サーマルカメラ 3 台 2,679,160 等） 5,800,245

▼公有財産管理事業（2-1-5-02） 9,253,311（72,039,516）

〔その他：4,882,933 一般財源：4,370,378〕

※財産収入：土地建物貸付収入 4,882,933

〔事業概要・効果等〕

普通財産の維持管理業務委託を行った。

- ・委託料（市有地除草委託料 2,034,450、公有財産管理システム保守業務委託料 363,000、個別施設画策定業務委託料 3,718,000、測量業務委託料（分筆）295,790） 6,411,240
- ・使用料及び賃借料（10 筆：7,852.69 m²） 1,981,989

▼公用車管理事業（2-1-5-03） 21,580,753（26,587,443）

〔その他：1,071,991 一般財源：20,508,762〕

※諸収入：自動車損害共済金 843,491、災害共済等加入推進費 228,500

〔事業概要・効果等〕

市で所有する公用車及び行政バスの維持管理、業務委託等を行った。

- ・燃料費（ガソリン 4,612,437（33,8990）、軽油 439,146（3,8950）） 5,051,583
- ・修繕料（車検整備料 3,911,474、点検費用 678,125、修理費用 3,187,738） 7,777,337
- ・行政バス運行業務委託料 1,614,220

○運行状況

（ ）は前年度実績

	伊奈大型	谷和原大型	マイクロ1号	マイクロ2号	4台合計
運行日数	(134) 49日	(144) 54日	(158) 93日	(51) 2日	(487) 198日
うち委託	(96) 45日	(42) 31日	(105) 81日	(51) 2日	(294) 159日
運行距離	(7,914) 2,380km	(10,030) 2,816km	(9,557) 3,487km	(3,233) 45km	(30,734) 8,728km
利用者数	(2,797) 814人	(4,773) 601人	(2,944) 648人	(1,018) 11人	(11,532) 2,074人

※コロナ禍により、大幅に減少

- ・公用車借上料（7台） 1,750,320

▼契約・検査に要する経費（2-1-5-04） 2,565,004（2,310,564）

〔一般財源：2,565,004〕

〔事業概要・効果等〕

入札参加資格審査申請の受付、市競争入札参加資格審査会、入札・見積合わせの執行から完了検査に至る一連の事務（入札公告、入札執行、契約締結、完了検査）を行った。

- ・入札実施件数 164 件（条件付 25 件、指名 139 件）

【内容：工事 58 件、役務 80 件、購入・リース 26 件】

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 3 人） 1,384,182
- ・業者管理システム台帳作成委託料（2年に1度の入札参加資格者名簿の作成） 222,200
- ・業者管理システム使用料（入札参加資格者名簿・業者抽出等） 531,300



建設工事の竣工検査

▼庁舎改築等整備事業（2-1-5-50） 523,200（1,224,200）

〔一般財源：523,200〕

〔事業概要・効果等〕

谷和原庁舎の老朽化に伴い、改修等整備に係る基本方針について検討した。

- ・谷和原庁舎改修計画検討業務委託料 475,200
- ・庁舎整備検討委員会委員謝礼（委員数 11 人、1 回開催） 48,000

▼みらい平市民センター開設準備事業（2-1-5-51） 39,151,770（－）

〔一般財源：39,151,770〕

〔事業概要・効果等〕

みらい平市民センター開設に向けて、賃貸借契約及び内装等の工事に着手した。

- ・みらい平市民センター借上料（敷金） 20,251,770
- ・みらい平市民センター内装等工事（前払金） 18,900,000

■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 23,905,923（20,768,291）

〔国庫支出金：1,097,250 その他：2,170,130 一般財源 20,638,543〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,097,250 使用料及び手数料：税務手数料 2,139,400 諸収入：複写機使用料 30,730

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員の雇用、電算機器の活用等による事務の効率化を図るとともに、eLTAX（インターネットを利用して地方税の申告などの手続きを電子的に行うシステム）を推進し、市民サービスの向上に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 2 人） 3,641,379
- ・税・収納システム借上料 15,802,600
- ・備品購入費（キャッシュレス端末対応レジスター） 1,097,250
- ・地方税共同機構負担金 1,245,824

▼個人市民税賦課事務経費（2-2-2-01） 23,281,398（17,452,960）

〔国庫支出金：3,910,296 一般財源：19,371,102〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,910,296

〔事業概要・効果等〕

個人市民税の賦課事務に要する経費。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 16 人） 2,781,222
- ・市民税賦課電算処理委託料 13,418,999
- ・申告受付システム借上料 2,280,968
- ・備品購入費（申告予約用パソコン（10 台）693,000、電話機（10 台）126,500） 819,500

1 個人市民税課税者数 (単位：人)

課税者別	令和2年度	令和元年度	比較
均等割のみ納付する者	2,475	2,362	113
均等割及び所得割を納付する者	24,400	24,041	359
計	26,875	26,403	472

2 申告相談件数 (単位：件)

申告書受付場所	令和2年度	令和元年度	比較
伊奈庁舎	3,389	3,588	△199
谷和原庁舎	2,081	2,243	△162
計	5,470	5,831	△361

▼法人市民税賦課事務経費（2-2-2-02） 148,360（120,520）

〔一般財源：148,360〕

〔事業概要・効果等〕

法人市民税の賦課事務に要する経費。

- ・印刷製本費（納付書、封筒） 73,920
- ・研修参加負担金（法人住民税の理論と実務研修） 70,400

法人市民税課税法人数

（単位：法人）

種 別	令和2年度	令和元年度	比 較
均等割のみ納付する法人	551	553	△2
均等割及び法人税割を納付する法人	506	490	16
計	1,057	1,043	14

▼固定資産税賦課事務経費（2-2-2-03） 26,047,990（29,075,274）

〔一般財源：26,047,990〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産税・都市計画税の賦課事務に要する経費。

- ・固定資産税不動産鑑定手数料（189か所） 1,683,990
- ・固定資産税賦課電算処理委託料 9,417,166
- ・経年異動修正業務委託料（画地計測、公図及び地番図データ更新等） 3,146,000
- ・評価替えに伴う課税客体調査業務委託料（土地評価基準見直し等） 9,625,000

1 納税義務者数（法定免税点以上）

固定資産税

（単位：人）

種 別	令和2年度	令和元年度	比 較
土 地	15,506	15,340	166
家 屋	17,900	17,688	212
償却資産	643	528	115

都市計画税

（単位：人）

種 別	令和2年度	令和元年度	比 較
土 地	8,638	8,492	146
家 屋	9,514	9,316	198

2 土地の地積（法定免税点以上）

固定資産税 (単位：㎡)

地目別	令和2年度	令和元年度	比較
宅地	10,555,610	10,458,213	97,397
田	26,453,883	26,462,811	△8,928
畑	12,233,976	12,262,152	△28,176
その他	9,539,800	9,530,134	9,666
計	58,783,269	58,713,310	69,959

都市計画税 (単位：㎡)

地目別	令和2年度	令和元年度	比較
宅地等	4,802,000	4,732,000	70,000
農地	469,000	479,000	△10,000
計	5,271,000	5,211,000	60,000

3 家屋の棟数（法定免税点以上）

固定資産税 (単位：棟)

種別		令和2年度	令和元年度	比較
木造	住宅・共同住宅	14,848	14,674	174
	事務所・店舗等	296	288	8
	工場・倉庫	313	312	1
	その他	4,437	4,471	△34
計		19,894	19,745	149
非木造	住宅・共同住宅	2,178	2,138	40
	事務所・店舗等	397	389	8
	工場・倉庫	705	705	0
	その他	1,262	1,247	15
計		4,542	4,479	63

都市計画税 (単位：棟)

種別	令和2年度	令和元年度	比較
木造	7,345	7,171	174
非木造	2,288	2,238	50
計	9,633	9,409	224

▼軽自動車税賦課事務経費（2-2-2-04） 3,050,162（2,914,577）

〔一般財源：3,050,162〕

〔事業概要・効果等〕

軽自動車税の賦課事務に要する経費。

- ・軽自動車税賦課電算処理委託料 2,766,731
- ・軽自動車検査情報提供負担金（地方公共団体情報システム機構 13,355 件） 164,531

軽自動車税課税台数 (単位：台)

種 別	令和2年度	令和元年度	比 較
原付・50cc 以下	1,735	1,836	△101
原付・90cc 以下	199	186	13
原付・125cc 以下	361	341	20
原付・ミニカー	32	36	△4
農耕・2 輪	80	85	△5
農耕・4 輪 1000cc 以下	623	641	△18
農耕・4 輪 1000cc 超	1,167	1,141	26
特殊作業	109	107	2
ボートトレーラー	16	17	△1
軽自動車・2 輪	604	576	28
軽自動車・自家用	14,928	14,660	268
軽自動車・営業用	143	110	33
2 輪小型自動車	908	884	24
計	20,905	20,620	285

■収納課

▼徴収事務経費（2-2-2-05） 36,598,144（56,947,699）

〔その他：1,259,400 一般財源：35,338,744〕

※使用料及び手数料：督促手数料 1,259,400

〔事業概要・効果等〕

市の自主財源の確保と税の公平性を担保することを目的として、市税の収納や相談、滞納者への催告や滞納処分、管理業務を行った。

また、市民の利便性と納期内収納率の向上を図るため、口座振替、コンビニ納付やクレジットカード納付を推進した。新たにスマートフォン決済アプリによる納付も開始し、納付方法の拡充を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,620,980
- ・印刷製本費（再発行納付書 330,880、督促状 239,800、軽自動車税納税証明書 95,040、口座振替依頼書 409,827） 1,075,547
- ・通信運搬費（コンビニ収納通信費 59,727、返信用切手 351,600） 411,327
- ・手数料（口座振替手数料 422,180、公売鑑定手数料（1 件）77,000、預貯金調査手数料 33,383、コンビニ収納取扱手数料 2,958,185、クレジット収納取扱手数料 266,090、口座集中サービ

ス取扱手数料 229,309、共同収納手数料 1,016) 3,987,163

- ・委託料（徴収事務電算処理委託料 7,470,991、収納管理システム改修業務委託料（法人市民税還付通知書への振込先口座情報のデータ連携） 66,000） 7,536,991
- ・負担金（茨城租税債権管理機構負担金 3,563,000（27 件委託）、土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 34,000） 3,597,000
- ・市税過誤納還付金 17,422,224
 - （内訳）個人市民税 8,439,524
 - 法人市民税 7,061,900
 - 固定資産税 1,161,400
 - 軽自動車税 34,000
 - 過誤納返還金 725,400
- ・還付加算金 124,200
 - （内訳）個人市民税 3,400
 - 法人市民税 65,200
 - 固定資産税 55,600

○納付方法（市民税・固定資産税・軽自動車税・都市計画税・国民健康保険税）

	令和2年度		令和元年度		比較(R2-R1)	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
窓口(現金)	40,529	23.9	44,634	26.3	△4,105	△2.4
口座振替	69,308	40.9	69,031	40.6	277	0.3
コンビニ	55,207	32.6	55,062	32.4	145	0.2
スマホアプリ	3,018	1.8	—	—	3,018	1.8
クレジット	1,429	0.8	1,266	0.7	163	0.1
計	169,491	100.0	169,993	100.0	△502	

○滞納処分件数

(単位：件)

	令和2年度	令和元年度	比較(R2-R1)
預貯金	282	322	△40
不動産	6	2	4
生命保険	28	37	△9
給与	23	13	10
年金	8	13	△5
その他	12	37	△25
計	359	424	△65

○令和2年度 市税収入状況

(単位：円、%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
合計	8,326,260,909 (△178,039,618)	8,207,908,794 (△179,697,004)	16,675,642 (7,032,380)	101,676,473 (△5,374,994)	98.58 (△0.05)
現年課税分	8,219,486,479 (△169,393,765)	8,161,814,948 (△183,962,223)	20,697 (△26,200)	57,650,834 (14,594,658)	99.30 (△0.19)
滞納繰越分	106,774,430 (△8,645,853)	46,093,846 (4,265,219)	16,654,945 (7,058,580)	44,025,639 (△19,969,652)	43.17 (6.93)
市民税	3,738,662,289 (△337,046,183)	3,692,661,247 (△328,554,771)	3,720,200 (△298,592)	42,280,842 (△8,192,820)	98.77 (0.11)
個人	3,053,115,031 (23,895,926)	3,013,957,079 (28,970,270)	2,997,553 (△611,239)	36,160,399 (△4,463,105)	98.72 (0.18)
現年課税分	3,012,756,564 (26,091,464)	2,990,750,266 (26,824,619)	20,697 (2,700)	21,985,601 (△735,855)	99.27 (0.03)
滞納繰越分	40,358,467 (△2,195,538)	23,206,813 (2,145,651)	2,976,856 (△613,939)	14,174,798 (△3,727,250)	57.50 (8.01)
法人	685,547,258 (△360,942,109)	678,704,168 (△357,525,041)	722,647 (312,647)	6,120,443 (△3,729,715)	99.00 (△0.02)
現年課税分	675,697,100 (△361,138,800)	673,696,400 (△362,139,453)	0 (0)	2,000,700 (1,000,653)	99.70 (△0.20)
滞納繰越分	9,850,158 (196,691)	5,007,768 (4,614,412)	722,647 (312,647)	4,119,743 (△4,730,368)	50.84 (46.77)
固定資産税	3,724,326,250 (130,106,194)	3,661,140,206 (119,844,856)	11,934,533 (6,811,077)	51,251,511 (3,450,261)	98.30 (△0.23)
固定資産税	3,712,103,650 (130,127,294)	3,648,917,606 (119,865,956)	11,934,533 (6,811,077)	51,251,511 (3,450,261)	98.30 (△0.22)
現年課税分	3,664,302,400 (136,079,300)	3,634,331,470 (122,109,000)	0 (0)	29,970,930 (13,970,300)	99.18 (△0.37)
滞納繰越分	47,801,250 (△5,952,006)	14,586,136 (△2,243,044)	11,934,533 (6,811,077)	21,280,581 (△10,520,039)	30.51 (△0.79)
国有資産交付金	12,222,600 (△21,100)	12,222,600 (△21,100)	0 (0)	0 (0)	100.0 (0)

軽自動車税	152,827,205 (8,657,702)	148,202,037 (9,300,800)	381,900 (101,539)	4,243,268 (△744,637)	96.97 (0.62)
現年課税分	143,051,900 (5,792,800)	141,806,212 (6,271,954)	0 (△28,900)	1,245,688 (△450,254)	99.13 (0.39)
滞納繰越分	4,975,905 (3,502)	1,596,425 (167,446)	381,900 (130,439)	2,997,580 (△294,383)	32.08 (3.34)
環境性能割	4,799,400 (2,861,400)	4,799,400 (2,861,400)	0 (0)	0 (0)	100.0 (0)
市たばこ税	283,950,715 (5,442,271)	283,950,715 (5,442,271)	0 (0)	0 (0)	100.0 (0)
現年課税分	283,950,715 (5,442,271)	283,950,715 (5,442,271)	0 (0)	0 (0)	100.0 (0)
都市計画税	426,494,450 (14,800,398)	421,954,589 (14,269,840)	639,009 (418,356)	3,900,852 (112,202)	98.94 (△0.09)
現年課税分	422,705,800 (15,498,900)	420,257,885 (14,689,086)	0 (0)	2,447,915 (809,814)	99.42 (△0.18)
滞納繰越分	3,788,650 (△698,502)	1,696,704 (△419,246)	639,009 (418,356)	1,452,937 (△697,612)	44.78 (△2.38)
延滞金	5,865,878 (184,685)	5,865,878 (184,685)	0 (0)	0 (0)	100.0 (0)

() は前年度との比較

■防災課

▼自衛官募集事務費 (2-1-1-07) 12,000 (12,000)

[一般財源：12,000]

[事業概要・効果等]

自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の実施。

- ・県防衛協会負担金 12,000

▼交通安全対策事業 (2-1-8-01) 9,430,698 (6,094,504)

[その他：67,060 一般財源：9,363,638]

※諸収入：県民交通災害共済加入推進費 67,060

[事業概要・効果等]

交通安全に関する啓発、対策、カーブミラー等の交通安全設備の設置及び維持管理を実施。

- ・報償費（高齢者運転免許自主返納支援品 130 件） 1,300,000
- ・消耗品費（自転車用ヘルメット等） 1,150,397



カーブミラー

- ・修繕料（カーブミラー修繕 12 か所、移設 3 か所） 652,201
- ・工事請負費（カーブミラー新設 5 か所、建替え、撤去工事 6 か所、路面表示 1 か所、注意標識 1 か所、みらい平コミュニティセンター前交差点信号機設置に伴う安全施設改良）
5,286,600

▼防犯対策事業（2-1-8-02） 47,628,020（85,427,932）

〔国県支出金：4,500,000 一般財源：43,128,020〕

※交通安全対策特別交付金 4,500,000

〔事業概要・効果等〕

防犯に対する啓発、対策及び防犯灯の設置、管理を実施。

- ・消耗品費（地域防犯活動用啓発品等） 84,799
- ・光熱水費（防犯灯電気代 防犯灯 5,761 基） 19,772,241
- ・修繕料（防犯灯等修理代 延べ 196 件） 7,247,196
- ・防犯灯 LED 化工事（133 灯） 7,336,560
- ・通学路防犯灯新設工事（37 灯） 1,527,911
- ・防犯灯新設工事等（20 灯） 1,773,284
- ・防犯灯移設工事（3 灯） 79,420
- ・街頭防犯カメラ新設工事（10 か所） 6,548,355



LED 防犯灯

▼放射能対策事業（4-1-8-01） 211,492（228,528）

〔一般財源：211,492〕

〔事業概要・効果等〕

市内の空間放射線量の推移を把握するため、24 か所の空間放射線量調査。

- ・役務費（測定器校正手数料 4 台） 181,500

▼常備消防費（8-1-1-01） 839,570,000（797,376,000）

〔一般財源：839,570,000〕

〔事業概要・効果等〕

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（消防費分） 839,570,000

▼非常備消防総務費（8-1-2-01） 29,098,327（25,125,250）

〔国県支出金：176,000 その他：3,902,000 一般財源：25,020,327〕

※国庫支出金：消防団設備整備費補助金 176,000 諸収入：消防団員退職報償金 3,902,000

〔事業概要・効果等〕

消防団員の報酬及び福利厚生、分団の装備等の充実を図った。

- ・消防団員報酬（消防団 222 人 内訳：本部員 14 人、分団員 196 人、女性消防団員 12 人）
12,140,400
- ・需用費（防火衣、雨衣等購入） 6,061,907

- ・備品購入費（テント、チェーンソー、発電機） 518,540
- ・消防団員退職報償共済負担金 4,915,200

▼消防団員活動費（8-1-2-02） 7,418,269（11,928,864）

〔一般財源：7,418,269〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費の支出。

- ・費用弁償（出場手当等 延べ550人×3,000円, 183人×5,000円） 2,565,000
- ・消防団活動交付金 3,700,000



消防団操法競技大会

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 2,037,769（21,368,864）

〔一般財源：2,037,769〕

〔事業概要・効果等〕

震災時に備えた防火水槽の新規整備をはじめ、借地が困難となった既設防火水槽の移設・撤去、その他維持補修等を行った。

- ・防火水槽撤去工事（小張） 1,298,000

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 12,292,776（19,902,513）

〔地方債：10,200,000 一般財源：2,092,776〕

※市債：消防水利施設整備事業債 10,200,000

〔事業概要・効果等〕

上下水道課で行う配水管布設替工事に併せ老朽化した消火栓を改修するための改良負担金等。

- ・備品購入費（消火栓用筒先・ホース購入等） 1,197,900
- ・消防水利等負担金 10,322,126



地上式・地下式消火栓

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03） 1,389,405（19,940,611）

〔一般財源：1,389,405〕

〔事業概要・効果等〕

消防団の活動に伴う、ポンプ車・団器具置場（車庫）等の修繕料及び保険加入料。

- ・修繕料（車検整備料及び修理等） 742,196

▼水防対策事業（8-1-4-01） 1,230,001（2,186,325）

〔一般財源：1,230,001〕

〔事業概要・効果等〕

水防訓練等の実施に伴う消防団員への費用弁償の支給及び水防事務組合等負担金。

- ・利根川水系県南水防事務組合負担金 729,001

▼防災関係経費（8-1-5-02） 3,783,250（3,249,750）

〔一般財源：3,783,250〕

〔事業概要・効果等〕

業務継続計画の策定及び被災者生活再建支援システム運営管理費負担金等の防災関係経費。

- ・業務継続計画（BCP）策定業務委託料 2,299,000
- ・防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 978,000

▼災害対策総務費（8-1-5-03） 5,678,739（7,800,487）

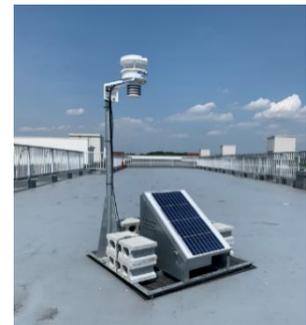
〔一般財源：5,678,739〕

〔事業概要・効果等〕

老朽化した飲料水兼用耐震性貯水槽の補修。

超高密度気象観測システム（POTEKA）の借上料。

- ・気象情報サービス機器借上料 3,036,000
- ・飲料水兼用耐震性貯水槽維持補修工事（伊奈小学校・伊奈東小学校）
2,057,000



POTEKA

▼非常備蓄品整備管理事業（8-1-5-04） 22,613,835（11,230,217）

〔国庫支出金：16,713,397 一般財源：5,900,438〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
16,713,397

〔事業概要・効果等〕

災害の備えとして、食料・飲料水等災害用備蓄品の購入。

避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため、段ボールパーテーションを購入。

- ・消耗品費（災害非常用備蓄品等） 18,917,835
- ・備品購入費（防災倉庫2基、サーモグラフィカメラ4セット） 3,696,000



災害用備蓄品

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 4,528,305（15,379,423）

〔一般財源：4,528,305〕

〔事業概要・効果等〕

防災行政無線に係る保守点検委託料等維持管理経費。

- ・防災行政無線（移動系）保守点検委託料 2,475,000

▼国土強靱化地域計画策定事業（8-1-5-08） 3,278,000（－）

〔一般財源：3,278,000〕

〔事業概要・効果等〕

大規模自然災害等から、地域への致命的な被害を回避し、迅速に復旧・復興を図るため、強靱な仕組みづくり、地域づくりを平時から持続的に展開する国土強靱化地域計画を策定。

- ・国土強靱化地域計画策定支援業務委託料 3,278,000

▼防災行政無線デジタル化事業（8-1-5-50） 475,699,000（－）

〔地方債：475,600,000 一般財源：99,000〕

※市債：災害時情報伝達システム整備事業債 475,600,000

〔事業概要・効果等〕

電波法改正により令和4年11月30日を以て、従来のアナログ電波が使用できなくなることから、防災行政無線の継続的な運用を行うためデジタル化工事を実施。

・防災行政無線デジタル化工事費 475,699,000



防災行政無線屋外スピーカー

■会計課

▼会計管理費（2-1-4-01） 8,194,262（7,860,154）

〔一般財源：8,194,262〕

〔事業概要・効果等〕

適正に公金を管理するため、日計処理、支払い処理等の事務を行った。また、決算書の作成を行った。

- ・令和2年度取扱伝票数 54,860 件（歳入伝票 21,919 件、歳出伝票 32,941 件）
- ・令和元年度決算書印刷製本（86 部） 174,064
- ・公金収納情報データ作成業務委託料（指定金融機関に委託、年間取扱件数 125,698 件） 3,280,820
- ・派出所業務委託料（新型コロナウイルス感染拡大防止による派出窓口休業日数：伊奈庁舎 2 日間、谷和原庁舎 21 日間） 2,095,678

■産業経済課

▼農村公園管理事業（5-1-2-03） 1,096,820（768,476）

〔その他：144 一般財源：1,096,676〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 144

〔事業概要・効果等〕

農村公園（山王新田・鎌田・西檜戸・馬場・下長沼・樫木）の草刈・遊具点検等を行い、利用者が快適に利用できるようにした。

- ・光熱水費（水道料） 41,162
- ・手数料（し尿収集運搬手数料） 9,940
- ・委託料（遊具点検委託料 88,000、管理業務委託料（除草、清掃作業等） 478,655） 566,655
- ・工事請負費（駐車場支柱設置工事） 440,000



山王新田農村公園

▼農業振興総務費（5-1-3-01） 4,903,180（7,078,131）

〔その他：6,800 一般財源：4,896,380〕

※使用料及び手数料：農用地区域内外証明交付手数料 6,800

〔事業概要・効果等〕

農業振興地域整備促進協議会開催時における委員報償費、病虫害防除に対する補助金及び農業改良普及事業の円滑な推進等を図る各協議会へ負担金等を支出した。

また、農業者への販路拡大支援及び地産地消の推進のため「あさのいち」を実施した。

- ・報償費（農業振興地域整備促進協議会委員謝礼：委員数14人、3回開催） 138,000
- ・消耗品費（鳥獣トラップ28,112、あさのいち用消耗品等31,476） 59,588
- ・委託料（都市農村交流事業委託料） 302,500
- ・負担金（つくば農業改良推進協議会負担金121,000、茨城をたべよう運動推進協議会負担金30,000、日本貿易振興機構運営費負担金50,000、茨城県農林振興公社負担金354,000、農業用使用済プラスチック収集処理負担金39,331） 594,331
- ・補助金（麦の赤かび病防除対策補助金58,600、水稻病虫害緊急対策補助金2,529,660、マスターズ補助金30,000、4Hクラブ補助金30,000） 2,648,260

▼市民農園管理事業（5-1-3-02） 303,486（367,921）

〔その他：303,486〕

※使用料及び手数料：市民農園使用料303,486

〔事業概要・効果等〕

市民が野菜や花などの栽培を通して、自然と触れ合い、農業に対する理解を深めることを目的として、市内の休耕地を借り上げ、1区画30㎡とし、年間5,000円で市民に提供した。



市民農園

- ・消耗品費（トラロープ、区画番号用杭、固定ピン等） 97,936
- ・光熱水費（水道料） 28,996
- ・賃借料（土地借上料） 150,510

▼砂塵対策事業（5-1-3-04） 407,671（407,797）

〔一般財源：407,671〕

〔事業概要・効果等〕

冬季に作付けされていない畑の地権者や管理者にカバー作物である「ヘアリーベッチ」又は「ライ麦」の種子を配布し、作付けをしてもらうことで冬の砂塵を軽減した。



ヘアリーベッチ

- ・消耗品費（ヘアリーベッチ種子購入費98,560、ライ麦種子購入費309,111） 407,671

▼古民家松本邸維持管理事業(5-1-3-08) 1,977,161(1,646,395)

[一般財源:1,977,161]

[事業概要・効果等]

都市農村交流施設として、指定管理者による維持管理を行い、地域の活性化を図った。

- ・修繕料(引き戸修理:レール及び戸車交換) 22,000
- ・委託料(指定管理業務委託料1,276,050、中高木剪定業務委託料656,700) 1,932,750



古民家松本邸

▼農業活性化事業(5-1-3-09) 765,462(一)

[一般財源:765,462]

[事業概要・効果等]

農業体験等を実施し、地産地消の推進を図った。また、民間企業と連携し最新技術等を活用した、最良な水管理の検証及び人工衛星から撮影した圃場の画像分析に基づく適期収穫を行い、作物の品質向上及びコスト削減等の実践検証を行った。

- ・委託料(農業体験業務委託料137,500、収穫体験業務委託料173,552、スマート農業推進事業業務委託料413,600) 724,652



水位センサー

▼畜産振興事業(5-1-4-01) 169,000(169,000)

[国県支出金:32 一般財源:168,968]

※県委託金:家畜伝染病検査事務交付金32

[事業概要・効果等]

畜産の振興及び家畜衛生事業を推進するために、家畜伝染病対策等の指導を行った。

また、各協会に補助金等を交付し、畜産業の安定的発展を図った。

- ・負担金(県畜産協会負担金) 19,000
- ・補助金(市家畜衛生指導協会補助金) 150,000

▼水田農業構造改革対策事業(5-1-5-01) 95,676,226(102,919,523)

[国県支出金:7,461,000 その他:80,000,000 一般財源:8,215,226]

※県支出金:経営所得安定対策等推進事業費補助金7,461,000 繰入金:ふるさとづくり基金繰入金80,000,000

[事業概要・効果等]

需要に応じた米の生産に取り組んだ経営体に新規需要米等の作物に対する助成を行った。また、農業再生協議会を運営する担い手支援センターへの事務費として負担金を支出し、農業経営の安定及び発展を図った。

- ・賃借料(転作システム借上料155,320、基幹系システム借上料177,100) 332,420



田植後の稲

- ・負担金（担い手支援センター負担金） 3,535,282
- ・補助金（水田農業構造改革対策助成金 84,347,524、経営所得安定対策等推進事業費補助金 7,461,000） 91,808,524

▼農業制度資金利子補給事業（5-1-6-03） 308,898（326,336）

〔国県支出金：143,475 一般財源：165,423〕

※県支出金：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 143,475

〔事業概要・効果等〕

効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、経営改善のために借り入れた資金の利子助成を実施した。また、農業災害復旧費用に要する農協系統の借入資金について利子助成を行い早期の復旧を支援した。

- ・補助金（農業経営基盤強化資金利子助成補助金：1経営体 286,950、農協系統農業災害資金利子助成補助金：8経営体 21,948） 308,898

▼人・農地プラン事業（5-1-6-04） 6,160,000（5,728,795）

〔国県支出金：6,136,000 一般財源：24,000〕

※県支出金：人・農地プラン補助金 6,136,000

〔事業概要・効果等〕

経営が不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、運営のための資金を交付した。

- ・報償金（農業次世代人材投資事業指導農業士等謝礼：6,000×延べ16人 96,000、人・農地プラン検討会委員報酬：委員数4人、1回開催） 120,000
- ・補助金（農業次世代人材投資資金：経営開始型（1,500,000×4人）6,000,000、経営発展支援金 40,000） 6,040,000

▼農地中間管理事業（5-1-6-06） 5,060,608（2,399,138）

〔国県支出金：5,060,608〕

※県支出金：農地中間管理事業補助金 3,548,000、農地中間管理事業費委託金 1,512,608

〔事業概要・効果等〕

担い手への農地の集積・集約化を推進し、農地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農地所有者と農業経営者の間に立ち、農地の貸借に関する業務を実施した。

また、農地の集積・集約化に協力した者に対し協力金を交付した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 808,065
- ・補助金（経営転換協力金：16戸） 3,548,000

▼農業機械等購入費補助事業(5-1-6-07) 800,000(3,136,568)

[一般財源：800,000]

[事業概要・効果等]

農業の担い手である生産組織が、生産性の向上と効率化を図るために購入した農業機械の購入費用に対し、補助金を交付した。

- ・補助金(農業機械等購入費補助金：1経営体) 800,000



農業機械等購入費補助事業(田植え機)

▼農地集約化促進事業(5-1-6-08) 133,000(322,000)

[一般財源：133,000]

[事業概要・効果等]

既に担い手に貸付してある農地の一部を、対象農地近隣の別の担い手に貸し替えを行った農地所有者に対して補助金を交付し、担い手の生産性向上及び作業の効率化を図った。

- ・補助金(農地集約化促進事業補助金：2戸) 133,000

▼強い農業・担い手づくり総合支援事業(5-1-6-09) 3,255,000(9,187,000)

【令和元年度繰越分】3,255,000

[国県支出金：2,816,000 一般財源：439,000]

※県支出金：強い農業・担い手づくり総合支援交付金2,816,000

[事業概要・効果等]

令和元年度、台風15号及び19号により被災した農業用ハウス等の再建又は修繕をする農業経営体のうち、資材不足等により、令和元年度中に事業が完了しなかった農業経営体に対し交付金を交付した。

- ・交付金(強い農業・担い手づくり総合支援交付金：被災農業者支援型(繰越明許費) 台風15号：5経営体1,141,000、台風19号：7経営体2,114,000) 3,255,000

▼農業用ハウス強靱化緊急対策事業(5-1-6-50) 248,000(—)

[国県支出金：248,000]

※県支出金：農業用ハウス強靱化緊急対策補助金248,000

[事業概要・効果等]

台風等による農業ハウスへの被害を未然に防止するため、既存ハウスへの被害防止対策を行う農業経営体に対し補助金を交付した。

- ・補助金(農業用ハウス強靱化緊急対策補助金：1経営体) 248,000

▼土地改良事業(5-1-8-02) 114,931,100(97,577,870)

[国県支出金：20,342,000 地方債：40,700,000 一般財源：53,889,100]

※県補助金：農地耕作条件改善事業補助金20,342,000 市債：土地改良整備事業債40,700,000

〔事業概要・効果等〕

県営土地改良事業の促進計画書作成に係る委託料等及び土地改良施設の老朽化による用排水路等の改修、暗渠排水の整備に関する負担金等を支出した。

- ・負担金（県営地盤沈下対策事業負担金（小貝東部 2 期 21,536,600、福岡堰 4 期 13,827,000） 35,363,600、県営経営体育成基盤整備事業（旧土地総）負担金（小絹地区 800,000、小絹 2 期 12,600,000、伊奈二期 2,502,500、伊奈北部 22,000,000、伊奈北部 2 期 17,600,000） 55,502,500 等） 93,061,100
- ・補助金（暗渠排水用資材費補助金：7 経営体 164,000、農地耕作条件改善事業補助金：畦畔除去 1,258a、暗渠排水 1,342a、湧水処理 310m 20,342,000） 20,506,000



伊奈北部 2 期

▼湛水防除事業（5-1-8-03） 4,906,040（4,716,040）

〔国県支出金：115,640 一般財源：4,790,400〕

※県支出金：湛水防除施設等管理費補助金 115,640

〔事業概要・効果等〕

農地の湛水被害を未然に防ぎ、生産基盤を安定させるため、各協議会に対し負担金を支出した。

- ・負担金（伊丹地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 1,980,000、久賀地区湛水防除協議会負担金 2,165,400、守谷市外二市湛水防除協議会負担金 585,000） 4,730,400
- ・補助金（湛水防除施設等電気料補助金：本田排水機場 115,640、成瀬地区排水機場 30,000、小張地区排水機場 30,000） 175,640

▼土地改良区運営支援事業（5-1-8-04） 1,869,800（1,870,000）

〔一般財源：1,869,800〕

〔事業概要・効果等〕

各土地改良区の施設維持管理及び運営に係る費用の一部を負担した。

- ・負担金（土浦市外十五ヶ町村土地改良区負担金 143,400、守谷土地改良区負担金 926,400、荃崎西地区土地改良施設維持管理費負担金 800,000） 1,869,800

▼かんがい排水事業（5-1-8-05） 9,679,800（55,382,319）

〔一般財源：9,679,800〕

〔事業概要・効果等〕

排水路の整備、改修、浚渫に対して事業費の一部を助成した。

- ・負担金（かんがい排水事業負担金（福岡堰土地改良区：宮戸地区 6,432,000、蒲沼排水路及び揚水機場工事 3,247,800）） 9,679,800



宮戸地区

▼多面的機能支払交付金事業（5-1-8-06） 39,144,419（39,734,688）

〔国県支出金：26,775,286 諸収入：3,444,037 一般財源：8,925,096〕

※県支出金：多面的機能支払事業費補助金 26,775,286 諸収入：多面的機能支払事業費補助金返還金 3,444,037

〔事業概要・効果等〕

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地や農道・水路等の維持管理を実施する地域の共同活動に対して補助金を交付した。

- ・補助金（多面的機能支払事業費補助金：22 組織） 35,700,382
- ・返還金（多面的機能支払事業費補助金返還金：2 組織） 3,444,037

▼環境保全型農業直接支払事業（5-1-8-07） 259,800（176,000）

〔国県支出金：194,850 一般財源：64,950〕

※県支出金：環境保全型農業直接支払事業補助金 194,850

〔事業概要・効果等〕

化学肥料の低減を行い、環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して補助金を交付した。

- ・補助金（環境保全型農業直接支払事業補助金：1 組織） 259,800

▼林業振興事業（5-2-1-01） 110,902（110,540）

〔国県支出金：13,000 一般財源：97,902〕

※県支出金：森林愛護運動推進事業補助金 13,000

〔事業概要・効果等〕

緑の少年団活動を行った学校に補助金を交付した。また、県森林関係団体に対し負担金を支出した。

- ・負担金（県南林業会負担金 6,000、（社）茨城県緑化推進機構負担金 30,000、森林クラウド整備（構築）負担金 48,902） 84,902
- ・補助金（緑の少年団活動補助金：十和小学校） 26,000

▼自治金融・振興金融事業（6-1-1-04） 16,395,000（15,151,880）

〔その他：8,000,794 一般財源：8,394,206〕

※諸収入：自治金融貸付金元利収入 8,000,794

〔事業概要・効果等〕

市内の中小企業者に対する事業資金の融資の斡旋とこれに関する保証料の支援をすることで中小企業者の金融の円滑化を図った。

- ・委託料（商工会融資事務委託料（融資総額 106,500,000 円×0.2%）＋（融資決定件数 11 件×2,000 円）） 235,000
- ・補助金（中小企業信用保証料補給金） 8,160,000
- ・貸付金（自治金融預託金：常陽銀行伊奈支店 2,190,000、筑波銀行伊奈支店 3,750,000、茨

城県信用組合伊奈支店 2,060,000) 8,000,000

▼商工会育成支援事業 (6-1-1-05) 10,870,000 (12,870,000)

[一般財源：10,870,000]

[事業概要・効果等]

商工会が実施する地域活性化事業や中小企業への支援事業の円滑な推進を図るため、補助金を交付した。また、創業者への支援として、市商工会、守谷市及び守谷市商工会と連携し、創業支援セミナーを開催した。



創業支援セミナー

- ・補助金 (商工会補助金) 10,870,000

▼商工振興総務費 (6-1-1-07) 723,469 (1,464,122)

[一般財源：723,469]

[事業概要・効果等]

新しい特産品として冷凍食品の開発に取り組んだ事業者に対して補助金を交付した。

雇用促進を目的に常総公共職業安定所管内の企業及び団体で構成する水海道地区雇用対策連絡会に負担金を支出した。

- ・消耗品費 (着ぐるみ用消耗品) 21,169
- ・役務費 (着ぐるみクリーニング代) 36,300
- ・負担金 (水海道地区雇用対策連絡会負担金) 50,000
- ・補助金 (新商品開発等支援事業費補助金) 616,000

▼観光協会育成支援事業 (6-1-2-02) 5,851,332 (8,268,892)

[一般財源：5,851,332]

[事業概要・効果等]

地域の交流や産業の活性化を促進するため、観光協会に補助金を交付し、商工会など関係団体と連携して、各種イベントの参加・開催やメディアを活用したPR活動を行い、市内外に観光資源の宣伝、観光客の誘致を図った。主な事業としては、福岡堰さくらまつり委託費(中止のため警備員配置・仮設トイレ設置のみ)、テイクアウト de おうちごはん PR、みらい平駅前に桜をイメージしたイルミネーションを設置。



みらい平駅イルミネーション

- ・会計年度任用職員報酬 (観光事務員 1 人) 1,610,994
- ・補助金 (市観光協会補助金) 3,700,000

▼福岡堰桜並木保全事業 (6-1-2-04) 1,730,850 (1,717,000)

[その他：1,730,850]

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 1,730,850

〔事業概要・効果等〕

市の観光名所である福岡堰桜並木は老木が多く、幹や枝の腐朽が進み、倒木や伝染病にかかっている桜が見られるため、桜並木の保全を目的とした桜の植替え及び倒木処理を実施した。

- ・福岡堰桜並木保全工事（桜並木樹木植替え工事 1,199,000、桜並木根株撤去・張芝工事 368,500、桜並木枯れ枝処理工事 163,350） 1,730,850

▼歴史公園管理事業（6-1-3-01） 352,000（1,480,800）

〔その他：352,000〕

※使用料及び手数料：歴史公園使用料 352,000

〔事業概要・効果等〕

歴史公園調整池の草刈り業務を委託した。

- ・委託料（歴史公園管理委託料） 352,000

▼消費生活センター運営事業（6-1-4-01） 7,724,023（6,130,623）

〔国県支出金：960,927 一般財源：6,763,096〕

※県支出金：消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 960,927

〔事業概要・効果等〕

消費生活専門の相談員による、消費に関する苦情や問い合わせなどの相談業務を行うとともに、未然に消費者の被害を防ぐため、市民への啓発活動や情報提供などを行った。

また、相談員の研修参加支援を実施し、相談員のレベルアップに努めた。（相談件数 351 件）

- ・会計年度任用職員報酬（相談員 3 人） 5,733,288
- ・通信運搬費（消費生活センター電話・FAX 使用料） 134,710
- ・消費生活相談員研修参加負担金 23,840

▼消費者行政推進事業（6-1-4-50） 771,438（779,676）

〔国県支出金：639,438 一般財源：132,000〕

※県支出金：消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 639,438

〔事業概要・効果等〕

弁護士を活用した勉強会を実施し、相談員のレベルアップに努め、消費生活センター機能の充実を図り、複雑・多様化する相談に対応した。

また、消費者教育推進のため、啓発用品等を作成・配布した。

- ・弁護士相談等謝礼（勉強会講師謝礼 6 回） 132,000
- ・消耗品費（啓発用冊子 49,500、啓発用ティッシュ 93,500、啓発物品等 291,438） 434,438
- ・備品購入費（消費者教育用図書） 205,000



啓発品

▼商工災害対策費 (6-1-5-01) 291,395 (714,463)

〔国県支出金：203,502 一般財源：27,893〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 200,000 県支出金：緊急対策融資利子補給金 3,502

〔事業概要・効果等〕

平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨により損害を受けた中小企業者が、茨城県の平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用した場合に徴収される茨城県信用保証協会への信用保証料や、利子を補助し、返済負担の軽減を図った。

- ・緊急対策融資保証料補給金 84,390
- ・緊急対策融資利子補給金 7,005
- ・高齢者配食サービス支援事業補助金 200,000

▼地域経済支援事業 (6-1-5-50) 177,353,560 (－)

〔国県支出金：175,678,560 一般財源：1,675,000〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 144,162,560

※県支出金：茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金 31,516,000

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済や市民生活の支援をするため、プレミアム付商品券を発行し、落ち込んだ消費の喚起を促すことで市内の経済の活性化を図った。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止事業として、いばらきアマビエちゃんを登録し感染防止対策に取り組んだ市内事業者への助成や、雇用調整助成金を活用した事業者へ雇用継続支援助成金を交付し市内事業所の雇用の維持を図った。

- ・茨城県行政書士会相談業務委託料 528,000
- ・プレミアム付商品券発行業務委託料 (5千円で7千円分の買い物ができる商品券 40,000冊発行) 105,483,656
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止事業委託料 (1,500円分のアマビエクーポン券 20,436世帯、感染防止対策事業 1事業者 10万円×333事業者、時短協力事業者緊急支援事業 1事業者 3万円×222事業者) 58,466,904
- ・新型コロナウイルス感染症対策貸付金負担金 1,675,000
- ・雇用継続支援助成金 (1事業者 10万円×63事業者) 6,300,000
- ・事業継続支援助成金 (1事業者 10万円×49事業者) 4,900,000



プレミアム付商品券



アマビエクーポン



経営相談窓口

■生活環境課

▼自転車駐車場管理事業（2-1-8-03） 3,886,945（2,713,200）

〔国県支出金：339,200 その他：25,800 一般財源：3,521,945〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 339,200 使用料及び手数料：行政財産使用料 25,800

〔事業概要・効果等〕

駅周辺の良好な環境を保つため、みらい平駅前トイレの清掃等を実施すると共に、みらい平駅及び小絹駅の自転車駐車場を利用する学生の定期料金の半額助成を実施した。

また、コロナ禍の影響で多くの学校が休校になっていることを踏まえ、学生の自転車駐車場利用料令和2年4月及び5月分の自己負担分を返金した。

- ・みらい平駅前トイレ清掃業務委託料（2回／日×364日×1人） 872,872
- ・みらい平駅前放置自転車等巡視業務委託料
（みらい平駅周辺の放置車両巡視、平日2時間×122日×2人） 452,132
- ・自転車駐車場学生利用料助成金（小絹駅：延べ341人 261,820 みらい平駅：延べ1,650人 1,681,500） 1,943,320
- ・自転車駐車場学生利用料返還支援助成金（小絹駅：延べ36人 28,080 みらい平駅：延べ276人 311,120） 339,200

▼環境衛生総務事業（4-1-6-01） 20,623,190（23,503,184）

〔一般財源：20,623,190〕

〔事業概要・効果等〕

環境基本計画に基づき、市が実施する取組の進行管理や点検評価を行うため、環境保全審議会を開催し、環境基本計画実施計画の点検評価を行った。

取手市外2市火葬場組合の構成市として運営費を負担した。

- ・環境保全審議会委員報酬（委員数9人、2回開催） 78,000
- ・取手市外2市火葬場組合負担金 20,443,000

▼温暖化対策事業（4-1-6-02） 1,196,532（1,126,316）

〔国県支出金：1,150,000 一般財源：46,532〕

※県支出金：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,150,000

〔事業概要・効果等〕

地球温暖化対策の一環として、谷和原庁舎及び出先機関に緑のカーテンを設置し、直射日光を遮ることで、外壁の温度上昇を抑制し、冷房効率の向上を図った。

水素エネルギーの利用を促進するため、水素をエネルギーとして使用する家庭用燃料電池システム（エネファーム）や定置用リチウムイオン蓄電システムの導入者に補助金を交付した。



谷和原庁舎に設置した緑のカーテン

- ・消耗品費（ゴーヤ苗、肥料購入等） 46,532
- ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金（50,000円×23件） 1,150,000

▼畜犬登録・狂犬病予防に関する事業（4-1-6-03） 677,927（606,447）

〔その他：677,927〕

※使用料及び手数料：狂犬病に係る畜犬登録手数料 394,000、狂犬病予防注射済票交付手数料 283,927

〔事業概要・効果等〕

狂犬病の予防のため、畜犬登録や狂犬病予防接種済票の交付、台帳の管理を行った。
毎年実施していた狂犬病予防集合注射については、コロナ禍により中止にした。

- ・消耗品費（狂犬病予防注射済票 2,500枚購入等） 147,474
- ・畜犬登録用電算システム管理業務委託料 506,000

▼環境保全事業（4-1-7-01） 1,628,456（1,568,976）

〔その他：42,000 一般財源：1,586,456〕

※諸収入：牛久沼流域家庭排水対策事業運営費補助金 42,000

〔事業概要・効果等〕

毎年実施していた市内一斉清掃については、コロナ禍により中止したが、自主的な清掃活動を推進するために、各行政区にごみ袋を配布した。

公共施設里親制度の周知啓発を行い、令和2年度においては新たに2団体（28人）を登録し、全体で団体10団体（154人）、個人6人、合計160人の登録となった。

市民が安心して暮らせる環境を保全するため、自動車騒音測定や水質調査を行った。

- ・消耗品費（ごみ袋購入等） 160,506
- ・役務費（公共施設里親制度ボランティア保険料） 40,950
- ・河川水質検査委託料（小貝川排水路・大池・狸穴池・西谷田川 4か所） 165,000
- ・自動車騒音常時測定業務委託料（野田牛久線2区間・谷井田稲戸井停車場線1区間測定） 1,133,000
- ・牛久沼流域水質浄化対策協議会負担金 129,000



自動車騒音常時測定の様子

▼不法投棄抑制事業（4-1-7-02） 293,406（252,545）

〔一般財源：293,406〕

〔事業概要・効果等〕

監視カメラや看板の設置等により廃棄物の不法投棄や違法な埋め立て行為の抑止を図った。

職員による市内パトロールやUD監視員（不法投棄監視員）からの通報等により、不法投棄や残土の埋め立て行為の早期発見に努めた。



市内で発生した不法投棄

- ・消耗品費（不法投棄、ポイ捨て禁止看板 80 枚等） 107, 883
- ・光熱水費（監視カメラ電気使用料） 22, 648
- ・通信運搬費（監視カメラインターネット回線使用料） 49, 500
- ・不法投棄物処分委託料（運搬費、処分量 850 k g） 113, 300

▼清掃総務事業（4-2-1-02） 345, 673, 259（332, 033, 367）

〔その他：100, 000, 000 一般財源：245, 673, 259〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 100, 000, 000

〔事業概要・効果等〕

窓口対応や粗大ごみ収集の電話受付、有害ごみの収集運搬のため、会計年度任用職員を 3 人雇用した。

常総地方広域市町村圏事務組合や常総衛生組合へ構成市として運営費を負担した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 3 人） 3, 887, 511
- ・常総衛生組合負担金 57, 614, 872
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（衛生費分） 283, 129, 000

▼一般廃棄物処理事業（4-2-2-01） 211, 381, 804（179, 227, 048）

〔国県支出金：5, 881, 122 その他：6, 770, 701 一般財源：198, 729, 981〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5, 881, 122 使用料及び手数料：行政財産使用料 10, 120、粗大ごみ収集手数料 6, 152, 500 諸収入：資源物売払収入 608, 081

〔事業概要・効果等〕

ごみの分別による減量化、再資源化について周知啓発するとともに、家庭系一般廃棄物の収集及び運搬を計画的に行った。

新型コロナウイルス感染症対策として、新たな生活様式の実践により在宅時間が増えたことで、ごみの排出量も増加したため、家庭への支援として、可燃ごみ、不燃ごみの袋を各家庭に配布した。



家庭ごみ収集運搬

- ・消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策：ごみ袋購入 3, 209, 292、犬猫等死体回収用消毒液 3, 510） 3, 212, 802
- ・印刷製本費（新型コロナウイルス感染症対策：ごみ袋配布時の添書印刷 212, 850、ごみ収集カレンダー409, 200、粗大ごみ収集券 273, 900、粗大ごみ受付簿 48, 950、分別啓発シール 299, 530） 1, 244, 430
- ・粗大ごみ収集券取扱手数料（11, 905 枚） 523, 820
- ・家庭ごみ収集運搬委託料（収集量計 11, 555t、内訳：伊奈地区 5, 313t、谷原・小絹地区 1, 970t、福岡・十和・絹の台・みらい平地区 4, 272t） 202, 327, 528
- ・犬猫死体処理委託料（236 件） 1, 346, 400

- ・新型コロナウイルス感染症対策ごみ袋配布業務委託料 2,579,786

■市民窓口課

▼戸籍住民基本台帳費（2-3-1-02） 82,981,873（49,163,075）

〔国県支出金：40,641,399 その他：13,507,550 一般財源：28,832,924〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4,147,305、個人番号カード交付事業費補助金22,149,000、個人番号カード事務費補助金6,745,000、社会保障・税番号制度システム整備費補助金6,963,000、中長期在留者居住地届出等事務委託金584,000 県支出金：人口動態事務委託金53,094 使用料及び手数料：戸籍住民手数料13,056,050、個人番号カード等再交付手数料69,000、自動車臨時運行許可番号標交付手数料382,500

〔事業概要・効果等〕

住民票等の諸証明の発行や戸籍、住民基本台帳、印鑑登録について届出の受理と各種証明書の交付、旅券の申請受付と交付を行った。

新型コロナウイルス感染症を予防するため、キャッシュレス決済端末と自動つり銭機付レジスターを導入した。また、個人番号カードについては、申請受付及び交付を伊奈庁舎、谷和原庁舎で行い、更にコミュニティセンター等で申請のサポート（出張申請）を行い、コンビニエンスストアでの住民票や印鑑登録証明書等の交付サービスを推進した。

- ・会計年度任用職員報酬（窓口業務事務員10人） 16,725,120
- ・コンビニ交付システム管理業務委託料 1,980,000
- ・住民基本台帳システム借上料 6,972,900
- ・備品購入費（レジスター1,097,250円×3台、レジ台141,350円×2台、IC旅券用交付窓口端末機412,060円×1台） 3,986,510
- ・コンビニ交付運営市町村負担金 2,728,000
- ・いばらき戸籍共同システム整備運営協議会負担金7,591,505
- ・通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 22,218,000



個人番号カードの出張申請によるサポート

■農業委員会事務局

▼農業委員会事務局総務費（5-1-1-02） 2,355,340（1,863,600）

〔国県支出金：139,000 一般財源：2,216,340〕

※県支出金：農地集積・集約化対策推進交付金139,000

〔事業概要・効果等〕

農業会議や協議会への負担金の支払い、農地法に基づいた農地等の権利移動に関する業務、担い手への農地利用の集積・集約化及び市内全農地の所有者に対し、利用意向調査を実施した。

- ・農業行政システム保守点検委託料（農地の所有者と耕作者の権利設定、住民記録の除票者

の異動処理及び固定資産税台帳との地目・地積の突合) 726,000

- ・農地意向調査データ作成業務委託料(市内農地の全筆調査(農地所有者の現在の利用状況、今後の利用意向調査)) 671,000
- ・負担金(県農業会議 483,000、県農政活動推進本部 43,000、農業委員会つくば地域協議会 97,000) 623,000

▼農業委員報酬等経費(5-1-1-03) 13,668,000(13,656,000)

[国県支出金:1,440,000 一般財源:12,228,000]

※県支出金:農地利用最適化交付金1,440,000

[事業概要・効果等]

- ・農業委員報酬 10人 6,348,000
(会長59,000/月、会長職務代理者54,000/月、委員52,000/月)
- ・農地利用最適化推進委員報酬 10人 5,880,000(委員49,000/月)
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員報酬(実績加算分) 20人 1,440,000

▼農業委員活動費(5-1-1-04) 72,980(225,747)

[一般財源:72,980]

[事業概要・効果等]

農業委員及び推進委員の活動に伴う活動記録セット、委員手帳等の消耗品を購入した。

農業委員は、総会案件となる農地の現地確認・調査を月に1回実施。また、推進委員を中心に遊休農地の発生防止・解消を促進するため、農業委員と農地パトロールを月に2回実施した。



現地確認・調査

- ・交際費 20,000
- ・消耗品費(活動記録セット、委員手帳等) 52,980

▼農業者年金事業(5-1-7-01) 174,539(163,818)

[その他:174,539]

※諸収入:農業者年金業務受託手数料174,539

[事業概要・効果等]

農業者年金のリーフレットや事務用品の購入及び加入啓発を実施した。

- ・消耗品費(年金加入推進用リーフレット250部、年金受給者用周知リーフレット170部、封筒等) 174,539

■社会福祉課

▼社会福祉総務費(3-1-1-02) 2,189,580(1,614,776)

[一般財源:2,189,580]

〔事業概要・効果等〕

各種福祉行政の推進、並びに県内の福祉事務所と連携を図るとともに、会計年度任用職員を雇用し多岐に渡る社会福祉業務に対応し、社会福祉事務事業の円滑な運営に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,617,651
- ・県都市福祉事務所長会負担金 7,000

▼社会福祉協議会補助費（3-1-1-03） 39,860,080（36,118,301）

〔その他：7,500,000 一般財源：32,360,080〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 7,500,000

〔事業概要・効果等〕

地域の実情に精通したつくばみらい市社会福祉協議会と連携することにより、地域住民の福祉活動への参加、市福祉行政の推進、効率の良い福祉サービスの推進を図った。

- ・市社会福祉協議会補助金 39,860,080

▼民生委員児童委員関係経費（3-1-1-04） 6,712,324（6,648,084）

〔一般財源：6,712,324〕

〔事業概要・効果等〕

市民と行政のパイプ役として地域福祉の向上に尽力する民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民生活の福祉の充実を図った。

- ・市民生委員児童委員協議会補助金（民生委員・児童委員78人） 6,700,000

▼更生保護関係経費（3-1-1-05） 419,800（420,280）

〔一般財源：419,800〕

〔事業概要・効果等〕

罪を犯した人の改善・更生を助けることを任務とする保護司会と母性愛をもって更生の支援を続ける更生保護女性会の両団体は、地域における犯罪予防の啓発に力を注いでおり、活動を支援することで犯罪や非行のない地域づくりを推進した。

- ・つくば地区保護司会負担金 120,000
- ・市更生保護女性会補助金 131,000
- ・市保護司会補助金（保護司10人）116,000

▼人権・同和問題関係経費（3-1-1-06） 738,528（916,772）

〔一般財源：738,528〕

〔事業概要・効果等〕

人権が尊重される社会づくりのため、必要不可欠である人権擁護委員の活動を支援し、市民のくらしの向上を図った。また、同和問題に対する正しい認識の啓発事業や、同和問題解決に尽力する関係者活動を支援することにより、さらなる人権尊重意識の高揚を図った。

- ・龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 105,000

- ・ 部落解放愛する会茨城県連合会つくばみらい支部補助金 225,000

▼行旅死亡人等取扱経費 (3-1-1-07) 380,670 (0)

[国県支出金：100,770 一般財源：279,900]

※県支出金：行旅病人及び行旅死亡人取扱事務交付金 100,770

[事業概要・効果等]

身元が不明で引取者のない死亡人等を引取り、本人の判別に必要な事項等を記録した後、火葬、官報への公告等を行う経費。

墓地埋葬法第9条に基づき、埋葬または火葬を行うものが判明しない遺体の埋葬等を行う経費。

- ・ 葬祭扶助料 (行旅死亡人1件、引取者のない死亡人1件) 380,670

▼遺族等援護関係経費 (3-1-1-10) 2,314,228 (1,343,162)

[一般財源：2,314,228]

[事業概要・効果等]

市及び遺族の使命を達成するとともに、市と遺族の親睦、並びに福祉の増進を図った。

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求受付(5年に1回)が開始されるため、受付事務補助として会計年度任用職員を雇用し、援護事務の適正な運営に務めた。

- ・ 会計年度任用職員報酬 (事務員1人) 1,564,395
- ・ 遺族会補助金 210,000

▼生活困窮者自立支援事業 (3-1-1-11) 4,097,163 (2,092,174)

[国県支出金：2,878,346 一般財源：1,218,817]

※国庫支出金：生活困窮者自立支援事業費負担金 2,878,346

[事業概要・効果等]

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援員を雇用し、生活困窮者の自立相談(就労支援、住居確保給付金の相談等)に対応し、就労活動や他法の活用を支援した。新型コロナウイルス感染症対策として、住居確保給付金の対象者が拡大されたため、申請件数が増加した。

- ・ 会計年度任用職員報酬 (自立相談支援員1人) 1,470,700
- ・ 住居確保給付金 (受給者数13人(前年度比13人増)) 1,577,118

▼こども食堂支援事業 (3-1-1-12) 394,943 (—)

[国県支出金：197,471 その他：197,472]

※国庫支出金：地方創生推進交付金 197,471 繰入金：みらいこども基金繰入金 197,472

[事業概要・効果等]

こどもが安心して過ごし、地域でこどもを育て見守ること



こども食堂

ができ、地域のコミュニティの拠点づくりができるこども食堂を市内5か所で実施し、866食を提供した。

- ・こども食堂支援事業補助金 394,943

▼すこやか福祉館管理事業 (3-1-2-01) 111,947,307 (84,616,624)

【令和元年度繰越分】32,435,000

〔一般財源：32,435,000〕

【令和2年度分】79,512,307

〔その他：13,200 一般財源：79,499,107〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 13,200

〔事業概要・効果等〕

浴室・大広間・多目的ルーム等を有し、高齢者、心身障がい者等の社会参加、生きがいつくり及び地域の世代間交流を図ることができる「すこやか福祉館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、施設の管理運営は指定管理者のつくばみらい市社会福祉協議会が行うが、保険料や大規模な工事については、つくばみらい市が負担した。



リニューアル後の入浴施設

また、令和元年度から令和2年度までの継続事業として、入浴施設改修工事を実施した。

- ・指定管理委託料 71,676,000
- ・すこやか福祉館入浴施設改修工事監理業務委託料（繰越明許費） 1,925,000
- ・きらくやま植栽管理業務委託料 1,683,000
- ・非常照明改修工事 1,281,170
- ・すこやか福祉館入浴施設改修工事（繰越明許費） 30,510,000

▼世代ふれあいの館管理事業 (3-1-2-02) 42,316,257 (92,579,660)

〔一般財源：42,316,257〕

〔事業概要・効果等〕

ホール・リハーサル室・会議室等を有し、音楽・ダンス・舞踊などの発表会や講演、研修会といった様々な催事に利用される「世代ふれあいの館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、指定管理者のつくばみらい市社会福祉協議会が管理運営を行う。

- ・指定管理委託料 39,666,000
- ・非常照明改修工事 1,270,500

▼障がい福祉総務費 (3-1-3-01) 15,222,114 (8,626,522)

〔一般財源：15,222,114〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者相談支援員として、社会福祉士の資格を有する会計年度任用職員を雇用している。多岐に渡る障がい福祉業務に対応するなど、障がい福祉事業全般の事務事業の円滑な運営に努めた。令和2年度は、つくばみらい市第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を策定した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、障がい者相談支援員1人） 3,769,379
- ・障がい者計画等策定業務委託料 4,290,000
- ・障がい者支援システム保守・点検業務委託料 2,585,000

▼障がい者手帳申請診断書料助成事業（3-1-3-02） 358,955（327,900）

〔一般財源：358,955〕

〔事業概要・効果等〕

身体・精神障がい者の手帳の交付申請にあたり、提出が必要な診断書の作成料を助成することにより、障がい者の福祉の推進を図った。助成額は、実費の半額、かつ助成限度額は、3,000円であり、助成対象者は、新規に手帳の交付申請をするために必要な診断を受けた者（ただし、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けたことがある者で、申請日から起算して過去5年の間に当該手帳の交付を受けていない者は、助成対象とする。）となっている。

- ・障がい者手帳申請診断書料助成（126件 内訳：身体104件（前年度比14件増）、精神22件（同3件減））358,955

▼重度心身障がい者通院通所交通費助成事業（3-1-3-03） 352,970（548,010）

〔一般財源：352,970〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者が通院又は通所のために利用したタクシー料金の一部を助成した。年間36回（人工透析を受ける障がい者は72回）を限度として、1回の乗車につき初乗り運賃相当額を助成した。

- ・重度心身障がい者通院通所交通費助成（利用者数54人（前年度比増減なし）うち人工透析11人（同増減なし））352,970

▼障がい者支援協議会運営費（3-1-3-04） 240,000（108,000）

〔一般財源：240,000〕

〔事業概要・効果等〕

障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の策定に関して協議した。

- ・障がい者支援協議会委員謝礼（委員15人、4回開催）240,000

▼自立支援給付事業（3-1-3-05） 865,362,433（770,749,993）

〔国庫支出金：638,594,886 一般財源：226,767,547〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金15,203、障がい者等補装具費給付事業負担金3,999,996、障がい者等自立支援給付費負担金407,151,658、障がい者医

療費負担金 13,010,000 県支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金 1,624,009、障がい者等自立支援給付費負担金 206,439,978、障がい者医療費負担金 6,354,042

〔事業概要・効果等〕

障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、各種サービスの提供、障がいと因果関係のある疾病に対する医療費の自己負担軽減、日常生活に必要な補装具の交付・修理の支援を行うことにより、福祉の向上を図った。

- ・障がい者給付審査会委員報酬（報酬単価 19,600 円、委員 6 人、12 回開催） 1,136,800
- ・主治医意見書等作成料（81 件（前年度比 1 件増）内訳：在宅新規 27 件、在宅継続 30 件、施設新規 2 件、施設継続 22 件） 369,616
- ・障がい者等補装具費給付事業（支給数 65 件（前年度比 27 件減） 内訳：購入 33 件（同 15 件減） 修理 32 件（同 12 件減）） 6,496,037
- ・自立支援・更生医療給付事業（受給者数 12 人（前年度比 2 人増）） 24,269,435
- ・障害福祉サービス等事業（支給決定者数 485 人（前年度比 64 人増）内訳：施設入所 56 人（同 1 人減）、グループホーム 59 人（同 3 人増）、在宅 370 人（同 62 人増））
825,759,924
- ・自立支援・育成医療給付事業（受給者数 4 人（前年度比 1 人減）） 292,226

▼地域生活支援事業（3-1-3-06） 58,693,327（55,470,941）

〔国県支出金：16,822,000 その他：445,000 一般財源：41,426,327〕

※国庫支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 11,215,000 県支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 5,607,000 分担金及び負担金：地域活動支援センター利用者負担金 445,000

〔事業概要・効果等〕

障がい者等が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、福祉の向上を図った。

- ・地域活動支援センター事業委託料（ひまわり園 25,494,871 登録者 18 人、ふれんず 9,798,000 登録者 42 人、つくば LSC みどりの 3,481,000 登録者 7 人） 38,773,871
- ・理解促進等地域生活支援事業委託料（料理教室等（開催数 4 回）を実施） 1,017,828
- ・障がい者等日常生活用具給付事業（給付件数 935 件（前年度比 56 件増）） 9,363,188
- ・訪問入浴サービス事業（利用者 4 人（前年度比増減なし）） 3,330,000
- ・日中一時支援事業（利用者 29 人（前年度比 4 人減）） 4,925,412

▼障がい者相談員運営費（3-1-3-07） 71,900（71,900）

〔一般財源：71,900〕

〔事業概要・効果等〕

身体及び知的障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその保護者の相談に応じることで、障がい者の更生のために必要な援助を行った。

- ・障がい者相談員謝礼（身体障がい者相談員 2 人、知的障がい者相談員 2 人） 68,000

- ・消耗品費（知的障がい者支援関連冊子「手をつなぐ」年間購読料） 3,900

▼特別障害者手当等支給事業（3-1-3-08） 9,020,390（8,928,450）

〔国県支出金：6,765,292 一般財源：2,255,098〕

※国庫支出金：特別障害者手当等給付費国庫負担金 6,765,292

〔事業概要・効果等〕

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅の重度心身障がい者に対し、その障がいゆえに特別に強いられる経済的負担の一助として手当を5月（2～4月分）、8月（5～7月分）、11月（8～10月分）、2月（11～1月分）の年4回支給した。

手当月額	R2年2月～3月	R2年4月～R3年1月
特別障害者手当	27,200円	27,350円
障害児福祉手当	14,790円	14,880円
経過的福祉手当	14,790円	14,880円

- ・特別障害者手当（受給者数18人（前年度比増減なし）） 5,438,000
- ・障害児福祉手当（受給者数20人（前年度比増減なし）） 3,404,010
- ・経過的福祉手当（受給者数1人（前年度比増減なし）） 178,380

▼在宅心身障害児福祉手当支給事業（3-1-3-09） 2,022,000（1,923,000）

〔国県支出金：316,500 一般財源：1,705,500〕

※県支出金：在宅心身障害児福祉手当補助金

〔事業概要・効果等〕

在宅の心身障がい児の介護にあたる保護者又は保護者に代わる家族の負担の一助として手当を支給した。手当月額は3,000円。障害児福祉手当との併給は不可。

- ・在宅心身障害児福祉手当（受給者数62人（前年度比3人増）） 2,022,000

▼難病患者福祉手当支給事業（3-1-3-10） 3,361,000（3,150,000）

〔一般財源：3,361,000〕

〔事業概要・効果等〕

原因不明で治療方法が確立していない難病患者に対して心身の安定と福祉の増進を図るため、手当を支給した。対象者は、つくば保健所発行の「指定難病特定医療費受給者証」所持者のうち申請のあったもの。手当月額は、年額10,000円（ただし、支給対象月数が10か月未満の場合は対象月数×1,000円）である。

- ・難病患者福祉手当（受給者数364人（前年度比13人増）） 3,361,000

▼特別児童扶養手当支給事務経費（3-1-3-11） 170,384（151,700）

〔国県支出金：170,384〕

※国庫支出金：特別児童扶養手当事務取扱交付金 170,384

〔事業概要・効果等〕

精神又は身体に一定の障がいのある児童を監護している者に対して支払われる特別児童扶養手当について、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の定めるところにより、その支給に関する事務の一部（認定請求・各届出書の受付及び審査、証書の交付等）を行った。

なお、手当の支給業務については国、支給認定業務については県がそれぞれ行っている。

- ・消耗品費（コピー用紙、チューブファイル等） 170,384

▼移送サービス事業（3-1-3-12） 2,739,198（2,062,713）

〔その他：50,400 一般財源：2,688,798〕

※諸収入：外出支援サービス事業利用料 50,400

〔事業概要・効果等〕

高齢や身体障がい等を理由とする移動制約者に対して、利用者の居宅から通院又は通所に係る送迎サービスを行った。つくばみらい市社会福祉協議会への委託事業で、32人（前年度比1人増）が利用した。

- ・福祉移送サービス事業委託料（人件費、車両経費、運転協力者謝礼等） 2,739,198

▼地域ケアシステム推進事業（3-1-3-13） 6,687,450（6,073,969）

〔国県支出金：925,000 一般財源：5,762,450〕

※県支出金：地域ケアシステム推進事業費補助金 925,000

〔事業概要・効果等〕

在宅の障がい者、高齢者、難病患者及び児童等に対して、効率的かつ適切な福祉サービスを提供し、誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりを推進した。つくばみらい市社会福祉協議会への委託事業。

- ・地域ケアシステム推進事業委託料（人件費、車両経費、外部委員謝礼等） 6,687,450

▼社会福祉災害対策費（3-1-11-01） 271,590（577,500）

〔一般財源：271,590〕

〔事業概要・効果等〕

災害にあった市民に対して見舞金を支給することによって、被災市民の心の傷をやわらげた。

災害により市内の住宅に引き続き居住することが困難となった世帯に対し、被災後に一時的に避難するための宿泊施設に要する経済的支援を行うことにより、被災者の精神的、時間的ゆとりを確保し、生活基盤の立て直しを図った。

- ・災害時居住支援助成金（3件） 171,590
- ・災害見舞金（火災全焼2件） 100,000

▼生活保護事務費（3-3-1-02） 14,398,861（31,366,695）

〔国県支出金：1,798,500 一般財源：12,600,361〕

※国庫支出金：生活困窮者自立支援事業費負担金 1,270,500 生活保護費国庫補助金 528,000

〔事業概要・効果等〕

生活保護システムを活用することにより、基準に則した事務処理の迅速化及び効率化を図った。また、診療報酬明細書の点検強化、健康管理支援事業の実施等により扶助の適正化を図り、生活保護事業の適正な運営を確保した。

- ・生活保護嘱託医報酬（45,000円×12か月） 540,000
- ・レセプト点検委託料（入院226件 外来・調剤・歯科3,062件 過誤調整依頼書等作成93件） 190,743
- ・精神科業務委託医委託料（14,000円×11回） 154,000
- ・生活保護システム改修業務委託料 660,000
- ・健康管理支援事業委託料 1,694,000
- ・生活保護システム借上料 3,047,616
- ・レセプト管理システム使用料 528,000

▼生活保護扶助費（3-3-2-01） 311,814,552（330,865,131）

〔国県支出金：261,586,224 一般財源：50,228,328〕

※国庫支出金：生活扶助等生活保護費国庫負担金99,416,558、医療扶助等生活保護費国庫負担金140,659,949、介護扶助等生活保護費国庫負担金8,343,833 県支出金：生活保護費負担金13,165,884

〔事業概要・効果等〕

日本国憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

令和3年3月31日現在・保護世帯数 149世帯（前年度比5世帯増）、保護者数 172人（同3人増）、保護率3.4‰（同0.1‰増）

- ・扶助費（生活扶助費86,672,606、教育扶助費208,880、住宅扶助費34,062,106、医療扶助費174,460,341、介護扶助費10,829,977、生業扶助費141,663、葬祭扶助費513,229、施設事務費4,925,750） 311,814,552

■こども課

▼児童福祉総務費（3-2-1-02） 11,592,723（11,042,704）

〔一般財源：11,592,723〕

〔事業概要・効果等〕

保育所等の入退所及び児童手当等に関する事務手続きに対応するため、会計年度任用職員の雇用を行い窓口サービスの向上を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員5人） 7,898,966
- ・子ども・子育て支援システム借上料 519,200

▼児童扶養手当支給事業（3-2-1-03） 207,290,351（185,392,380）

〔国県支出金：110,644,895 一般財源：96,645,456〕

※国庫支出金：児童扶養手当給付費国庫負担金 47,659,123、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,481,772、母子家庭等対策総合支援事業費補助金 61,504,000

〔事業概要・効果等〕

父母の離婚などにより、父または母の一方若しくは両方と生計を共にしていない児童を養育する者に対し、児童の心身の健やかな成長や、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当を支給した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等に対し、1世帯あたり5,000円の子育て特別応援金を支給した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等に対し、1世帯50,000円、第2子以降1人につき30,000円の低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の支給を行った。

・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,226,696

・児童扶養手当 (単位：人、円)

対象者	対象人数	支給額
全部支給受給者	1,877	80,969,320
一部支給受給者	1,539	45,270,360
第2子加算	1,482	14,039,180
第3子以降加算	449	2,570,790
公的年金等受給者	28	610,410
合計		143,460,060

・子育て特別応援金 (単位：世帯、円)

対象者	対象世帯	支給額
令和2年5月1日時点で市内に住民票を有し、児童扶養手当を受給されている方。	295	1,475,000

・低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金 (単位：世帯、人、円)

対象者	対象世帯	第2子以降	支給額
基本給付	345	193	23,040,000
追加給付	260		13,000,000
基本給付の再支給	345	193	23,040,000
合計			59,080,000

▼家庭児童相談事業（3-2-1-04） 9,713,512（2,253,261）

〔国庫支出金：5,394,950 一般財源：4,318,562〕

※国庫支出金：母子家庭等対策総合支援事業費補助金 297,000、こども家庭総合支援拠点運営事業補助金 1,581,000、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 2,930,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 586,950

〔事業概要・効果等〕

保健師及び家庭児童相談員を配置し、0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内や教育上の問題の解決や不安解消に努めるとともに、児童虐待への対応等に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、支援対象児童等見守り強化事業として、支援対象児童家庭を月2回訪問し、子育て応援弁当を配達するとともに、生活状況や育児状況等の定期的な把握及び必要な支援を実施した。

新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業として、ICTを活用した相談支援体制やオンライン会議の活用による関係機関との連携を図るための通信機能を備えたタブレットを購入し、市内6か所の子育て支援室に貸与するとともに、児童虐待や配偶者からの暴力等に関する相談支援体制の構築・強化を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師1人、家庭児童相談員1人） 4,345,056
- ・備品購入費（タブレット端末・Wi-Fi機器） 1,170,950
- ・支援対象児童等見守り強化事業補助金（市社会福祉協議会） 2,643,527

▼保育施設運営事業（3-2-1-05） 1,427,237,559（1,358,153,447）

〔国県支出金：888,252,741 その他：87,784,710 一般財源：451,200,108〕

※国庫支出金：子どものための教育・保育給付交付金（現年度）539,999,204、子育てのための施設等利用給付交付金51,414,468 県支出金：子どものための教育・保育給付費県負担金254,425,520、子育てのための施設等利用給付費県負担金25,592,942、子どものための教育・保育給付費地方単独費用県補助金16,820,607 分担金及び負担金：保育料徴収金（現年度）87,784,710

〔事業概要・効果等〕

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、保育所・認定こども園・地域型保育（小規模保育事業・家庭的保育事業）を運営する事業者に対して、保育所には「委託料」、認定こども園（保育園部）には「施設型給付費」、地域型保育事業者には「地域型保育給付費」、幼稚園及び認定こども園（幼稚園部）には「1号認定施設型給付費」をそれぞれ支出した。

幼児教育・保育無償化に伴い、未移行幼稚園等に通う児童の保育料、預かり保育利用料等の一部を対象に、「子育てのための施設等利用給付費」を支出した。

- ・委託料 (単位：円)

管外民間保育所	取手市・つくば市・常総市	4,245,000
管内民間保育所	ひなた保育園やわら	76,148,400
	あい保育園富士見ヶ丘	112,715,290
	つくば国際はるかぜ保育園	122,945,730
	テンダーラビング保育園みらい平	93,755,530
	あい保育園陽光台	114,900,470
	きらり保育園	91,577,680
	陽光台保育園	56,605,390

	ふれあい第1保育園	67,294,140
	ふれあい第2保育園	64,205,710
	ピジョンランド常総保育園	80,770
	小 計	800,229,110
管外公立保育所	守谷市・つくば市・取手市・常総市・牛久市	2,829,020
合 計		807,303,130

・扶助費

管内施設型・ 地域型保育給付費	認定こども園ふたばランド		53,668,450
	富士見ヶ丘認定こども園		73,176,050
	認定こども園ルンビニー学園		98,533,520
	みらい認定こども園		15,457,090
	エンジェル保育園		35,368,480
	ちびっこランドみらい平園		30,327,830
	ひまわり保育園		3,906,220
	小 計		310,437,640
管外施設型・ 地域型保育給付費	・認定こども園（取手市・つくば市・常総市・ 龍ヶ崎市・守谷市） ・地域型給付（取手市・坂東市・つくば市・ 野田市・守谷市）		14,467,034
1号認定 施設型給付費	市内	認定こども園ふたばランド	31,088,290
		富士見ヶ丘認定こども園	22,726,720
		認定こども園ルンビニー学園	28,910,910
		みらい認定こども園	2,648,070
	市外	取手市・つくば市・守谷市・常総市・ 龍ヶ崎市・筑西市	43,024,197
	小 計		128,398,187
子育てのための 施設等利用給付費	・新制度未移行幼稚園（私立幼稚園）		91,891,770
	・認可外保育施設		6,231,577
	・預かり保育等		3,599,252
	小 計		101,722,599
合 計			555,025,460

▼子育て支援・保育サービス推進事業（3-2-1-06） 97,293,632（109,426,140）

【令和元年度繰越分】756,000

〔国県支出金：756,000〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金756,000

【令和2年度分】96,537,632

〔国県支出金：62,226,092 その他：5,000,000 一般財源：29,311,540〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 32,478,950 県支出金：民間保育所等乳児等保育事業費補助金 2,782,952、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 13,630,950、多子世帯保育料軽減事業費補助金 13,333,240 繰入金：地域福祉基金繰入金 5,000,000

〔事業概要・効果等〕

子育て及び保育ニーズの多様化に対して、国・県補助金を活用し、民間保育施設等に各サービス業務を委託することにより、きめ細やかな子育て支援及び保育サービスの向上を図った。また、子どもを2人以上持つ世帯が一定の要件を満たしている場合、3歳未満児の利用者負担額の全額または半額を補助することにより、多子世帯の経済的負担軽減を図った。

・病後児保育事業業務委託料 (単位：円)

富士見ヶ丘認定こども園	1,056,834
-------------	-----------

・延長保育事業業務委託料 (単位：円)

あい保育園富士見ヶ丘	300,000
つくば国際はるかぜ保育園	1,537,707
テンドーラビング保育園みらい平	300,000
あい保育園陽光台	300,000
ひなた保育園やわら	272,621
認定こども園ふたばランド	600,000
富士見ヶ丘認定こども園	296,742
エンジェル保育園	195,496
ふれあい第1保育園	111,556
ふれあい第2保育園	147,412
合 計	4,061,534

・地域子育て支援拠点事業業務委託料 (単位：円)

ひなた保育園やわら	4,107,000
富士見ヶ丘認定こども園	3,089,001
認定こども園ルンビニー学園	11,558,000
つくばみらい市社会福祉協議会	7,158,813
合 計	25,912,814

・一時預かり事業業務委託料 (単位：円)

エンジェルキッズ	6,196,200
----------	-----------

・ファミリーサポートセンター事業業務委託料 (単位：円)

つくばみらい市社会福祉協議会	2,525,096
----------------	-----------

・民間保育所等乳児等保育事業業務委託料 (単位：円)

あい保育園富士見ヶ丘	698,100
------------	---------

テnderラビング保育園みらい平	546,000
あい保育園陽光台	620,704
きらり保育園	561,600
陽光台保育園	413,400
ひなた保育園やわら	456,300
認定こども園ふたばランド	464,100
富士見ヶ丘認定こども園	339,300
認定こども園ルンビニー学園	721,500
エンジェル保育園	382,200
ちびっこランドみらい平園	292,500
市外3施設	70,200
合 計	5,565,904

- ・多子世帯保育料軽減事業費補助金 26,670,810
- ・幼稚園型一時預かり事業補助金 682,090
- ・実費徴収に係る補足給付事業補助金 619,350
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業費補助金 3,079,000
- ・地域子ども・子育て支援感染拡大防止対策事業補助金 373,000
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業費補助金（事故繰越） 756,000

▼3人乗り自転車貸出事業（3-2-1-07） 66,720（287,835）

〔その他：12,000 一般財源：54,720〕

※諸収入：貸自転車利用負担金 12,000

〔事業概要・効果等〕

子育て支援のため、電動アシスト（駆動補助機）付の3人乗り自転車の貸出しを行った。

- ・利用世帯：9世帯（うち8台は、前年度貸出分の継続）
- ・修繕料 33,720
- ・傷害保険料 26,400
- ・貸出用3人乗り自転車点検整備等業務委託料 6,600

▼認定こども園等施設整備補助事業（3-2-1-09） 257,570,000（273,948,283）

〔国庫支出金：192,143,000 その他：18,739,000 一般財源：46,688,000〕

※国庫支出金：保育所等整備交付金事業費補助金 192,143,000

繰入金：みらいこども基金繰入金 18,739,000

〔事業概要・効果等〕

市内の待機児童の解消及び保育・子育ての需要に対応するため、国補助事業を活用してみらい平地区に定員100人の保育園を新設整備した。



新設園「ルンビニーみらい保育園」

また、ふれあい第1保育園（公私連携保育所）の耐震整備として令和2年度と令和3年度の2か年継続事業で改築を実施する。

- ・認定こども園等整備事業費負担金 41,410,000
- ・認定こども園等整備事業費補助金 216,160,000

▼保育対策総合支援事業（3-2-1-10） 20,318,000（10,350,000）

【令和元年度繰越分】4,530,000

〔国県支出金：4,530,000〕

※国庫支出金：保育環境改善等事業費補助金4,530,000

【令和2年度分】15,788,000

〔国県支出金：15,285,000 一般財源：503,000〕

※国庫支出金：保育補助者雇上強化事業費補助金7,573,000、保育環境改善等事業費補助金6,447,000 県支出金：保育補助者雇上強化事業費補助金1,265,000

〔事業概要・効果等〕

市内の保育施設に対し、非常勤の保育補助者（無資格者で保育に関する実習を受けたもの等）を雇用する経費の補助を行うことにより、勤務する保育士の負担を軽減し、就業を継続しやすい環境を整え、保育士の離職防止を図った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の保育施設に対し、マスク、消毒液、空気清浄機等の購入費用を補助することにより、安全安心な保育環境の確保に努めた。

- ・保育補助者雇上強化事業費補助金（6施設） 10,104,000
- ・保育環境改善等事業費補助金（12施設） 2,914,000
- ・保育所等感染拡大防止対策事業補助金（9施設） 2,770,000
- ・保育環境改善等事業費補助金（事故繰越）（16施設） 4,530,000

▼保育所等新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（3-2-1-11） 10,596,386（－）

〔国県支出金：10,587,000 一般財源：9,386〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金10,587,000

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の保育施設等に対し、マスク、消毒液、空気清浄機等の購入費用や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助することにより、安全安心な保育環境の確保に努めた。

- ・消耗品費 659,386
- ・備品購入費（非接触検温器） 380,000
- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（22施設） 9,557,000

▼幼児教育・保育無償化実施事業（3-2-1-55） 8,695,283（11,466,647）

〔国県支出金：8,695,000 一般財源：283〕

※県支出金：子ども・子育て支援事業費補助金：8,695,000

〔事業概要・効果等〕

幼児教育・保育の無償化事業に係る会計年度任用職員の報酬や、システムの管理料を支出し、当該事業の効率化を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員2人） 3,314,143
- ・消耗品費 557,823
- ・システム管理委託料 217,800

▼保育施設等従事者応援金給付事業（3-2-1-56） 15,390,000（－）

〔国県支出金：15,390,000〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：15,390,000

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の拡大期にあっても、市民の生活を支えるために必要不可欠な保育事業の継続に努めている市内の保育施設等の従事者に対し、1人当たり一律30,000円の応援金を支給した。

- ・保育施設等従事者応援金（31施設513人） 15,390,000

▼児童手当支給事業（3-2-2-01） 1,115,173,586（943,368,732）

〔国県支出金：974,041,961 一般財源：141,131,625〕

※国庫支出金：児童手当国庫負担金738,635,333、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金93,747,296 県支出金：児童手当県負担金141,659,332

〔事業概要・効果等〕

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当法に基づき中学校修了前の児童を養育している方を対象に手当を支給した。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、児童手当を受給する世帯に対し、対象児童1人につき10,000円の子育て世帯への臨時特別給付金を支給した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、市独自の取り組みとして、0歳から18歳（高校生まで）の児童を養育（監護）している世帯に対し、対象児童1人につき10,000円の子育て世帯応援金を支給した。

- ・児童手当（支給対象及び支給額） （単位：円）

年 齢 別		支 給 額（月額）
0歳から3歳未満		15,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	10,000
	第3子以降	15,000
中学生		10,000
所得制限以上（特例給付）		5,000

・児童手当（支給状況）（単位：人、円）

区 分	年 齢 別	支給延べ児童数	支 給 額
被用者	0歳から3歳未満	13,097	196,445,000
	3歳以上小学校修了前	46,665	489,635,000
	中学生	10,941	109,410,000
非被用者	0歳から3歳未満	1,163	17,405,000
	3歳以上小学校修了前	6,102	65,585,000
	中学生	2,055	20,550,000
合 計		80,023	899,030,000

・児童手当＜特例給付分＞（支給状況）（単位：人、円）

年 齢 別	支給延べ児童数	支 給 額
0歳から3歳未満	689	3,445,000
3歳以上小学校修了前	5,794	28,970,000
中学生	2,040	10,200,000
合 計	8,523	42,615,000

・子育て世帯への臨時特別給付金（単位：人、円）

対 象 者	支給対象児童数	支 給 額
令和2年4月分の児童手当受給者 ※特例給付受給者を除く	7,644	76,440,000

・子育て世帯応援金（単位：人、円）

対 象 者	支給対象児童数	支 給 額
0歳から18歳未満の児童等を有する保護者等 （平成14年4月2日から令和2年3月31日までに生まれた児童） ※特例給付、公務員の児童を含む。	9,270	92,700,000

▼母子・父子自立支援相談事業（3-2-3-01） 13,924,000（13,436,000）

〔国庫支出金：3,034,000 一般財源：10,890,000〕

※国庫支出金：母子家庭等対策総合支援事業費補助金 3,034,000

〔事業概要・効果等〕

母子・父子家庭や寡婦の福祉に関して実情を把握し、個々のケースに応じて自立に必要な相談や指導を行った。

また、母子若しくは父子世帯となった家庭の児童に対し、当該児童の精神的動揺をやわらげ、健全な育成を助長するとともに福祉の増進を図るため、父子及び母子家庭等福祉金を支給した。

・父子及び母子家庭等福祉金（1,500円×延べ5,949人） 8,923,500

・母子家庭等高等職業訓練促進等給付金 4,046,500

▼保育所管理事業（3-2-4-02） 128,760,685（94,321,620）

【令和元年度繰越分】337,000

〔国県支出金：337,000〕

※国庫支出金：保育環境改善等事業費補助金 337,000

【令和2年度分】128,423,685

〔国県支出金：4,251,000 その他：63,360 一般財源：124,109,325〕

※国庫支出金：保育環境改善等事業費補助金 97,000、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 1,469,000、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 961,500、家庭的保育コンソーシアム形成モデル事業費補助金 508,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 961,500、家庭的保育コンソーシアム形成モデル事業費補助金 254,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 63,360

〔事業概要・効果等〕

公立保育所の校医等報酬や嘱託保育士等報酬をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を含めた施設の維持管理に必要な経費を一括管理し、効率的な運営管理を図った。

- ・非常勤特別職員報酬（校医2人） 587,800
- ・非常勤特別職員報酬（歯科医2人） 487,800
- ・会計年度任用職員報酬（保育士31人） 53,587,307
- ・会計年度任用職員報酬（調理員6人） 6,165,333
- ・会計年度任用職員報酬（保育士補助員12人） 11,700,146
- ・会計年度任用職員報酬（栄養士1人） 1,985,442
- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,619,791
- ・会計年度任用職員報酬（看護師1人） 58,512
- ・消耗品費 442,397
- ・職員検便料 150,788
- ・給食調理業務委託料 24,644,400
- ・保育所敷地借上料 2,160,923
- ・備品購入費（空気清浄機） 1,469,380
- ・負担金（県保育協議会負担金等） 280,490

（保育所）

▼伊奈第1保育所事業（3-2-4-03） 10,454,692（8,328,549）

〔その他：2,175,505 一般財源：8,279,187〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 930 諸収入：保育所給食費 2,174,575

〔事業概要・効果等〕

- ・令和3年3月末現在入所児童数 47人
- ・光熱水費（電気料 566,558、上下水道料 483,329、ガス代 273,735） 1,323,622
- ・賄材料費 4,054,270
- ・施設維持管理委託料 1,740,239

- ・施設維持補修工事（エアコン改修工事等） 1,504,726



避難訓練



豆まき集会

▼伊奈第2保育所事業（3-2-4-04） 10,950,154（9,726,713）

〔その他：3,390,440 一般財源：7,559,714〕

※諸収入：保育所給食費 3,390,440

〔事業概要・効果等〕

- ・令和3年3月末現在入所児童数 70人
- ・光熱水費（電気料 700,193、上下水道料 542,619、ガス代 252,572） 1,495,384
- ・賄材料費 5,198,695
- ・施設維持管理委託料 1,590,775



生活発表会



いも掘り

▼谷和原第1保育所事業（3-2-4-07） 12,220,598（10,921,623）

〔その他：3,121,895 一般財源：9,098,703〕

※諸収入：保育所給食費 3,121,895

〔事業概要・効果等〕

- ・令和3年3月末現在入所児童数 64人
- ・光熱水費（電気料 984,910、上下水道料 673,486、ガス代 275,085） 1,933,481
- ・賄材料費 5,171,156
- ・施設維持管理委託料 1,408,315



夏祭り



生活発表会

▼谷和原第2 保育所事業 (3-2-4-08) 11,268,737 (10,205,711)

[その他: 6,246,855 一般財源: 5,021,882]

※諸収入: 一時保育徴収金 1,699,100、保育所給食費 4,547,755

[事業概要・効果等]

- ・令和3年3月末現在入所児童数 91人
- ・一時保育延べ利用者数 923人
- ・光熱水費(ガス代) 444,070
- ・賄材料費 7,888,220
- ・施設維持管理委託料 470,073
- ・備品購入費(冷凍冷蔵庫等) 659,460



生活発表会



夏祭り

▼幼保施設維持管理事業 (3-2-4-09) 14,980,946 (7,844,489)

[一般財源: 14,980,946]

[事業概要・効果等]

谷和原第2 保育所・谷和原幼稚園の一体化した建物の維持管理に関する費用。

- ・光熱水費(電気料 2,195,993、水道料 1,185,360) 3,381,353
- ・施設維持管理委託料 3,139,534
- ・シーリング補修工事 3,520,000
- ・下水道管布設工事負担金 3,751,000

▼支援室事業 (3-2-4-10) 7,812,632 (9,689,719)

[国県支出金: 6,022,600 一般財源: 1,790,032]

※国庫支出金: 子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 2,586,300、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 850,000 県支出金: 子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 2,586,300

[事業概要・効果等]

子育て支援の拠点として、地域で子育てを共有できる居場所を提供し、保護者の育児不安の軽減や親子の自立を支援して、児童の健全育成を図る。市運営の子育て支援室は常設型及び出張型を開設しており、交流の場として多くの親子が利用している。交流の促進を図るとともに子育てに関する相談及び指導を実施した。

また、市内でテイクアウト de おうちごはん事業を実施する飲食店とともに、飲食店を紹介

した動画配信及び子育て支援室職員との子ども向けテイクアウト弁当づくりや動画配信を実施し、飲食店に開発事業費として50,000円の補助を実施。

- ・常設型子育て支援室（フラワー）延べ利用者数 983組 2,232人
- ・出張型支援室（伊奈公民館・福岡分館・谷原分館）延べ利用者数 335組 728人
- ・会計年度任用職員報酬（保育士5人） 4,736,931
- ・子育てタウンアプリ委託料（管理業務） 330,000
- ・子育て支援室コラボメニュー開発事業補助金（17飲食店） 850,000



子育て支援室フラワー「運動会」



子育て支援室フラワー「クリスマス会」

▼公私連携型保育所移行事業（3-2-4-11） 7,149,500（1,020,438）

〔国県支出金：6,738,600 一般財源：410,900〕

※国庫支出金：放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 6,738,600

〔事業概要・効果等〕

公私連携型保育所として、ふれあい第1保育園（旧伊奈第3保育所）とふれあい第2保育園（旧伊奈第4保育所）の運営主体を市社会福祉協議会に移行するための必要経費を支出した。

- ・修繕料（ふれあい第2保育園） 300,000
- ・通信運搬費（ふれあい第2保育園） 71,280
- ・火災保険料（ふれあい第2保育園） 39,620
- ・除去土壌移設工事設計業務委託料（ふれあい第1保育園） 492,800
- ・除去土壌移設工事監理業務委託料（ふれあい第1保育園） 492,800
- ・除去土壌移設工事（ふれあい第1保育園） 5,753,000

▼児童館事業（3-2-5-01） 31,861,688（28,100,791）

〔国県支出金：8,613,000 その他：52,076 一般財源：23,196,612〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 4,306,500 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 4,306,500 使用料及び手数料：行政財産使用料 52,076

〔事業概要・効果等〕

児童の健全な育成を図ることを目的に、児童福祉法に基づく児童館を設置するとともに指定管理者に運営を委託することで、市民サービスの向上を図った。

また、新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、安心安全な児童館運営を図った。

- ・延べ利用者数 12,641 人／年
- ・指定管理委託料（小絹児童館） 29,850,000

■介護福祉課

▼老人福祉総務費（3-1-4-01） 9,519,773（7,432,810）

〔国県支出金：1,436,563 一般財源：8,083,210〕

※国支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,436,563

〔事業概要・効果等〕

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう各種事業の支援を行った。

- ・理髪サービス事業委託料（利用者数 13 人） 492,382
- ・介護用品助成事業委託料（対象者 11 人） 122,500
- ・市シルバー人材センター補助金 3,000,000
- ・新型コロナウイルス感染症対策によるマスク配布（65 歳以上 13,654 人）（消耗品費 174,207、通信運搬費 1,147,356） 1,321,563
- ・高齢者配食サービス支援事業補助金（利用者延べ 315 人） 115,000

▼高年クラブ事業（3-1-4-02） 3,173,817（3,937,999）

〔国県支出金：285,000 一般財源：2,888,817〕

※県支出金：老人クラブ補助金 285,000

〔事業概要・効果等〕

高年クラブでは、高齢者の経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われている。単位高年クラブ及び高年クラブ連合会の活動を支援することにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資するため、高年クラブ事業を行った。

- ・高年クラブ連合会補助金 177,543
- ・単位高年クラブ補助金（会員数 603 人） 1,029,806
- ・高年クラブ事業委託料 1,949,668



高年クラブの各種活動

▼老人保護措置費（3-1-4-03） 5,731,321（3,867,637）

〔その他：470,501 一般財源：5,260,820〕

※分担金及び負担金：老人保護措置費用徴収金負担金 470,501

〔事業概要・効果等〕

家族や住居の状況等から現在置かれている環境下では、在宅において生活することが困難である者に対して、高齢者の尊厳を保持するため、関係機関との連携により措置を行った。

・老人保護措置費（措置対象者4人） 5,707,321

▼敬老事業（3-1-4-04） 2,946,762（2,499,135）

〔一般財源：2,946,762〕

〔事業概要・効果等〕

高齢者の福祉を増進するため、敬老の意を表し、敬老祝金を支給した。

・敬老祝金（88歳228人、100歳21人） 2,910,000

▼在宅福祉・生活支援事業（3-1-4-05） 7,945,444（16,453,122）

〔国県支出金：27,000 その他：7,917,800 一般財源：644〕

※県支出金：生活環境づくり支援事業補助金27,000 分担金及び負担金：在宅福祉サービス事業利用者負担金526,800 繰入金：地域福祉基金繰入金7,391,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者等が在宅での生活を維持していくために、各種支援事業を行った。

- ・在宅福祉サービス事業委託料（登録者数94人） 3,085,698
- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料（延べ利用者数101人） 897,600
- ・ふれあい定期便事業委託料（登録者数578人） 3,694,026
- ・高齢者みまもり訪問サービス事業委託料（利用者数3人） 55,000
- ・高齢者通院通所交通費助成事業（利用者数24人） 213,120

▼介護保険特別会計繰出金（3-1-4-06） 550,041,000（504,362,000）

〔国県支出金：27,539,115 その他：8,345,000 一般財源：514,156,885〕

※国庫支出金：保険料軽減負担金18,359,410 県支出金：保険料軽減負担金9,179,705
繰入金：地域福祉基金繰入金8,345,000

〔事業概要・効果等〕

保険者（市）の介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合や、総務費等の財源として特別会計に繰り出しを行った。

- ・介護保険特別会計繰出金（介護給付費繰出金現年度分403,434,000、介護保険事務費繰出金89,977,000、地域支援事業費繰出金22,096,000、保険料軽減繰出金34,534,000）
550,041,000

▼買物弱者支援事業 (3-1-4-08) 2,000,000 (—)

[国県支出金：1,000,000 一般財源：1,000,000]

※国庫支出金：地方創生推進交付金 1,000,000

[事業概要・効果等]

買物弱者を支援するため、移動スーパーを令和2年6月15日から運行を開始した。

毎週月曜日から金曜日まで運行し、市内58か所を巡回している。

- ・利用者数 8,703人
- ・移動スーパー運行事業委託料 2,000,000



移動スーパー車両

■国保年金課

▼国民健康保険経費 (3-1-1-78) 88,900 (406,700)

[一般財源：88,900]

[事業概要・効果等]

国民健康保険税の還付金の請求権が時効消滅したものを過誤納返還金として交付した。

- ・市税過誤納返還金 (1件) 88,900

▼国民健康保険特別会計繰出金 (3-1-1-79) 357,689,377 (354,350,521)

[国県支出金：166,068,282 一般財源：191,621,095]

※国庫支出金：保険基盤安定負担金 41,445,228 県支出金：保険基盤安定負担金 124,623,054

[事業概要・効果等]

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、一般会計より職員給与、出産育児一時金、財政安定化支援事業費等を国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

- ・国民健康保険基盤安定繰出金 221,424,377

保険基盤安定制度は、被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図り、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度で、低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する保険税軽減分と保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填する保険者支援分を繰り出すもの。

○保険税軽減分 138,533,920 (負担割合：県3/4 市1/4)

- ・7割軽減 1,620世帯、5割軽減 964世帯、2割軽減 838世帯

○保険者支援分 82,890,457 (負担割合：国1/2 県1/4 市1/4)

- ・出産育児一時金等繰出金 9,800,000

出産育児一時金の支給基準額1件当たり42万円(産科医療補償制度に加入していない分娩機関での制度対象分娩の場合は40万4千円)の2/3に相当する額を繰り出すもの。

- ・財政安定化支援事業繰出金 15,613,000

低所得者層の割合、高齢者の割合など、保険者の責めに帰することができない特別な事情に着目して繰り出すもの。

- ・職員給与等繰出金 100,852,000
国民健康保険事務費に要する経費を繰り出すもの。

▼医療福祉費（3-1-6-01） 327,967,797（353,156,564）

〔国県支出金：132,157,721 その他：25,014,403 一般財源：170,795,673〕

※県支出金：医療福祉費補助金 132,157,721 諸収入：第三者行為返納金 22,988、医療福祉費返納金 24,991,415

〔事業概要・効果等〕

小児、妊産婦、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障がい者に対して、医療費の一部を県と市が1/2ずつ助成し、健康の保持と生活の安定を図った。

・母子医療	（対象者数 671 人）	25,215,645
・重度医療	（対象者数 302 人）	71,962,994
・65歳以上重度医療	（対象者数 509 人）	65,397,159
・妊産婦医療	（対象者数 248 人）	17,622,877
・父子医療	（対象者数 56 人）	1,092,457
・小児医療（市単独）	（対象者数 2,022 人）	28,592,187
・妊産婦医療（市単独）	（対象者数 248 人）	1,530,630
・小児医療（新区分）	（対象者数 8,361 人）	103,116,598

▼後期高齢者医療経費（3-1-7-01） 459,559,990（471,290,625）

〔その他：1,189,372 一般財源：458,370,618〕

※諸収入：後期高齢者医療特別調整交付金 1,189,372

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の円滑な組織運営を維持していくための共通経費負担金及び医療給付に要する経費の市町村負担金（医療給付費負担金）を、茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付した。

また、疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の抑制を図るため、人間・脳ドック健診費用の一部を負担するとともに、健康診査に係るオプション検査費用の全部を負担した。

- ・人間ドック・脳ドック委託料（人間ドック 17,000 円×115 人、脳ドック 28,000 円×16 人）
2,403,000
- ・健康診査委託料（オプション検査受診者数 477 人） 1,107,920
- ・県広域連合共通経費負担金 16,631,770
- ・県後期高齢者医療給付費負担金 439,390,300

▼後期高齢者医療特別会計繰出金（3-1-7-03） 124,385,732（104,058,005）

〔国県支出金：76,937,799 一般財源：47,447,933〕

※県支出金：後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 76,937,799

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、繰り出すもの。

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定分 102,583,732、事務費分 21,802,000）
124,385,732

▼国民年金事務費（3-1-10-01） 5,251,598（4,479,808）

〔国県支出金：5,251,598〕

※国庫支出金：国民年金事務費交付金 5,251,598

〔事業概要・効果等〕

国民年金法で、市町村が行うこと（国民年金への加入や基礎年金などの請求手続の事務等）と定められている法定受託事務を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（窓口相談員 2 人） 3,043,201
- ・消耗品費 78,934
- ・国民年金システム借上料 962,500
- ・県都市国民年金協議会負担金 10,000

▼未熟児養育医療費（4-1-4-05） 2,719,181（3,487,940）

〔国県支出金：1,117,611 その他：813,560 一般財源：788,010〕

※国庫支出金：未熟児養育医療費国庫負担金 745,074 県支出金：未熟児養育医療費県負担金 372,537 分担金及び負担金：未熟児養育医療費自己負担金（保護者分）57,000、未熟児養育医療費自己負担金（医療福祉分）756,560

〔事業概要・効果等〕

医師が入院養育の必要性を認めた未熟児（出生体重が 2,000g 以下、体温が非常に低い等）に対して、入院中の治療に要する医療費・食事代を公費により負担し、保護者の負担の軽減を行った。

- ・未熟児養育医療費（6 人） 2,303,708

■健康増進課

▼精神保健事業（3-1-5-02） 258,572（198,092）

〔国県支出金：62,000 一般財源：196,572〕

※県支出金：地域自殺対策強化交付金事業費補助金 62,000

〔事業概要・効果等〕

相談事業（こころの健康相談・訪問等）を通して、精神障がい者やその家族に対し、受療や日常生活・社会復帰等に係る支援を行い、必要に応じて関係機関と連携しながら、社会復帰・社会参加・自立の促進を図った。

また、自殺予防対策として、市広報や回覧等を通じた相談窓口の周知や、早期発見等の役割が期待される「ゲートキーパー」を学ぶ研修会を実施した。

- ・地域自殺対策強化事業講師謝礼（ゲートキーパー養成研修会：2回開催） 72,000
- ・こころの相談委託料（精神科医対応：3回開催） 75,000
- ・こころの体温計システム管理委託料（メンタルヘルスチェック市内利用者数延べ6,091件）
52,800

▼保健衛生総務費（4-1-1-02） 9,859,279（8,036,282）

〔一般財源：9,859,279〕

〔事業概要・効果等〕

保健事業の周知、円滑な事業推進体制を維持した。また、市の地域医療体制強化を目的として、きぬ医師会病院に補助を行い、地域住民への医療サービスに努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員2人、保健師1人、管理栄養士1人） 5,306,963
- ・地域医療体制強化事業費補助金（関連3市における患者割合による按分、常総市74%・坂東市18%・つくばみらい市8%） 800,000

▼献血推進事業（4-1-1-03） 140,000（-）

〔国県支出金：70,000 一般財源：70,000〕

※県支出金：市町村骨髄ドナー助成費補助金70,000

〔事業概要・効果等〕

血液センターからの移動採血車の配車日程に基づき、庁舎・企業等を会場として献血を推進し、輸血用血液の確保に努めた。

また、骨髄ドナー特別休暇制度を導入していない企業の従業員や自営業者への助成を整備し、経済的支援を行った。

- ・骨髄移植ドナー支援事業助成金（1人（通院・入院7日）） 140,000



市役所での献血

▼救急休日夜間病院等事業（4-1-1-04） 8,789,992（8,712,115）

〔一般財源：8,789,992〕

〔事業概要・効果等〕

手術や入院治療を必要とする市民が24時間適切な緊急医療を受けられるよう、医療体制を確保した。初期救急医療は、取手・北相馬休日夜間緊急診療所（取手北相馬保健医療センター医師会病院内）、二次救急医療は、常総地域病院群輪番制（総合守谷第一病院ほか7医療機関）、小児救急医療は、常総地域小児救急病院群輪番制（総合守谷第一病院、JAとりで総合医療センター）にて対応した。

二次救急医療は、茨城県保健医療計画に基づき圏域が区分されており、つくばみらい市を含む圏域の構成市町は、常総市、取手市、守谷市、利根町となっている。

- ・常総地域病院群輪番制負担金 5,293,084
- ・常総地域小児救急病院群輪番制負担金 793,073
- ・休日夜間緊急診療負担金 2,703,835

▼産科医療施設開設補助事業（4-1-1-50） 50,000,000（－）

〔その他：50,000,000〕

※繰入金：みらいこども基金繰入金 50,000,000

〔事業概要・効果等〕

市民が安心して子どもを産み育てることができる環境整備を図るため、「みらいこども基金」を活用し、市内に分娩施設を持つ有床の産科医療施設の開設に係る費用の助成を行った。

- ・産科医療施設開設補助金（みらい平地区に令和4年度開設） 50,000,000

▼保健福祉センター管理費（4-1-2-01） 64,733,778（29,567,408）

〔市債：37,400,000 その他：660,434 一般財源：26,673,344〕

※市債：保健福祉センター改修等整備事業債 37,400,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 660,434

〔事業概要・効果等〕

保健福祉センターで実施する事業が安全・円滑に行えるよう、施設の維持・管理に必要な保守点検や修繕を行った。令和2年度は空調設備改修工事を行い、健康診査等を市民が受けやすくなるよう環境整備に努めた。

- ・光熱水費（電気料 3,480,857、水道代 433,840、ガス代 30,921） 3,945,618
- ・修繕料（空調設備修繕 66,000、ガスメーター修繕 91,300、栄養実習室給水設備修繕 110,000、その他修繕 230,615） 497,915
- ・警備委託料 518,628
- ・日常及び定期清掃委託料（日常清掃業務、定期清掃（年3回）） 3,322,754
- ・浄化槽保守点検及び汚泥処分委託料（水質検査（月1回）、清掃（年1回）） 357,500
- ・消防設備点検委託料（消火器の点検及び非常灯等の確認（年2回）） 80,300
- ・植栽管理委託料（保健福祉センター敷地内の草刈及び剪定（年6回）） 322,860
- ・施設管理業務委託料 1,071,448
- ・冷暖房設備保守点検委託料（フィルター清掃等1回
※空調設備改修工事により通常2回のところ1回）
330,000
- ・特定建築物定期報告業務委託料 1,155,000
- ・空調設備改修工事 49,929,000



保健福祉センター外観

▼予防事業総務費（4-1-3-01） 14,829,647（4,089,149）

〔国県支出金：14,686,987 一般財源：142,660〕

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,686,987

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液を購入した。備蓄品と合わせ、医療機関や重症化リスクの高い方から優先的にマスクの配布を行った。

医療機関における新型コロナウイルス感染症対策を構築するため、発熱外来体制強化としてプレハブ設置に伴う費用を支援した。

また、市業務継続計画（BCP）の「新型インフルエンザ等編」として、非常時の優先業務選定や対応等について計画を策定した。

- ・健康づくり推進協議会委員謝礼（委員数6人、3回開催） 108,000
- ・消耗品費（マスク、消毒用エタノール等） 10,028,017
- ・医療廃棄物処理委託料 3,080
- ・業務継続計画（BCP）策定業務委託料（新型インフルエンザ等編） 2,090,000
- ・医療機関応急プレハブ借上料（7件） 1,346,620
- ・医療機関応急プレハブ電気設備工事（7件） 922,350
- ・生活習慣病予防対策推進事業負担金 31,580
- ・新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援補助金（応急プレハブ設置に係る必要経費の補助1件） 300,000

▼健康づくり事業（4-1-3-02） 39,441,385（50,218,359）

〔国県支出金：1,512,000 その他：1,061,110 一般財源：36,868,275〕

※国庫支出金：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 54,000 県支出金：健康増進事業費補助金 1,458,000 分担金及び負担金：健康診査自己負担金 699,600 使用料及び手数料：健康増進室等使用料 346,100 諸収入：骨密度測定自己負担金 1,400、食生活改善推進員養成講座テキスト代 8,010、みらいヘルスアップ教室参加費 6,000

〔事業概要・効果等〕

生活習慣病の予防及び健康への意識向上に向けた普及啓発を目的に、健康診査・健康教育・健康相談・健康増進室の運営等を実施した。

また、がん検診対象者や精密検査対象者への受診勧奨を行い、疾病の早期発見・早期治療へと繋げた。みらい健診や婦人科集団検診においては、保健福祉センターの空調設備改修により受診しやすい環境を整備し、受診率向上に努めた。

令和3年度を始期とする、「第3次健康増進・食育推進計画（健康つくばみらい21プラン）」を策定した。

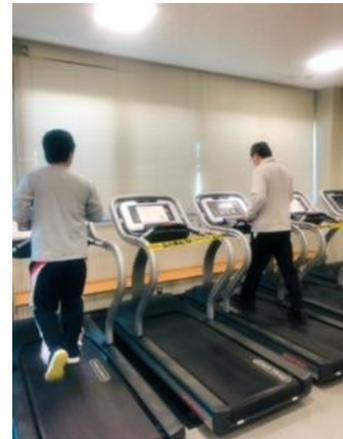


新型コロナウイルス感染症対策を講じた健康診査



健診結果相談会

- ・会計年度任用職員報酬（管理栄養士等 16 人） 248,949
- ・婦人科検診委託料（集団：乳がん検診 278 件、子宮がん検診 288 件） 2,611,620
- ・婦人科施設検診委託料（乳がん検診 847 件、子宮がん検診 973 件） 10,411,152
- ・健康診断委託料（集団：結核健診 2,451 件、生活習慣病予防健診 18～39 歳 394 件、大腸がん検査 2,279 件、肺がん喀痰細胞診検査 24 件、肝炎ウイルス検査 148 件、前立腺がん検査 634 件、肺がん検査 2,073 件、胃がん検査 737 件） 12,743,963
- ・健康増進室指導業務委託料 8,467,800
- ・健康診断施設検診委託料（大腸がん検査 70 件、肝炎ウイルス検査 239 件） 994,650
- ・第 3 次健康増進・食育推進計画策定業務委託料 1,947,000
- ・医療用ウィッグ購入費助成金（13 件） 130,000



健康増進室

▼予防接種事業（4-1-3-04） 162,925,234（145,430,327）

〔国庫支出金：1,985,000 その他：6,764,000 一般財源：154,176,234〕

※国庫支出金：緊急風しん抗体検査等事業費補助金 1,985,000 繰入金：地域福祉基金繰入金 6,764,000

〔事業概要・効果等〕

感染症の発生及び蔓延を防ぐため、定期予防接種や任意予防接種を行い、公衆衛生の普及向上を図った。10 月からロタウイルスが定期予防接種に追加されたほか、任意予防接種の小児季節性インフルエンザの助成対象年齢を満 1 歳から生後 6 か月に引き下げ、対象者を拡大した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 416,538
- ・乳幼児等定期予防接種委託料（BCG457 件、麻しん及び風しん 1,023 件、二種混合 459 件、四種混合 1,798 件、日本脳炎 3,274 件、ヒブ 1,808 件、小児用肺炎球菌 1,767 件、水痘 897 件、B 型肝炎 1,309 件、ロタ 364 件、子宮頸がん 129 件） 124,567,200
- ・予防接種要注意者接種業務委託料 403,415
- ・高齢者予防接種委託料（成人肺炎球菌 479 件、高齢者インフルエンザ 9,154 件） 19,915,550
- ・任意予防接種委託料（おたふくかぜ 540 件、小児季節性インフルエンザ 8,653 件） 10,241,000
- ・高齢者予防接種データ作成委託料（成人肺炎球菌及び高齢者インフルエンザの予防接種券作成） 807,554
- ・風しん抗体検査委託料（486 件） 2,907,008
- ・風しん予防接種委託料（99 件） 1,392,809
- ・乳幼児予防接種助成金 1,104,722

▼新型コロナウイルスワクチン接種事業（4-1-3-50） 13,862,323（－）

〔国県支出金：13,862,323〕

※国庫支出金：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 13,862,323

〔事業概要・効果等〕

市民が速やかにワクチンを接種できるよう、コールセンター等必要な体制を整備した。

また、予約や接種状況を管理するシステム等の構築を行い、予約から接種までの体制を構築した。

- ・ 消耗品費（接種会場・事務室整備のための消耗品や感染防止用パーテーション等）
2,718,171
- ・ ワクチンクーポン券作成処理業務委託料（65歳以上高齢者約14,000人分） 1,110,241
- ・ 予約コールセンター受付業務委託料 3,824,037
- ・ ワクチン接種記録連携システム構築業務委託料 275,000
- ・ 電話回線等工事 931,700
- ・ 非常用電源回路変更工事 280,500
- ・ コールセンター室等整備工事 869,000
- ・ ワクチン接種会場整備工事 1,581,580
- ・ コールセンター室備品 152,460
- ・ 事務室備品（事務机及び事務椅子等） 1,695,034

▼子育て世代包括支援事業（利用者支援事業）（4-1-4-01） 7,798,316（6,020,801）

〔国県支出金：5,366,000 一般財源：2,432,316〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 2,433,000、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 500,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 2,433,000

〔事業概要・効果等〕

子育て支援を必要とする妊産婦や子育て中の保護者に対して、各種サービスや情報の提供を行い、必要なサービスを円滑に利用できるよう、こども課・医療機関等の関係機関と連携し、包括的及び継続的な支援に努めた。

- ・ 会計年度任用職員報酬（保健師等3人） 5,408,560
- ・ 消耗品（手指消毒液、マスク等） 544,423

▼子育て世代包括支援事業（母子保健事業）（4-1-4-03） 64,729,478（58,048,604）

〔国県支出金：7,228,418 一般財源：57,501,060〕

※国庫支出金：母子保健衛生費国庫補助金：3,489,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：2,739,418、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金：1,000,000

〔事業概要・効果等〕

妊産婦に対する健康診査やマタニティ教室を実施したほか、離乳食教室等の子どもの成長に合わせた教室を実施し、安心して子育てができるよう支援した。

乳幼児健康診査においては、新型コロナウイルス感染症対策として3～4か月児健診、2歳6か月児歯科検診を、時限的に集団健診から施設検診（医療機関）に切り替えて実施した。

新型コロナウイルス流行下におけるオンラインによる妊産婦等への保健指導等を実施するため、アクセスポイント構築等の整備を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師等30人） 2,036,679
- ・消耗品費（体温計、マスク等） 1,693,571
- ・産後ケア委託料（152件） 2,524,000
- ・妊産婦・乳児健康診査委託料（6,156件） 39,383,230
- ・妊産婦・乳児健康診査委託料（80件）（市町村単独分） 4,724,500
- ・アクセスポイント構築業務委託料 298,980
- ・乳幼児施設健診委託料（3～4か月児318件、2歳6か月児歯科121件） 2,207,100
- ・不妊治療費助成金（69件） 3,416,943
- ・不育症治療費助成金（4件） 102,039

▼子育て世代包括支援事業（子育て支援事業）（4-1-4-04） 1,505,510（1,339,330）

〔国県支出金：1,502,000 一般財源：3,510〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金501,000、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金500,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金501,000

〔事業概要・効果等〕

生後4か月頃までの乳児と保護者に対して、委託助産師や市保健師が家庭訪問し、発育状況の確認、発育・栄養・生活環境・疾病予防など育児指導、母親の育児不安の緩和を行った。

- ・新生児訪問委託料（213件） 852,000
- ・消耗品費（手指消毒液、マスク等） 615,010

▼発達支援事業（4-1-5-01） 4,135,680（12,280,133）

〔一般財源：4,135,680〕

〔事業概要・効果等〕

発達にばらつきや遅れがある幼児とその保護者に対して、発達支援専門員による指導を行い、幼児の発達促進を支援した。

また、保育所等・幼稚園・小学校への入園や就学の際に適切な支援が受けられるようサポートすることで、順調な集団生活が送れるように支援した。

- ・集団指導利用数延べ206人、個別相談・指導利用数延べ318人、巡回相談26回（保育所等・幼稚園21回、小学校5回）
- ・会計年度任用職員報酬（発達支援保育士2人） 1,443,296
- ・集団指導専門職謝礼（理学療法士10日） 80,000
- ・個別指導員等謝礼（臨床心理士109日、言語聴覚士25日、理学療法士3日） 2,436,000

■都市計画課

▼都市計画総務費（7-4-1-02） 8,905,704（15,208,065）

〔国県支出金：1,760,000 その他：1,188,780 一般財源：5,956,924〕

※国庫支出金：都市計画基礎調査補助金 1,760,000 使用料及び手数料：屋外広告物許可申請手数料 1,019,150、都市計画区域区分証明手数料 3,000 諸収入：都市計画図売買代金等 159,000、複写機使用料 7,630

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員に係る報酬等や事務用品購入に係る庶務経費、都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査に係る経費、都市計画図修正等に係る経費、都市計画協会への負担金。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,617,651
- ・印刷製本費（都市計画マスタープラン400部、立地適正化計画300部等） 1,516,900
- ・都市計画基礎調査業務委託料 3,520,000
- ・都市計画図修正及び印刷業務委託料 1,633,500
- ・県都市計画協会負担金 68,000

▼地域公共交通運行事業（7-4-1-09） 136,638,322（44,627,313）

〔国県支出金：7,500,000 その他：6,666,100 一般財源：122,472,222〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,500,000 諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 6,666,100

〔事業概要・効果等〕

高齢者や障がいを持つ方などの、日常の移動における利便性向上を図るため、コミュニティバス及びデマンド乗合タクシーを運行した。

また、市外総合病院への移動手段を確保するため、筑波学園病院への病院バスの実証運行を実施した。

- ・地域公共交通会議委員謝礼（委員数23人、謝礼4,000円、3回開催） 136,000
- ・デマンド交通システム運営委託料（運行システム運営管理委託料475,200、オペレーター業務委託料3,712,487、運行業務委託料14,907,200） 19,094,887
（令和2年度実績：登録者総数2,872人、利用者数6,234人）
- ・病院バス実証運行支援業務委託料 1,243,000
- ・病院バス実証運行業務委託料 9,157,500
（令和2年度実績：利用者数1,104人）
- ・循環バス運行事業補助金（コミュニティバス運行補助金） 96,212,000
（令和2年度実績：利用者数30,248人、運行経費100,907,000、運賃収入4,693,374）
- ・地域交通支援助成金 7,500,000



コミュニティバス



デマンド乗合タクシー

▼つくばエクスプレス推進事業（7-4-1-10） 106,140（163,060）

〔一般財源：106,140〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレスの利用促進等のため、要望活動等を行うとともに、沿線市区等で組織する協議会等に負担金を支出した。

- ・県つくばエクスプレス三市推進協議会負担金（守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000
- ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会負担金（千代田区・台東区・荒川区・足立区・八潮市・三郷市・流山市・柏市・守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000



つくばエクスプレス



みらい平駅周辺地域

▼公園維持管理費（7-4-2-01） 97,934,703（119,244,603）

〔国県支出金：1,455,960 その他：41,852,599 一般財源：54,626,144〕

※県支出金：都市公園事業負担金 1,455,960 使用料及び手数料：公園使用料 1,037,149、絹の台桜公園テニスコート使用料 454,650 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 40,000,000

諸収入：ゴルファー緑化促進事業費助成金 360,800

〔事業概要・効果等〕

公園・緑地の植栽剪定・草刈等を年間管理で造園業者へ委託するとともに、一部業務を直営で行い、施設修繕等の早期発見につなげた。これにより、公園利用者の安全を確保するとともに、市民に良好なコミュニティ交流の場を提供した。

- ・会計年度任用職員報酬（屋外作業員 2 人） 3,235,302
- ・光熱水費（電気料 1,524,075、上下水道料 2,085,996） 3,610,071
- ・修繕料（トイレ・水道等修繕、園路灯電球交換等） 2,500,361
- ・公園管理委託料（絹の台公園 20,350,000、西ノ台公園 4,730,000、福岡堰さくら公園・水

辺プラザ 13,860,000、みらいの森公園 12,078,000、みらい平地区内（北部）公園・緑地 8,822,000、みらい平地区内（南部）公園・緑地 9,130,000、勘兵衛新田児童公園 35,200、絹の台桜公園水路清掃 1,848,000、福岡堰さくら公園親水施設管理 1,452,000、公園施設清掃業務 4,200,000、その他業務委託 959,200) 77,464,400

- ・公園遊具点検委託料 878,900
- ・伊奈東街区公園用地測量業務委託料 494,450
- ・公園施設改修工事（防犯カメラ・照明等設置、滑り台・スイング遊具交換等） 7,772,600



絹の台桜公園



みらいの森公園

▼せせらぎの小路維持管理費（7-4-2-02） 8,482,942（6,213,869）

〔一般財源：8,482,942〕

〔事業概要・効果等〕

水と緑の憩いの空間として守谷市との行政界に整備されており、3年交替で水路清掃や植栽剪定等の維持管理業務を行っている。令和元年度から3年間は守谷市の管理となっており、費用負担割合は面積按分により、本市41.4%、守谷市58.6%となっている。

- ・せせらぎの小路管理負担金 8,482,942



せせらぎの小路

■開発指導課

▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 2,438,189（3,472,426）

〔国県支出金：4,400 その他：1,498,700 一般財源：935,089〕

※県支出金：建築確認申請事務交付金 4,400 使用料及び手数料：開発許可等手数料 1,498,700

〔事業概要・効果等〕

開発行為の窓口相談や開発指導、申請、許可、完了検査等一連の業務を行っている。また、都市計画支援システムデータ更新及び開発行為等の情報をデータ化し、窓口相談業務の迅速

化及び事務手続きの簡素化、審査期間の短縮化を図った。その他、開発基準等の専門的知識を必要とするため、研修を受講するなど人材育成を図った。

- ・都市行政アドバイザー謝礼（1人、10,000円×3回） 30,000
- ・都市計画支援システムデータ更新業務委託料 2,112,000
- ・講習会負担金（延べ6日間） 125,000

▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 4,436,000（198,000）

〔国県支出金：2,419,000 一般財源：2,017,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（防災安全社会資本整備交付金）2,215,000

県支出金：木造住宅耐震化支援事業費補助金 204,000

〔事業概要・効果等〕

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築確認を受けた木造住宅の安全性を確認するため、茨城県建築士会に耐震診断を依頼し、希望者の木造住宅の耐震診断を実施した。

宅地造成等規制法及び大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づき、調査対象盛土箇所について、現地確認による大規模盛土造成地変動予測調査業務を行った。

危険なブロック塀の倒壊による人的被害を未然に防ぐため、危険なブロック塀の撤去費用の一部を補助した。

- ・一般住宅耐震診断委託料（77,000円×7戸） 539,000
- ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料（現地確認及び次期地盤調査の必要性を検討） 3,465,000
- ・ブロック塀撤去費補助金（6件） 432,000

▼被災住宅復旧緊急支援事業（7-4-5-01） 129,000（1,848,000）

【令和元年度繰越分】129,000

〔国県支出金：102,000 一般財源27,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（住宅・建築物安全ストック形成分）29,000

県支出金：被災住宅復旧緊急支援事業補助金 73,000

〔事業概要・効果等〕

令和元年台風第15号による被災者が、生活の安定と住宅の安全確保を図るため、台風で被災した市内の住宅復旧工事に対し、補助金を交付した。

- ・被災住宅復旧緊急支援事業補助金（繰越明許費 1件） 129,000

▼住宅管理費（7-5-1-01） 10,421,335（12,366,716）

〔国県支出金：538,000 その他：9,883,335〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（地住交関係）538,000 使用料及び手数料：住宅使用料9,883,135、公営住宅自動車保管場所承諾手数料200

〔事業概要・効果等〕

公営住宅の維持管理における各種保守点検、受水槽点検清掃の委託等、状況に応じて適正

に管理を行った。

また、職員の人件費を計上するため、市営分譲住宅特別会計に繰り出しを行った。

- ・修繕料（設備等修理） 2,262,549
- ・火災保険料（公営住宅76戸） 104,574
- ・施設維持管理委託料（受水槽点検清掃291,500、住宅除草271,064、消防設備点検68,200、遊具点検10,560） 641,324
- ・公営住宅管理システム保守点検委託料 396,000
- ・民間賃貸住宅家賃補助金（5件） 1,197,000
- ・市営分譲住宅特別会計繰出金 1,382,000



秋葉山住宅



古川住宅

▼空家等対策管理事業（7-5-1-02） 89,563（76,085）

〔一般財源：89,563〕

〔事業概要・効果等〕

管理不適切な空家の発生を防止し、安全で安心な生活環境の保全を図るため、空家等対策の推進に関する条例を制定した。

また、空家等対策事業を円滑に進めるため、関係団体と協定を締結し連携を強化した。

- ・空家等対策協議会委員謝礼（委員数9人、1回開催） 54,000
- ・空家等危険度判定調査業務委託料（2件） 17,985

■プロジェクト推進課

▼スマートインターチェンジ関連事業（7-2-3-50） 33,961,134（23,887,868）

〔国県支出金：9,000,000 地方債：8,100,000 一般財源：16,861,134〕

※国庫支出金：ICアクセス道路補助金9,000,000 市債：
スマートインターチェンジ設置事業債8,100,000

〔事業概要・効果等〕

高速道路の利便性の向上、周辺地域の活性化、企業誘致の促進を図ることを目的として、常磐自動車道へのスマートインターチェンジ設置に向けた測量、設計等を行った。

- ・測量業務委託料 14,245,000
- ・関係機関協議等支援業務委託料（土地利用検討業務） 495,000



スマートインターチェンジ境界立会

- ・スマートインターチェンジ建設事業負担金（NEXCO へ） 19,165,139

▼地域開発総務費（7-4-4-01） 11,597,924（14,434,222）

〔一般財源：11,597,924〕

〔事業概要・効果等〕

地域経済の発展と雇用促進を図ることを目的として、企業誘致を積極的に推進するため、新たな地域開発候補地等の検討及び事業化を推進した。

- ・関係機関協議等支援業務委託料（福岡工業団地第2期地区事業化支援業務等）9,218,000
- ・県工業団地企業立地推進協議会負担金 100,000



福岡工業団地地区及び
福岡工業団地第2期地区

■建設課

▼地籍調査事業（5-1-9-01） 10,628,250（9,607,972）

〔国県支出金：6,150,000 その他：48,200 一般財源：4,430,050〕

※国庫支出金：地籍調査費補助金4,100,000 県支出金：地籍調査費補助金2,050,000 使用料及び手数料：地籍調査成果図等発行手数料48,200

〔事業概要・効果等〕

対象地区の土地の基礎情報である地籍を明らかにし、境界の明確化を図るため、一筆地ごとの土地について、所有者、地番、境界等を調査したうえで地籍図、地籍簿を作成し、法務局へ送付した。

- ・地籍調査支援システム借上料 1,228,920
- ・地籍調査測量業務委託料（野堀 原図作成等 20ha、一筆地調査等 21ha） 8,900,100

▼農道整備事業（5-1-10-01） 40,000（8,137,800）

〔一般財源：40,000〕

〔事業概要・効果等〕

令和元年度に実施した県単土地改良事業（農道整備）に係る賦課金の支出を行った。

- ・土地改良事業団体連合会負担金 40,000

▼土木総務費（7-1-1-02） 4,992,545（3,929,358）

〔一般財源：4,992,545〕

〔事業概要・効果等〕

建設課庶務全般に関する経費、各種団体への負担金などの支出を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員2人） 3,195,360
- ・各種団体への負担金（10団体） 272,600

▼道路台帳管理費（7-2-1-02） 3,678,400（3,678,400）

〔一般財源：3,678,400〕

〔事業概要・効果等〕

道路台帳の修正及び追加作業を行った。また、法定外公共物（道路、水路）等を管理するシステムの保守を行った。

- ・道路台帳補正業務委託料（現地調査・道路台帳調書作成・認定路線網図作成） 3,300,000
- ・法定外システム保守業務委託料 158,400
- ・道路台帳情報管理システム保守業務委託料 110,000
- ・橋梁点検結果閲覧検索システム保守業務委託料 110,000

▼土木積算システム管理費（7-2-1-04） 1,335,400（1,304,730）

〔一般財源：1,335,400〕

〔事業概要・効果等〕

茨城県建設技術公社が運用し、茨城県土木部を含む県内自治体が共同使用する積算システムを利用することにより、積算業務の正確性、効率性の向上を図った。

- ・土木積算システム使用料（3回線） 1,335,400

▼市道冠水対策事業（7-2-2-01） 16,865,814（19,395,189）

〔一般財源：16,865,814〕

〔事業概要・効果等〕

台風及び豪雨時の市道冠水に際し、道路利用者の安全を確保するとともに、道路冠水による二次災害の拡大を防いだ。

- ・光熱水費（ポンプ電気料、谷井田地区等 8か所） 1,842,046
- ・水中ポンプ借上料（9基） 1,161,864
- ・施設維持補修工事（小張 L=163m、谷井田 排水ポンプ設置 1か所） 9,984,700



市道冠水対策事業（小張）

▼市道簡易補修事業（7-2-2-02） 8,174,873（7,399,447）

〔一般財源：8,174,873〕

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員 2人で定期的な道路パトロールを実施するとともに、道路管理者の直営による市道の簡易補修等を行い、道路利用者の安全確保及び利便性の向上を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（屋外作業員 2人） 3,235,302
- ・砕石（257 m³） 796,675
- ・補修合材（常温合材、加熱合材） 1,463,660
- ・側溝（蓋）等（グレーチング等） 623,788
- ・安全施設等（ポストコーン、注意看板、車止め等） 995,234

▼市道管理（除草等）事業（7-2-2-03） 82,129,482（76,359,342）

〔一般財源：82,129,482〕

〔事業概要・効果等〕

市道の除草により、道路利用者の安全を確保した。

- ・道路管理等委託料（絹の台 30,415,000、みらい平 25,586,000、その他剪定業務等 2,864,945） 58,865,945
- ・除草業務委託料（市道除草業務 20,625,000、排水路除草業務 1,705,000、その他除草業務等 497,057） 22,827,057

▼施設維持補修事業（7-2-2-05） 58,201,475（53,614,901）

〔その他：23,171,761 一般財源：35,029,714〕

※使用料及び手数料：道路占用料 21,752,473、法定外公共物使用料 1,396,768、諸証明手数料 400 諸収入：複写機使用料 22,120

〔事業概要・効果等〕

緊急対応が必要な破損箇所等の補修工事を行い、道路機能を維持するとともに利用者の安全を確保した。

- ・舗装補修工事（みらい平駅前歩道 236 m²、長渡呂新田 L=82m） 12,529,000
- ・維持補修工事（61件） 37,049,563
- ・横断暗渠改修負担金（横断暗渠 3か所） 1,987,000
- ・安全施設復旧負担金（ネットフェンス 633m） 2,000,000

▼道路境界立会費（7-2-2-06） 111,100（199,705）

〔その他：20,800 一般財源：90,300〕

※使用料及び手数料：境界確認書交付手数料 20,800

〔事業概要・効果等〕

市道を適正に管理するため、市道と民地の境界の明確化を図った。

- ・消耗品費（境界杭、プレート） 111,100
- ・立会い件数 86件

▼道路安全対策事業（7-2-2-09） 8,423,300（29,216,800）

〔国庫支出金：3,923,000 一般財源：4,500,300〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画5）
3,923,000

〔事業概要・効果等〕

子どもや高齢者等の立場から歩行者が安全に移動できる歩道空間の整備を効果的に推進するため、通学路の安全対策工事を行った。

- ・設計業務委託料（小張） 2,134,000



道路安全対策事業（小張）

- ・通学路対策工事（伊奈中学校区等） 6,289,300

▼道路ストック点検補修事業（7-2-2-11） 15,928,000（6,831,000）

〔国県支出金：3,500,000 地方債：5,800,000 一般財源：6,628,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画3）

3,500,000 市債：道路ストック点検補修事業債5,800,000

〔事業概要・効果等〕

道路の老朽化や大規模災害発生の可能性を踏まえた道路の適正な管理を図るため、道路法第42条に基づき、道路を常時良好な状態に保つよう維持補修を行った。

- ・舗装補修工事（狸渕 L=170m、小絹 L=62m） 15,433,000



道路ストック点検補修事業（狸渕）

▼守谷小絹線整備事業（7-2-3-03） 97,541,922（27,520,892）

【令和元年度繰越分】96,161,261

〔国県支出金：44,503,000 地方債：42,500,000 一般財源：9,158,261〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画25）44,503,000 市債：市道整備事業債（守谷・小絹線）42,500,000

【令和2年度分】1,380,661

〔一般財源：1,380,661〕

〔事業概要・効果等〕

当路線は、下高井土地区画整理事業地と主要地方道つくば野田線を結ぶ都市計画道路であり、常磐自動車道より北側（3工区）の地盤改良工事及び南側（2工区）の用地買収、物件補償を実施するとともに、事業用地等の管理を行った。



守谷小絹線整備事業（小絹）

- ・境界杭設置業務委託料 473,000
- ・草刈委託料 457,600
- ・道路新設改良工事（地盤改良工事 L=147m 繰越明許費） 56,786,400
- ・市道拡幅用地費（用地買収 繰越明許費） 39,006,340
- ・物件補償費等（繰越明許費） 368,521

▼道路改良事業（7-2-3-05） 10,431,300（7,893,600）

〔地方債：4,600,000 一般財源：5,831,300〕

※市債：道路改良事業債4,600,000

〔事業概要・効果等〕

市道の改良、排水整備等を行うことで、良好な都市基盤の整備を図った。

- ・測量業務委託料（杉下） 2,464,000
- ・道路新設改良工事（坂野新田 L=130m、筒戸 L=60m） 7,953,000

▼道路敷の借地・未登記解消事業（7-2-3-06） 425,441（556,641）

〔一般財源：425,441〕

〔事業概要・効果等〕

道路用地の未登記解消のため測量を行った。

- ・測量業務委託料（筒戸 1か所） 297,000

▼福岡工業団地土地区画整理事業（7-2-3-08） 231,595,970（52,561,279）

【令和元年度繰越分】1,183,130

〔一般財源 1,183,130〕

【令和2年度分】230,412,840

〔地方債：205,000,000 一般財源：25,412,840〕

※市債：福岡工業団地道路整備事業債 205,000,000

〔事業概要・効果等〕

事業用地外の既設道路交差点部を大型車両対応に改修するため、交差点改良工事を行った。工業団地施工者が事業用地の境となる市道を一体的に整備したため協定に基づき負担金を支出した。

- ・測量業務委託料（境界杭復元業務） 1,133,000
- ・道路新設改良工事（福岡 交差点改良工事、南 交差点改良工事等） 97,079,840
- ・地区南部道路工事負担金 132,200,000
- ・物件補償費等（電柱移転補償 繰越明許費） 1,183,130



福岡工業団地土地区画整理事業（南）

▼東檜戸台線整備事業（7-2-3-11） 105,562,920（－）

〔国県支出金：55,687,000 地方債：41,000,000 一般財源：8,875,920〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画24）

55,687,000 市債：東檜戸台線整備事業債 41,000,000

〔事業概要・効果等〕

当路線は、全体計画延長3,900m、みらい平地区から国道354号バイパスを結ぶ都市計画道路であり、県道赤浜谷田部線（旧国道354号）より北側区間960mのうち400mの地盤改良工事を行った。

- ・土地借上料 3,423,920
- ・道路新設改良工事（台 地盤改良工事 L=400m） 101,655,000



東檜戸台線整備事業（台）

▼橋梁長寿命化修繕事業（7-2-4-02） 26,501,200（45,493,391）

【令和元年度繰越分】1,115,400

〔一般財源：1,115,400〕

【令和2年度分】25,385,800

〔国県支出金：13,475,000 一般財源：11,910,800〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画1）13,475,000

〔事業概要・効果等〕

予防保全対応を基本とした点検、補修、更新等の橋梁長寿命化計画を実行することにより、維持更新費用の縮減を図った。

- ・橋梁定期点検業務委託料（西檜戸橋他 27橋） 24,604,800
- ・建設工事（小絹ふれあい歩道橋 橋梁維持補修工事） 517,000
- ・常総橋改修工事負担金（繰越明許費） 1,115,400

▼狭あい道路整備等促進事業（7-2-5-01） 13,383,550（3,564,000）

〔国県支出金：4,636,000 一般財源：8,747,550〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）4,636,000

〔事業概要・効果等〕

安全な住宅市街地の形成と道路利用者の利便性の向上を図るため、狭あい道路（幅員4m未満）の拡幅整備に伴う設計及び道路改良工事を行った。

- ・設計業務委託料（下小目 L=164m） 2,431,000
- ・道路新設改良工事（下小目 L=87m） 10,611,700



狭あい道路整備等促進事業（下小目）

▼東檜戸台線整備事業（7-2-6-01） 11,000,000（6,970,700）

【令和元年度繰越分】11,000,000

〔国県支出金：3,867,000 地方債：6,700,000 一般財源：433,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画24）3,867,000 市債：都市計画道路東檜戸台線整備事業債6,700,000

〔事業概要・効果等〕

当路線は、全体計画延長3,900m、みらい平地区から国道354号バイパスを結ぶ都市計画道路であり、合併特例債を活用して、県道赤浜谷田部線（旧国道354号）より北側区間の地質調査及び解析調査を行った。

- ・合併支援事業委託料（地質調査・解析調査業務 繰越明許費） 11,000,000

▼河川総務費（7-3-1-01） 462,988（283,010）

〔一般財源：462,988〕

〔事業概要・効果等〕

県や鬼怒川、小貝川の沿川自治体等と連携して河川整備促進のための活動を行った。

- ・各種団体への負担金（3団体） 453,000

▼排水機場及び樋管管理事業（7-3-1-02） 7,544,585（8,124,812）

〔国県支出金：2,222,319 一般財源：5,322,266〕

※国庫支出金：排水樋管業務委託金 2,222,319

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川・小貝川に設置されている国土交通省及び市が管理する排水樋管の点検、操作を操作員に委託し、排水管理を適切に調整することで、水害対策を図った。

- ・国土交通省管理：8 施設、市管理：6 施設
- ・光熱水費（電気料）937,815
- ・鬼怒川・小貝川樋管点検等委託料（14 施設、操作員 13 人） 5,047,932

▼河川占用区域管理事業（7-3-1-04） 6,001,560（8,385,289）

〔一般財源：6,001,560〕

〔事業概要・効果等〕

河川区域を占用する市道路線の除草等を行い、道路利用者の安全確保を図った。

- ・河川占用箇所除草委託料（鬼怒川左岸堤防、小貝川堤防、伊奈橋、小目沼橋等） 5,996,395

■上下水道課

▼コミュニティ・プラント処理施設管理事業（4-2-3-02） 32,174,518（30,948,095）

〔その他：20,347,789 一般財源：11,826,729〕

※使用料及び手数料：コミュニティ・プラント施設使用料 20,347,789

〔事業概要・効果等〕

終末処理場 2 か所（狸穴・青木）の施設維持管理経費であり、放流水の適正な管理のため、各種設備点検、修繕及び管理業務委託を行った。

- ・電気料（狸穴 2,910,180、青木 2,783,911） 5,694,091
- ・水道料（狸穴 14,080、青木 15,840） 29,920
- ・修繕料（狸穴：回分処理ポンプ交換他 8 件 4,851,000、青木：破碎機ドラムキャスティング交換他 4 件 4,591,840） 9,442,840
- ・通信料（狸穴 30,525、青木 30,425） 60,950
- ・処理場運転管理委託料 8,580,000
- ・処理場電気保安点検委託料 142,956
- ・汚泥引抜委託料（狸穴 3,216,830、青木 3,348,178） 6,565,008



青木処理場



狸穴処理場

▼コミュニティ・プラント管渠施設管理事業（4-2-3-03） 2,386,731（2,483,887）

〔一般財源：2,386,731〕

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止した。

また、低地の管内にある汚水を、自然流下できる高地までポンプ圧送するマンホールポンプの管理を行った。

- ・電気料（狸穴 77,774 青木 81,499） 159,273
- ・通信料（狸穴マンホールポンプ） 31,705
- ・不明水調査業務委託料（青木） 463,100
- ・公共汚水柵交換工事（青木） 1,298,000
- ・マンホール段差及び占用箇所補修工事（狸穴 1 件） 165,000

▼使用料・分担金事務事業（4-2-3-04） 1,321,487（1,296,541）

〔一般財源：1,321,487〕

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料の賦課・徴収について、水道料金と併せて業務を行うことにより、徴収率向上及び事務効率化を図った。

- ・分担金システム保守委託料 1,116
- ・下水道使用料収納事務負担金 1,318,699

▼合併浄化槽設置事業（4-2-3-05） 4,425,000（5,759,000）

〔国県支出金：2,000,000 一般財源：2,425,000〕

※県支出金：浄化槽設置事業費補助金 2,000,000

〔事業概要・効果等〕

公共下水道認可区域以外の汚水処理区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の設置に要する経費に補助金を交付した。

- ・浄化槽設置事業費補助金（通常型 5 人槽 294,000 円×5 基、通常型 7 人槽 342,000 円×1 基、N 型転換 5 人槽 645,000 円×4 基） 4,392,000

▼農業集落排水事業特別会計繰出金（5-1-3-05） 242,926,000（236,633,000）

〔一般財源：242,926,000〕

〔事業概要・効果等〕

下水道事業に係る繰出基準に基づく一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 242,926,000

▼都市下水路管理事業（7-4-3-03） 1,360,062（1,138,343）

〔一般財源：1,360,062〕

〔事業概要・効果等〕

大池調整池を含む蛇沼排水路、伊奈東地区や谷井田地区の排水路等の維持管理を行った。

- ・電気料（蛇沼排水路樋管 13,464、大池ばっ気装置 55,260） 68,724
- ・大池調整池等除草委託料 419,738
- ・水質調査業務委託料 159,500
- ・都市下水路補修工事 249,700
- ・大池看板設置工事 242,000



大池調整池



蛇沼排水路樋管

▼広域下水道負担金事業（7-4-3-04） 595,221,964（594,548,687）

〔その他：175,408,000 一般財源：419,813,964〕

※市税：都市計画税 175,408,000

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合のつくばみらい市処理区事業について、整備費・管理費・公債費・事務費を構成市として負担した。

また、組合に係る下水道使用料について、水道料金と併せて徴収した。

- ・取手地方広域下水道組合負担金 555,000,000
- ・下水道使用料収納事務負担金 8,221,964
- ・取手地方広域下水道組合出資金 32,000,000

▼下水道負担金事業（7-4-3-05） 431,862,000（447,030,000）

〔その他：196,506,000 一般財源：235,356,000〕

※市税：都市計画税 196,506,000

（127 ページ都市計画税充当事業一覧参照）

〔事業概要・効果等〕

分流式下水道等に要する経費の一部について、一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・下水道事業負担金 431,862,000

■学校総務課

▼教育委員会事業（9-1-1-01） 2,174,300（2,191,600）

[一般財源：2,174,300]

[事業概要・効果等]

教育行政における重要事項や基本方針等を決定するため、定例会及び臨時会を開催した。

- ・教育委員報酬（教育委員4人） 2,160,000

▼教育委員会事務局事業（9-1-2-02） 183,798,634（53,143,399）

【令和元年度繰越分】2,013,000

[一般財源：2,013,000]

【令和2年度分】181,785,634

[国県支出金：15,015,442 その他：80,002 一般財源：166,690,190]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金14,234,442 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金781,000 使用料及び手数料：行政財産使用料80,002

[事業概要・効果等]

教育委員会事務局の全般的な管理運営及び教育庁舎に係る各種設備点検を実施した。

また、旧三島小学校をわかくさ幼稚園に、旧東小学校をすみれ幼稚園に転用するため、改修工事及び什器備品等の移設業務を実施した。

- ・産業医報酬（1人） 119,500
- ・校医報酬（12人） 3,846,499
- ・歯科医報酬（13人） 2,979,899
- ・薬剤師報酬（7人） 374,000
- ・会計年度任用職員報酬（事務4人） 5,179,146
- ・教育長交際費（弔慰4件、協賛3件） 47,500
- ・食糧費（市立小中学校清涼飲料水配布業務） 7,734,420
- ・光熱水費（電気料1,893,760、上下水道料211,013、ガス代25,647） 2,130,420
- ・結核精密検査手数料（5人） 28,336
- ・尿検査手数料（小学校3,343人、中学校1,217人） 1,203,840
- ・清掃委託料（清掃員2人、週3回及び定期清掃（床・窓）1回/年） 1,221,000
- ・小学校（旧三島小学校・旧東小学校）改修工事監理業務委託料 2,090,000
- ・幼稚園備品等移設業務委託料 3,022,800
- ・健康診断等業務委託料（心臓1次：小学生625人・中学生：441人、心臓2次：小学生21人・中学生32人、教職員結核・肺がん検診103人、教職員一般・血液・心電図検査102人、胃検診17人、視覚検診620人） 3,754,795
- ・土地借上料 8,847,906
- ・校務支援システム借上料 13,475,000
- ・体温チェックアプリ使用料（4,200人×10円×1.1×6月） 277,200
- ・旧三島小学校改修工事 52,622,900
- ・旧東小学校改修工事 23,516,240
- ・校務用パソコン（70台） 8,167,060

- ・中通川拡幅負担金（繰越明許費） 2,013,000

▼適正配置推進事業（9-1-2-04） 13,862,701（21,365,276）

【令和元年度繰越分】7,160,340

〔その他：1,517,340 一般財源：5,643,000〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金1,517,340

【令和2年度分】6,702,361

〔その他：2,308,700 一般財源：4,393,661〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金2,308,700

〔事業概要・効果等〕

本市の教育環境の不均衡を是正するため、「市義務教育施設適正配置基本計画」を見直し、幼稚園・小学校・中学校の10年・20年先を見据えた、実効性のある適正配置計画を目指し、人口推計の更新や全庁的な検討を実施した。

また、令和2年4月に開校した伊奈小学校及び伊奈東小学校の校歌、校章、校旗の作製や開校記念イベント及び開校記念式典を開催した。

- ・校歌作成者謝礼（校歌の編曲、楽曲調整作業3人） 838,000
- ・統合校校章作成者謝礼（繰越明許費）（校章デザイン補正6,000円×1人×11日） 66,000



伊奈小学校の校章



伊奈東小学校の校章

- ・消耗品費（ポスティング用印刷用紙等） 164,861
- ・義務教育施設適正配置再検討支援業務委託料（再検討支援業務 3,212,400、人口推計業務 495,000） 3,707,400
- ・閉校記念イベント業務委託料（ありがとうの会設営業務） 398,200



旧三島小学校ありがとうの会



旧東小学校ありがとうの会

- ・開校記念式典業務委託料（式典業務 788,700、記念品製作業務 419,540、空撮業務 25,960） 1,234,200



伊奈小学校の開校記念式典



伊奈東小学校の開校記念式典

- ・学校備品等移設業務委託料（繰越明許費） 5,643,000
- ・統合校校旗制作業務委託料（伊奈小学校校旗 742,170、伊奈東小学校校旗 709,170 繰越明許費） 1,451,340
- ・新設校（旧谷井田小学校）改修工事（体育館緞帳への新校章取り付け工事） 236,500

▼小学校管理事業（9-2-1-01） 381,621,183（225,110,068）

〔国県支出金：112,907,234 地方債：46,500,000 その他：100,116,224 一般財源：122,097,725〕

※国庫支出金：公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金 52,924,000、公立学校情報機器整備費補助金 1,380,000、へき地児童生徒援助費等補助金 4,476,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 53,922,948 県支出金：小中学校等適正規模化支援事業費補助金 204,286 市債：校内通信ネットワーク整備事業債 46,500,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 104,224 諸収入：陽光台小学校ガス圧測定装置設置料 12,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 100,000,000

〔事業概要・効果等〕

小学校校舎の維持管理に係る各種点検、工事等を実施した。

また、国の GIGA スクール構想による ICT 環境整備として、全校に無線 LAN 環境の整備及び児童に一人 1 台のタブレット端末を整備した。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員 12 人、給食準備員 5 人） 16,142,274
- ・光熱水費（電気料 24,492,142、上下水道料 12,462,978、ガス代 1,986,867） 38,941,987
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 4,192,529
- ・学校警備委託料（小学校 10 校分 機械警備夜間・休日） 4,116,756
- ・電気保安管理委託料（小学校 10 校分 自家用電気工作物点検 6 回／年） 2,517,648
- ・校内緑地管理委託料（小学校 10 校分 剪定、薬剤散布、草刈り等） 3,623,280
- ・陽光台小学校校舎外壁改修工事設計業務委託料 2,849,000
- ・校内通信ネットワーク整備業務委託料 140,786,600
- ・スクールバス運行業務委託料（伊奈小学校 2 台、伊奈東小学校 4 台） 37,294,092
- ・スクールバス添乗員業務委託料（伊奈小学校 2 人、伊奈東小学校 4 人） 3,627,481
- ・通学バス待機児童見守り支援員業務委託料（伊奈小学校 2 人、伊奈東小学校 2 人） 1,283,675
- ・パソコン教室用パソコン等借上料（小学校パソコン教室 10 校分） 54,580,764

- ・タブレット端末借上料 (3,770 台) 4,601,256
- ・小張小学校 (消防設備改修工事 他 8 件) 3,333,660
- ・豊小学校 (防火設備改修工事 他 6 件) 409,640
- ・谷原小学校 (エレベーター修理工事 他 7 件) 3,780,700
- ・十和小学校 (フェンス補修工事 他 5 件) 436,370
- ・福岡小学校 (プール層塗装補修工事 他 6 件) 1,023,000
- ・小絹小学校 (揚水ポンプ交換工事 他 9 件) 3,159,266
- ・陽光台小学校 (グラウンド散水スプリンクラー用制御盤インバーター交換工事 他 4 件)
1,117,820
- ・富士見ヶ丘小学校 (牛乳保冷库排水修繕工事) 29,095
- ・管理備品 (各小学校家具備品等) 14,371,578
- ・遠距離通学費補助金 (37 人) 1,168,610

▼小張小学校管理事業 (9-2-1-02) 2,365,323 (1,329,823)

[国県支出金:1,021,299 一般財源:1,344,024]

※国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 521,299 県支出金:学校保健特別対策事業費補助金 500,000

[事業概要・効果等]

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等) 1,659,958
- ・修繕料 (施設修繕、備品修理等) 106,810
- ・手数料 (クリーニング代等) 81,012

▼新設校 (旧谷井田小学校) 管理事業 (9-2-1-03) 3,325,370 (1,878,079)

[国県支出金:1,023,824 一般財源:2,301,546]

※国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 523,824 県支出金:学校保健特別対策事業費補助金 500,000

[事業概要・効果等]

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等) 1,653,826
- ・修繕料 (施設修繕・備品修理等) 141,680
- ・手数料 (クリーニング代等) 175,485

▼豊小学校管理事業 (9-2-1-04) 2,346,506 (1,292,981)

[国県支出金:1,004,716 一般財源:1,341,790]

※国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 504,716 県支出金:学校保健特別対策事業費補助金 500,000

[事業概要・効果等]

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・ 消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,331,419
- ・ 修繕料（施設修繕、備品修理等） 55,000
- ・ 手数料（クリーニング代等） 62,200

▼新設校（旧板橋小学校）管理事業（9-2-1-06） 4,220,612（2,212,187）

〔国県支出金：1,512,489 一般財源：2,708,123〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 762,489 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 750,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・ 消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,048,222
- ・ 修繕料（施設修繕、備品修理等） 308,770
- ・ 手数料（クリーニング代等） 103,610

▼谷原小学校管理事業（9-2-1-08） 2,507,381（1,424,992）

〔国県支出金：1,012,492 一般財源：1,494,889〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 512,492 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 500,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・ 消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,034,739
- ・ 修繕料（施設修繕、備品修理等） 104,390
- ・ 手数料（クリーニング代等） 108,900

▼十和小学校管理事業（9-2-1-09） 2,422,179（1,277,347）

〔国県支出金：1,031,756 一般財源：1,390,423〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 531,756 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 500,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・ 消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,350,928
- ・ 修繕料（施設修繕、備品修理等） 18,700
- ・ 手数料（クリーニング代等） 82,650

▼福岡小学校管理事業（9-2-1-10） 2,416,342（1,340,508）

〔国県支出金：1,007,353 一般財源：1,408,989〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 507,353 県支出金：学校

保健特別対策事業費補助金 500,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,090,681
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 91,758
- ・手数料（クリーニング代等） 117,980

▼小絹小学校管理事業（9-2-1-11） 4,143,197（2,999,868）

〔国県支出金：1,505,047 一般財源：2,638,150〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 755,047 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 750,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,143,273
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 191,642
- ・手数料（クリーニング代等） 124,160

▼陽光台小学校管理事業（9-2-1-12） 6,081,939（4,117,320）

〔国県支出金：2,004,781 一般財源：4,077,158〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,004,781 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 1,000,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 3,139,934
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 414,700
- ・手数料（クリーニング代等） 143,928

▼富士見ヶ丘小学校管理事業（9-2-1-13） 5,610,157（3,350,156）

〔国県支出金：2,006,814 一般財源：3,603,343〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,006,814 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 1,000,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 3,512,905
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 83,881
- ・手数料（クリーニング代等） 59,870

▼小学校教育振興事業（9-2-2-01） 20,038,668（27,883,895）

〔国県支出金：2,439,071 その他：1,454,980 一般財源：16,144,617〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,687,071 特別支援教育就学奨励費補助金 752,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金：1,454,980

〔事業概要・効果等〕

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給した。

また、新型コロナウイルス感染拡大により、経済的に困難な家庭を支援するため、学習支援金を支給した。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（3,352人） 3,133,240
- ・要保護・準要保護児童就学援助費（209人） 14,065,675
- ・特別支援教育就学奨励費（54人） 1,505,153
- ・学習支援金（261人） 1,305,000

▼小張小学校教育振興事業（9-2-2-02） 259,164（247,363）

〔一般財源：259,164〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 26,875
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 120,402
- ・備品購入費（図書） 86,587



運動会



秋祭り

▼新設校（旧谷井田小学校）教育振興事業（9-2-2-03） 1,079,470（818,597）

〔一般財源：1,079,470〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 174,000
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 561,970
- ・備品購入費（図書） 327,000



運動会

▼豊小学校教育振興事業（9-2-2-04） 425,382（355,645）

〔一般財源：425,382〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 71,984
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 229,806
- ・備品購入費（図書） 113,592



卒業式

▼新設校（旧板橋小学校）教育振興事業（9-2-2-06） 1,328,836（1,009,160）

〔一般財源：1,328,836〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 226,886
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 732,000
- ・備品購入費（図書） 345,970



運動会



卒業式

▼谷原小学校教育振興事業（9-2-2-08） 308,903（302,432）

〔一般財源：308,903〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 48,335
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 157,992
- ・備品購入費（図書） 102,576



やわらっ子フェスティバル

▼十和小学校教育振興事業（9-2-2-09） 236,968（211,246）

〔一般財源：236,968〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 35,640
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 120,000
- ・備品購入費（図書） 81,328



持久走大会

▼福岡小学校教育振興事業（9-2-2-10） 274,511（249,502）

〔一般財源：274,511〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 23,640
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 156,640
- ・備品購入費（図書） 90,931



運動会



卒業式

▼小絹小学校教育振興事業 (9-2-2-11) 1,478,315 (1,388,946)

[一般財源：1,478,315]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 161,256
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 947,613
- ・備品購入費（図書） 349,446



運動会



卒業式

▼陽光台小学校教育振興事業 (9-2-2-12) 2,615,327 (2,033,797)

[一般財源：2,615,327]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 493,180
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 1,728,974
- ・備品購入費（図書） 349,973



縄跳び大会



卒業式

▼富士見ヶ丘小学校教育振興事業 (9-2-2-13) 2,490,528 (1,894,406)

[一般財源：2,490,528]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入

した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 352,980
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 1,723,223
- ・備品購入費（図書） 349,325



運動会



卒業式

▼小学校耐震・大規模改修事業（9-2-3-01） 53,273,000（82,944,000）

【令和元年度繰越分】47,960,000

〔国県支出金：11,122,000 地方債：27,600,000 一般財源：9,238,000〕

※国庫支出金：学校施設環境改善交付金 11,122,000 市債：谷原小学校トイレ改修事業債 27,600,000

【令和2年度分】5,313,000

〔一般財源：5,313,000〕

〔事業概要・効果等〕

学校環境の向上を図るため、校舎のトイレ等の改修工事を実施した。

また、児童数の増加に伴う富士見ヶ丘小学校の教室改修工事及び校舎増築に係る業務を実施した。

- ・富士見ヶ丘小学校地質調査業務委託料 715,000
- ・谷原小学校トイレ改修工事監理業務委託料（繰越明許費） 1,760,000
- ・富士見ヶ丘小学校教室改修工事 4,598,000
- ・谷原小学校トイレ改修工事（繰越明許費） 46,200,000



谷原小学校トイレ改修工事（男子トイレ）



谷原小学校トイレ改修工事（女子トイレ）

▼新設校整備事業（9-2-3-05） 64,403,428（一）

〔その他：40,000,000 一般財源：24,403,428〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 40,000,000

〔事業概要・効果等〕

新設校に伴い既存施設の修繕工事、体育館照明の LED 化改修工事及び屋外トイレの新築工事を実施した。

- ・新設校（旧板橋小学校）屋外トイレ新築工事实施設計及び工事監理業務委託料 3,212,000
- ・新設校（旧谷井田小学校）（体育館トイレ改修工事 他 18 件） 17,519,230
- ・新設校（旧板橋小学校）（体育館照明 LED 化改修工事 他 18 件） 23,652,198
- ・新設校（旧板橋小学校）屋外トイレ新築工事 20,020,000

▼中学校管理事業（9-3-1-01） 138,006,527（79,483,253）

〔国県支出金：44,900,382 地方債：17,400,000 その他：416 一般財源：75,705,729〕

※国庫支出金：公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金 19,725,000、公立学校情報機器整備費補助金 418,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,757,382 市債：校内通信ネットワーク整備事業債 17,400,000 諸収入：公衆電話使用料 416

〔事業概要・効果等〕

中学校校舎の維持管理に係る各種点検、工事等を実施した。

また、国の GIGA スクール構想による ICT 環境整備として、全校に無線 LAN 環境の整備及び生徒に一人 1 台にタブレット端末を整備した。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員 4 人、給食準備員 1 人） 4,767,363
- ・光熱水費（電気料 12,471,345、上下水道料 6,237,242） 18,708,587
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 1,738,077
- ・自転車保険料（1,244 人） 1,724,320
- ・学校警備委託料（中学校 4 校分 機械警備夜間・休日） 1,584,312
- ・校内緑地管理委託料（中学校 4 校分 剪定、薬剤散布、草刈り等） 1,817,120
- ・校内通信ネットワーク整備業務委託料 59,481,600
- ・パソコン教室用パソコン借上料（中学校パソコン教室 4 校分） 1,848,000
- ・タブレット端末借上料（1,463 台） 1,771,044
- ・伊奈中学校（駐輪場増設工事 他 12 件） 4,351,770
- ・伊奈東中学校（プール配管改修工事 他 9 件） 9,340,980
- ・谷和原中学校（消防設備改修工事 他 9 件） 1,235,150
- ・小絹中学校（防火設備改修工事 他 14 件） 2,267,056
- ・管理備品（各中学校家具備品等） 9,420,005

▼伊奈中学校管理事業（9-3-1-02） 4,585,576（2,375,083）

〔国県支出金：1,500,871 一般財源：3,084,705〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 750,871 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 750,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,636,932
- ・修繕料（備品修理、楽器修理等） 355,190
- ・手数料（クリーニング代等） 215,000

▼伊奈東中学校管理事業（9-3-1-03） 3,407,338（2,341,054）

〔国県支出金：1,000,072 一般財源：2,407,266〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 500,072 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 500,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,158,250
- ・修繕料（備品修理、楽器修理等） 188,870
- ・手数料（クリーニング代等） 134,800

▼谷和原中学校管理事業（9-3-1-04） 4,588,561（2,863,729）

〔国権支出金：1,543,225 一般財源：3,045,336〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 793,225 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 750,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,309,232
- ・修繕料（備品修理、楽器修理等） 237,077
- ・手数料（クリーニング代等） 204,006

▼小絹中学校管理事業（9-3-1-05） 3,637,428（2,610,610）

〔国県支出金：1,001,087 一般財源：2,636,341〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 501,087 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 500,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,282,214
- ・修繕料（備品修理、楽器修理等） 144,980
- ・手数料（クリーニング代等） 142,100

▼中学校教育振興事業（9-3-2-01） 12,453,936（17,005,566）

〔国県支出金：1,143,020 その他：529,920 一般財源：10,780,996〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 793,020、特別支援教育就学奨励費補助金 350,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金：529,920

〔事業概要・効果等〕

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給した。

また、新型コロナウイルス感染拡大により、経済的に困難な家庭を支援するため、学習支援金を支給した。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（1,239人） 1,156,705
- ・要保護・準要保護生徒就学援助費（93人） 9,996,414
- ・特別支援教育就学奨励費（21人） 701,417
- ・学習支援金（117人） 585,000

▼伊奈中学校教育振興事業（9-3-2-02） 1,517,612（1,112,522）

〔一般財源：1,517,612〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 144,000
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 987,612
- ・備品購入費（図書） 370,000



INA フェスティバル（文化的行事）

▼伊奈東中学校教育振興事業（9-3-2-03） 724,870（717,291）

〔一般財源：724,870〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 83,138
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 434,671
- ・備品購入費（図書） 190,561



体育祭

▼谷和原中学校教育振興事業 (9-3-2-04) 1,463,405 (1,277,851)

[一般財源：1,463,405]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 183,625
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 865,000
- ・備品購入費（図書） 414,780



卒業式

▼小絹中学校教育振興事業 (9-3-2-05) 1,061,848 (1,011,112)

[一般財源：1,061,848]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 148,290
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 580,707
- ・備品購入費（図書） 312,851



体育祭

▼中学校耐震・大規模改修事業 (9-3-3-01) 13,970,000 (28,249,020)

[一般財源：13,970,000]

[事業概要・効果等]

生徒増加に伴う、谷和原中学校の校舎増築基本設計業務を実施した。

- ・谷和原中学校増築工事設計業務委託料 12,320,000
- ・旧谷和原学校給食センター解体工事及び谷和原中学校駐車場整備工事修正設計業務委託料 1,650,000

▼わかくさ幼稚園事業 (9-4-1-02) 27,754,770 (18,369,286)

[その他：34,400 一般財源：27,720,370]

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 34,400

[事業概要・効果等]

幼稚園運営に係る光熱費、電話料の支払いのほか、園舎の維持管理に係る設備点検、植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 1,442,708
- ・光熱水費（電気料 1,779,302、上下水道料 431,948、ガス代 12,371） 2,223,621
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 355,778
- ・植栽管理委託料（薬剤散布、剪定、草刈り） 726,990



運動会

- ・園児送迎バス委託料（運転業務1台（市所有バス）、バス及び運転業務2台） 17,836,083
- ・日本スポーツ振興センター負担金（172人） 49,020

▼すみれ幼稚園事業（9-4-1-03） 17,415,537（14,313,079）

〔その他：14,600 一般財源：17,400,937〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 14,600

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る光熱費、電話料の支払いのほか、園舎の維持管理に係る設備点検、植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 846,515
- ・光熱水費（電気料 1,545,084、上下水道料 333,388、ガス代 15,082） 1,893,554
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 264,463
- ・植栽管理委託料（薬剤散布、剪定、草刈り） 797,500
- ・園児送迎バス委託料（運転業務1台（市所有バス）、バス及び運転業務1台） 9,095,303
- ・日本スポーツ振興センター負担金（73人） 20,805



生活発表会

▼谷和原幼稚園事業（9-4-1-04） 14,103,379（13,343,053）

〔その他：31,400 一般財源：14,071,979〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 31,400

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る電話料の支払いのほか、送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 937,986
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 241,348
- ・園児送迎バス委託料（バス及び運転業務2台） 12,140,055
- ・日本スポーツ振興センター負担金（156人） 44,460



卒園式

▼幼稚園管理事業（9-4-1-05） 49,056,939（44,620,848）

〔一般財源：49,056,939〕

〔事業概要・効果等〕

幼稚園3園に教諭を配置し、幼稚園運営業務を充実させた。

- ・会計年度任用職員報酬（教諭36人） 37,098,795
- ・会計年度任用職員報酬（用務員4人） 4,681,773

▼教育支援体制整備事業（9-4-1-50） 2,982,117（—）

〔国県支出金：2,981,000 一般財源：1,117〕

※県支出金：認定こども園等教育支援体制整備事業費補助金（新型コロナウイルス対策経費）
2,981,000

〔事業概要・効果等〕

公立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策を実施するために、保健衛生用品やオゾン発生装置等を購入した。

- ・消耗品費（飛沫防止パーテーション、保健衛生用品等） 517,317
- ・備品購入費（空気清浄機、加湿器） 2,464,800

▼奨学金貸付事業（9-5-1-01） 6,000,000（3,840,000）

〔その他：3,285,000 一般財源：2,715,000〕

※諸収入：奨学貸付金元金収入 3,285,000

〔事業概要・効果等〕

能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対し、学費の貸付を実施した。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大により、家計やアルバイトの収入が減少するなど、経済的影響を受けた者を対象に追加募集を行い、貸付を行った。

- ・奨学金貸付金（14人（うち特例措置6人）） 5,520,000
- ・高等学校等奨学金貸付金（2人） 480,000

▼学校給食センター施設費（9-7-4-06） 606,872,728（586,193,065）

〔国県支出金 34,260,966 その他：180,116,353 一般財源：392,495,409〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 32,714,966、学校臨時休業対策費補助金 1,546,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 379,848 諸収入：学校給食納付金 166,898,910、幼稚園給食納付金 12,734,495、廃食用油代 9,100、スプーンセット代 94,000

〔事業概要・効果等〕

小学校10校、中学校4校、幼稚園3園等に給食を提供した。

学校給食センター運営委員会の開催、給食食材購入、施設の維持管理における点検・保守・清掃業務等の委託を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（管理栄養士1人、栄養士1人） 4,028,578
- ・光熱水費（電気料 18,581,167、上下水道料 10,965,394、ガス代 7,415,943） 36,962,504
- ・修繕料（飯缶盛付器修理、蒸気ボイラ修理等） 1,405,415
- ・賄材料費（給食賄材料費（牛乳・主食・副食・デザート等）） 228,278,378
- ・委託料（施設維持管理委託料、給食配送委託料、給食調理業務委託料等） 320,148,326
- ・学校臨時休業対策費補助金（15件） 5,888,386



センターでの調理

■教育指導課

▼教育指導事業 (9-1-3-01) 193,524,689 (200,719,544)

[国県支出金：7,102,323 その他：40,000,000 一般財源：146,422,366]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,691,923 県支出金：学びの広場サポーター事業委託金 410,400 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 40,000,000

[事業概要・効果等]

学校における学習支援をするため会計年度任用職員等の配置や、児童の学力向上を目指すため「みらい土曜塾」を実施した。

また、英語によるコミュニケーション能力やプログラミング能力の向上を図った。

- ・教育支援委員会委員報酬 (委員数7人、3回開催) 114,000
- ・会計年度任用職員報酬 (ティームティーチング10人、学習支援4人、小中一貫4人、司書4人、特別支援教育支援員10人、学校教育指導員2人、スクールカウンセラー1人、事務員1人) 54,117,150
- ・理科支援員謝礼 (1人) 438,000
- ・学びの広場サポーター謝礼 (33人) 384,000
- ・土曜塾学習支援員謝礼 (9人) 595,000
- ・部活動指導員謝礼 (9人) 305,000
- ・修学旅行の延期に伴う企画手数料 (伊奈中、伊奈東中、谷和原中、小絹中) 1,428,561
- ・宿泊学習の延期に伴う企画手数料 (伊奈中、伊奈東中、谷和原中、小絹中) 742,800
- ・ALT業務委託料 (小学校9人、中学校4人) 46,589,400
- ・特別支援教育支援員配置業務委託料 (26人) 23,558,160
- ・プログラミング教育業務委託料 (18回) 4,778,400
- ・派遣指導主事負担金 (指導主事5人) 47,858,830



みらい土曜塾

▼教育支援センター事業 (9-1-3-03) 9,160,745 (6,008,521)

[国県支出金：201,240 一般財源：8,959,505]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 201,240

[事業概要・効果等]

市内の不登校児童生徒等に対して、学校生活への復帰を支援するため「つくばみらい市教育支援センター (適応支援教室なのはな)」を設置し、個別カウンセリング、集団指導、教科指導及び教育相談等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬 (適応支援教室職員3人、教育相談員3人) 7,320,228

■生涯学習課

▼社会教育総務費 (9-6-1-02) 1,347,254 (2,659,498)

[一般財源：1,347,254]

[事業概要・効果等]

社会教育関係団体へ、事業推進に対する負担金及び補助金を支援することで、社会教育の振興を図った。

- ・文化協会補助金 400,000
- ・子ども会育成連合会補助金 564,356

▼社会教育事業運営経費 (9-6-1-03) 3,621,172 (12,657,980)

[一般財源：3,621,172]

[事業概要・効果等]

社会教育を推進する上で必要な人材の育成、各種講座の企画及び開催、社会教育計画の審議等を行った。

- ・社会教育委員報酬 (委員数 15 人、2 回開催) 114,000
- ・社会教育指導員報酬 (2 人) 2,712,550

▼生涯学習講座事業 (9-6-1-06) 78,646 (177,043)

[一般財源：78,646]

[事業概要・効果等]

市内在住・在勤・在学者を対象とした生涯学習講座を開催。新型コロナウイルス感染症の影響により一部の講座を中止し、家庭教育支援講座、小中学生対象講座を開講時の感染状況に応じて開講した。

- ・生涯学習講座講師謝礼 (6,000 円×7 人) 42,000

	講座名	回数	応募人数	受講者数
1	みらい親楽講座	4回	74組	67組
2	わくわくチャレンジ講座	2回	119人	25人



わくわくチャレンジ講座

▼成人式事業 (9-6-1-07) 2,684,884 (945,970)

[国庫支出金：1,951,007 一般財源：733,877]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,951,007

[事業概要・効果等]

新成人が社会人としてスタートする節目に成人式を開催し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。新成人の実行委員が式典の企画・運営にあたり、令和3年1月10日(日)に式典を開催した。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、事前に抗原検査キットを参加者全員に送付し、受付で検査結果を確認する等の対応を講じた。

- ・新成人該当者：453 人 参加者：301 人 参加率：66.44%
- ・成人式記念品 202,752
- ・成人式記念冊子 133,892

- ・成人式記念写真撮影業務委託料 265,320
- ・新型コロナウイルス抗原検査キット 1,848,000

▼放課後子ども総合プラン事業（9-6-1-11） 159,378,578（154,777,457）

〔国県支出金：62,375,000 その他：29,638,000 一般財源：67,365,578〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 31,327,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 981,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 29,827,000、放課後子供教室推進事業費補助金 240,000 分担金及び負担金：児童クラブ負担金 29,638,000

〔事業概要・効果等〕

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室のサービスの均一化、利用者へのサービス向上を図るため、専門的なノウハウを活用し民間委託による運営を行った。

- ・放課後子ども総合プラン運営委員会委員謝礼（委員数10人、2回開催） 90,000
- ・児童クラブ移送業務委託料（十和小、福岡小の児童を谷原小児童クラブへ移送） 6,308,500
- ・児童クラブシステム管理業務委託料 531,300
- ・放課後子ども総合プラン運営管理業務委託料 144,822,856

【放課後児童クラブ】

保護者が仕事などで昼間家庭にいない市立の小学校に就学している児童を対象に、放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業日に預かり、遊びや集団生活の場を提供して子どもたちの健全育成を図った。

実施日：各学校とも月曜日から土曜日／平日は放課後から午後6時まで

（学校休業日は午前7時30分から午後6時まで）※ともに延長午後7時まで

実施場所：小学校8校（十和小、福岡小は谷原小児童クラブにて受入）

活動内容：宿題、読書、自由遊びなど

放課後児童クラブ登録者数（令和2年度）

学校名	児童数
小張小学校	12人
豊小学校	17人
伊奈小学校	50人
伊奈東小学校	78人
谷原小学校	14人
十和小学校	16人
福岡小学校	24人
小絹小学校	111人
陽光台小学校	226人
富士見ヶ丘小学校	272人
計	820人



放課後児童クラブ活動

【放課後子ども教室】

放課後に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちにスポーツ、文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図ることを目的としているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、児童、地域ボランティア等関係者の健康面、安全面に配慮し中止した。

〈例年の内容〉

対 象：小学校全児童および伊奈特別支援学校児童生徒

(小学部1年生から中学部3年生まで)

実施日：5月から翌年3月まで／各学校とも週1回／放課後から午後5時まで

(夏休み・冬休み・春休み及び土日祝日等学校が休みの日は実施しない。)

実施場所：小学校体育館、図書室等

活動内容：読み聞かせ、レクリエーション、物づくりなど

▼放課後児童クラブ従事者応援金給付事業 (9-6-1-51) 2,760,000 (—)

[国庫支出金：2,760,000]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,760,000

[事業概要・効果等]

放課後児童クラブ事業において、感染症予防を実施しながら事業の継続に努めている従事者に対し、心身の健康を保ちながら働くことができるよう応援金を給付した。

・放課後児童クラブ従事者応援金 (30,000円×92人) 2,760,000

▼伊奈公民館講座事業 (9-6-2-03) 76,000 (504,000)

[一般財源：76,000]

[事業概要・効果等]

市民の生涯学習活動を支援するため、よつわ大学や公民館講座を推進した。

1. よつわ大学

・よつわ大学講師謝礼 (学習活動講師1人、クラブ講師4人) 34,000

(1) 参加人数：54人

(2) 学習内容：新型コロナの影響により後期に全5回の学習を計画したが、2回のみの実施となり、移動学習も中止となった。選択学習(クラブ活動)については、「歴史、健康体操、絵画、スポーツ吹矢」の4クラブで活動した。



講話「人形劇を見て笑いとばそう」



クラブ活動「スポーツ吹矢」

2. 公民館講座

- ・公民館講座講師謝礼

42,000

- (1) 2回講座 折り紙、立腰体操
- (2) 3回講座以上 英会話



教養講座「折り紙を作ろう」

▼谷和原公民館講座事業 (9-6-2-04) 168,000 (504,000)

〔一般財源：168,000〕

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、公民館講座やよつわ大学を推進した。

1. よつわ大学

- ・よつわ大学講師謝礼（学習活動講師1人、クラブ講師5人） 42,000

(1) 参加人数：63人

(2) 学習内容：新型コロナの影響により後期に全5回の学習を計画したが、2回のみの実施となり、移動学習も中止となった。選択学習（クラブ活動）については、「リラクゼーションヨガ、歌の広場、健康マージャン、足ツボ健康法、俳句に挑戦」の5クラブで活動した。



全体学習「立腰体操」



クラブ活動「俳句に挑戦」

2. 公民館講座

・公民館講座講師謝礼（1回講座3人、2回講座2人、3回講座2人、4回講座2人） 126,000

(1) 1回講座 汁なしタンタン麺、もち麦料理、仏花

(2) 2回講座 ウエスト引締めエクササイズ、イチゴ大福とアイデア寿司

(3) 3回講座以上 ターゲットバードゴルフ、暦の見方と使い方、ボイストレーニング、みそ作り、羊毛フェルト



健康講座「ターゲットバードゴルフ」



健康講座「ウエスト引締めエクササイズ」

▼伊奈公民館施設維持管理経費（9-6-2-05） 5,660,430（7,928,073）

〔その他：154,924 一般財源：5,505,506〕

※使用料及び手数料：伊奈公民館使用料 109,940、行政財産使用料 44,834 諸収入：複写機使用料 150

〔事業概要・効果等〕

生涯学習活動の効果的推進のため、身近な施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう適切な維持管理を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,573,192
- ・燃料費（灯油代） 74,634
- ・光熱水費（ガス代 44,422、上下水道料 88,440、電気料 941,705） 1,074,567
- ・修繕料（畳入れ替え・床板取替工事 216,810、階段タイルカーペット修繕 55,000 等） 316,030
- ・通信運搬費（電話料） 40,818
- ・ピアノ調律手数料 26,000
- ・公民館施設管理委託料（夜間及び日曜日の窓口業務） 536,580
- ・清掃委託料（定期清掃 283,512、床窓等清掃 221,000） 504,512
- ・工事請負費（ベランダ手すり撤去工事） 151,800
- ・備品購入費（ロールスクリーン1台 40,480、業務用掃除機 41,580（館内用1台、和室用1台）、椅子 106,040（パイプ椅子 20脚、座椅子 4脚）） 188,100

▼谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06） 14,086,088（31,642,223）

〔その他：286,275 一般財源：13,799,813〕

※使用料及び手数料：谷和原公民館使用料 144,475、谷原分館使用料 9,900、十和分館使用料

3,450、福岡分館使用料 8,800、行政財産使用料 77,400 諸収入：陶芸窯電気使用料 36,800、複写機使用料 5,450

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動の支援推進のため、社会教育施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう適切な運営及び維持管理を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 2 人） 3,232,260
- ・燃料費（重油 292,600、灯油 27,755） 320,355
- ・光熱水費（電気料 1,895,355、上下水道料 452,749、ガス代 75,325） 2,423,429
- ・修繕料（公民館北倉庫シャッター交換修繕 349,800、公民館自動ドア部品交換修繕 360,800、公民館男子トイレタイル壁修繕 537,350 等） 1,785,780
- ・通信運搬費（電話料 160,037、公衆電話料 114,819、フレッツ等 92,400） 367,256
- ・公民館施設管理委託料（夜間及び日曜日の窓口業務） 826,430
- ・警備委託料 559,884
- ・自動ドア保守点検委託料 70,400
- ・電気保安全管理委託料 158,400
- ・清掃委託料（定期清掃 256,181、床窓清掃 232,200、換気扇エアコン清掃 111,780、グリストラップ清掃 14,300） 614,461
- ・各分館清掃委託料 246,482
- ・公民館緑地管理委託料 449,861
- ・消防設備保守点検委託料（公民館 84,700 分館 33,000） 117,700
- ・特殊建築物定期報告業務委託料 330,000
- ・備品購入費（消火器 52,800、ホワイトボード 32,725、レーザープリンター 25,630、事務用テプラ 13,024） 124,179

▼青少年育成事業（9-6-3-01） 1,194,489（1,705,500）

〔その他：2,040 一般財源：1,192,449〕

※諸収入：青少年相談員店舗訪問業務補助金 2,040

〔事業概要・効果等〕

家庭、地域社会、学校、行政が相互に協力し合い、青少年の健全育成に取り組める体制づくりを目指し、青少年育成つくばみらい市民会議及びつくばみらい市青少年相談員連絡協議会が中心となり事業を実施した。

また、県及び土浦地区青少年育成市民会議連絡会において他市各地区の事業活動の情報交換を行い、相互に連携を強め、より充実した育成事業を行った。

- ・青少年相談員謝礼（相談員連絡協議会 6,000 円×12 人×1 回、防犯パトロール 6,000 円×9 人） 126,000
- ・青少年育成市民会議補助金 1,012,289



ふれあい交流事業の様子

▼図書館活動費（9-6-4-01） 41,738,168（25,550,487）

〔その他：22,160 一般財源：41,716,008〕

※諸収入：図書館利用カード再発行手数料 8,150、複写機使用料 6,510、読書通帳売上金 7,500

〔事業概要・効果等〕

資料の貸出や各種事業を展開し、生活に役立つ資料及び情報の提供を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（司書 13 人） 19,400,534
- ・講師謝礼（学校と図書館との連携会議 中村伸子氏講演会） 50,000
- ・ブックスタート事業記念品（絵本、アドバイスブックレット） 240,020
- ・読書記録帳印刷製本費 1,199,000
- ・通信運搬費（電話使用料 102,842、Wi-Fi 等使用料 386,817、図書館システム使用料 3,168,000）
3,657,659
- ・コンピュータシステム保守委託料 3,747,480
- ・ネットワーク改修業務委託料 603,900
- ・コンピュータシステム借上料 5,221,986



中村伸子氏講演会



読書記録帳(表紙)

▼図書館協議会経費（9-6-4-02） 70,000（80,000）

〔一般財源：70,000〕

〔事業概要・効果等〕

図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に意見の具申を行った。

- ・図書館協議会委員報酬（委員数 11 人、2 回開催） 66,000

▼図書館施設維持管理経費（9-6-4-03） 13,073,793（9,738,786）

〔国県支出金：3,135,000 その他：33,100 一般財源：9,905,693〕

※国支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,135,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 33,100

〔事業概要・効果等〕

市民の方が快適にかつ安全に利用できるよう、施設及び設備等の維持管理を行った。

- ・燃料費（重油） 1,323,842
- ・光熱水費（電気料 2,411,523、上下水道料 375,727） 2,787,250

- ・修繕料（冷温水発生機電装部品修繕等） 1,400,630
- ・空調設備保守点検委託料（年3回） 968,000
- ・館内清掃委託料（週3回） 1,006,179
- ・書籍消毒機（3台） 3,135,000
- ・AED（自動体外式除細動器1台） 289,300



図書館外観



書籍消毒機

▼図書館資料等整備費（9-6-4-04） 13,161,390（15,626,890）

〔その他：4,609 一般財源：13,156,781〕

諸収入：図書館資料弁償金 4,609

〔事業概要・効果等〕

資料費と貸出数には密接な関係があり、多くの方々に対して図書館の利用促進を図ることから、資料の充実を図った。

- ・消耗品費（雑誌 1,341,387、新聞等 758,292） 2,099,679
- ・備品購入費（図書 9,006,751、視聴覚資料（CD・DVD） 993,240） 9,999,991

▼コミュニティセンター運営事業（9-6-5-01） 123,182,190（120,015,462）

〔国県支出金：8,077,500 その他：80,109,390 一般財源：34,995,300〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 4,038,750 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 4,038,750 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 80,000,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 109,390

〔事業概要・効果等〕

施設の有効活用や行き届いた市民サービス、各施設の特性をふまえた一体的・効率的な施設管理を図るため、谷井田（谷井田ふれあい公園を含む）・小絹・板橋及びみらい平コミュニティセンターについて、指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

- ・指定管理委託料 122,530,000



各種イベント・講座

▼高齢者センター維持管理経費（9-6-5-02） 3,340,492（2,112,747）

〔その他：36,650 一般財源：3,303,842〕

※使用料及び手数料：高齢者センター使用料 36,650

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 612,087、上下水道料 52,228、ガス代 24,952） 689,267
- ・土地借上料 734,220
- ・研修室エアコン改修工事 619,300

▼文化財保護費（9-6-6-01） 1,893,329（332,454）

〔その他：36,100 一般財源：1,857,229〕

※諸収入：町村史等書籍売上金 36,100

〔事業概要・効果等〕

文化財保護審議会を開催し、文化財保護に対する協議を行った。

また、市区域内に存在する埋蔵文化財について、開発者等の申請に応じ調査を行った。

- ・文化財保護審議会委員報酬（委員数 5 人、1 回開催） 30,000
- ・埋蔵文化財指導員謝礼（6,000 円×1 回） 6,000
- ・発掘調査指導委員会委員謝礼（6,000 円×2 回） 12,000
- ・埋蔵文化財試掘調査委託料（10 回） 754,600
- ・埋蔵文化財発掘調査委託料（1 回） 814,000

▼文化財保存支援事業（9-6-6-02） 318,950（499,000）

〔一般財源：318,950〕

〔事業概要・効果等〕

有形・無形文化財等を保存するとともに、次世代への伝承を図る活動への支援として、指定文化財管理者や各団体への補助を行った。

- ・綱火団体補助金（小張松下流綱火保存会 205,000・高岡流綱火更進団 55,950） 260,950
- ・西丸山祈禱囃子保存会補助金 40,000



小張松下流綱火



高岡流綱火



西丸山祈禱ばやし

▼結城三百石記念館維持管理事業（9-6-7-01） 2,793,155（4,174,159）

〔その他：7,680 一般財源：2,785,475〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 930、結城三百石記念館使用料 6,750

〔事業概要・効果等〕

結城家は、当地域の開発百姓として江戸時代初めから名主として重要な役割を果たしてきた。古文書類も数多く保存公開している。教育委員会では、平成2年から資料館として母屋等の建物他屋敷全体の維持管理及び公開を行うと共に、社会教育施設としての利用にも供している。

- ・令和2年度来館者数：1,085人（内来館団体：8団体159人）
- ・光熱水費（電気料38,586、上下水道料21,032）59,618
- ・施設管理委託料（受付及び来館者対応）1,598,227
- ・目隠し塀撤去工事 161,700



結城三百石記念館外観

▼間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（9-6-8-01） 4,576,347（8,583,327）

〔その他：159,600 一般財源：4,416,747〕

※使用料及び手数料：間宮林蔵記念館入館料 140,300 諸収入：間宮林蔵パンフレット代 19,300

〔事業概要・効果等〕

本市出身の間宮林蔵は、江戸時代後期の大探検家・測量家である。記念館は、多くの人に間宮林蔵の偉業を知ってもらうために重要な施設であり、平成29年度から専任の館長を配置した。また他市町村にも出向き講演会等も実施するようになった。

- ・令和2年度来館者数：2,290人（内来館団体：8団体125人）
- ・光熱水費（電気料470,872、上下水道料29,370）500,242
- ・記念館管理委託料（受付及び来館者対応）1,598,217
- ・床板修繕工事（生家）539,000
- ・サーマルカメラ購入 99,000



間宮林蔵記念館外観

▼スポーツ推進総務費（9-7-2-01） 4,523,931（3,831,211）

〔一般財源：4,523,931〕

〔事業概要・効果等〕

地域社会生活におけるスポーツ推進に係る相談業務等において、教育相談員を設置した。

また、スポーツを活用した取組による課題の解決等を広域的に調査・研究し、地方創生の推進につなげるとともに茨城県南西地域の計画的かつ一体的な活性化を図ることを目的として「スポーツによる地方創生官民連携プラットフォーム」を設立した。

- ・会計年度任用職員報酬（教育相談員1人、事務員1人） 3,221,662
- ・印刷機借上料 104,280
- ・地方創生官民連携プラットフォーム負担金 300,000

▼スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会事業（9-7-2-02） 362,900（1,237,340）

〔一般財源：362,900〕

〔事業概要・効果等〕

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき、市の規則に定めるスポーツの推進のため、市の事業への協力を行った。

スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進計画やその他スポーツの推進に関する重要事項を調査審議した。

- ・スポーツ推進委員報酬（委員数18人、42日） 252,000
- ・スポーツ推進審議会委員報酬（委員数4人、1回開催） 24,000

▼スポーツ大会事業（9-7-2-03） 1,790,000（4,292,786）

一般財源：1,790,000

〔事業概要・効果等〕

市及び教育委員会主催の各種スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。中止となった大会やイベントに対する補助金については返還され、体育協会15周年の記念誌作成やその他の活動に対する補助を行った。

- ・体育協会補助金（専門部15部、スポーツ少年団9団） 1,645,000
- ・県レクリエーション協会負担金 5,000
- ・各種競技出場補助金（6競技、9人） 140,000

▼体育施設総務費（9-7-3-01） 49,125,685（53,406,018）

〔一般財源：49,125,685〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合の総合運動公園における応分の負担金及びいばらき公共施設予約システム整備運営協議会負担金。

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（土木費分） 48,941,000
- ・いばらき公共施設予約システム整備運営協議会負担金 184,685

▼総合運動公園維持管理経費（9-7-3-02） 38,615,077（38,639,322）

〔その他：4,864,675 一般財源：33,750,402〕

※使用料及び手数料：野球場使用料 1,270,750、テニスコート使用料 1,352,150、運動公園体育館使用料 1,127,900、行政財産使用料 266,900、運動公園多目的広場使用料 793,975、運動公園青少年研修道場使用料 50,600、運動公園ゲートボール場使用料 2,400

〔事業概要・効果等〕

市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な市民生活の向上を図るための場として、体育館施設、青少年研修道場施設、野球場施設、テニスコート施設等の利用者が安心して使用できるよう、適正な維持管理を行った。

また、青少年研修道場の屋根が風により壊れてしまったため改修工事を行った。

- ・光熱水費（電気料 3,629,508、上下水道料 435,941、ガス代 47,836） 4,113,285
- ・総合運動公園体育館・青少年研修道場床清掃委託料
（日常清掃：週 5 回、定期清掃：年 4 回） 4,006,200
- ・総合運動公園植栽管理委託料（芝刈・除草等 3 回、樹木剪定 1 回） 7,535,000
- ・総合運動公園管理委託料（予約受付、窓口対応等） 5,440,094
- ・青少年研修道場屋根改修工事 2,028,400



青少年研修道場外観

▼城山運動公園維持管理経費（9-7-3-03） 2,989,010（4,561,295）

〔その他：559,250 一般財源：2,429,760〕

※使用料及び手数料：野球場使用料 559,250

〔事業概要・効果等〕

城山運動公園の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 796,980、水道料 153,252） 950,232
- ・城山運動公園管理委託料（施設の施錠・開錠及び清掃等） 472,197
- ・城山運動公園植栽管理委託料（芝刈・除草剤散布等 3 回） 836,000

▼谷和原武道館維持管理経費（9-7-3-04） 335,915（386,622）

〔その他：29,400 一般財源：306,515〕

※使用料及び手数料：谷和原武道館使用料 29,400

〔事業概要・効果等〕

谷和原武道館の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 57,562、上下水道料 80,696） 138,258
- ・武道館清掃委託料（月 4 回） 113,962

都市計画税充当事業一覧

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	財源				一般財源
				国庫補助金	県補助金	地方債	その他特財	
上下水道課	都市計画事業	下水道負担金事業	431,862				431,862	196,506
上下水道課	都市計画事業	取手地方広域下水道組合負担金及び出資金	595,222				595,222	175,408
	地方債償還費	該当事業に係る地方債償還金	50,041				50,041	50,041
		合計	1,077,125				1,077,125	421,955

※ 地方債償還費は、都市計画事業又は区画整理事業を実施するための財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上している。

都市計画税額	421,955 ※現年度420,258＋過年度1,697
--------	---------------------------------

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金（社会保障財源分） 554,208 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 4,325,526 千円

(単位：千円)

事業名		経費	財源内容			
			特定財源		一般財源	
			国（県） 支出金	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	941,697	663,409	495	83,485	194,308
	高齢者福祉事業	14,054	0	0	4,224	9,830
	児童福祉事業	1,351,539	1,019,834	0	99,687	232,018
	母子福祉事業	185,394	89,313	814	28,630	66,637
	生活保護扶助事業	311,815	261,586	0	15,095	35,134
	小計	2,804,499	2,034,142	1,309	231,121	537,927
社会保険	介護保険事業	550,041	27,539	0	157,026	365,476
	国民健康保険事業	357,689	166,068	0	57,588	134,033
	小計	907,730	193,607	0	214,614	499,509
保健衛生	医療福祉事業	438,917	225,357	25,014	56,663	131,883
	疾病予防対策事業	160,506	1,985	0	47,640	110,881
	健康増進対策事業	13,874	0	0	4,170	9,704
	小計	613,297	227,342	25,014	108,473	252,468
合計		4,325,526	2,455,091	26,323	554,208	1,289,904

公 債 表

(単位：円、%、年)

一般会計

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R2年度元利償還額	R2年度未現在高	借入利率	借入年数	うち据置
1	平成4年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	7,500,000	497,636	942,851	4.4	30	5
2	平成7年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	1,900,000	113,428	517,531	3.4	30	5
3	平成7年	小絹中学校校舎整備事業	郵政公社資金(簡易保険)	46,000,000	2,986,426	0	3.4	25	3
4	平成7年	小絹中学校屋内運動場整備事業(買取)	郵政公社資金(簡易保険)	17,800,000	1,155,618	0	3.4	25	3
5	平成7年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	2,800,000	173,798	492,979	3.25	28	5
6	平成8年	一般会計出資金(上水道安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	875,170	3,300,848	2.65	28	5
7	平成8年	一般会計出資金(上水道安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	546,490	3,017,897	2.6	30	5
8	平成8年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	2,400,000	134,132	736,101	2.8	30	5
9	平成8年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	3,500,000	209,586	786,182	2.9	28	5
10	平成9年	上水道事業出資金(安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	510,254	3,317,599	2	30	5
11	平成9年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	825,656	3,899,553	2.1	28	5
12	平成9年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	5,800,000	299,392	1,939,555	2.1	30	5
13	平成9年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	8,700,000	484,030	2,279,953	2.2	28	5
14	平成10年	上水道事業出資金(安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	492,676	3,670,590	1.7	30	5
15	平成10年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	799,352	4,526,934	1.8	28	5
16	平成10年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	7,400,000	381,984	2,799,495	2.1	30	5
17	平成10年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	11,200,000	616,490	3,458,387	2.1	28	5
18	平成11年	上水道事業出資金(安全対策事業)	旧資金運用部資金	5,200,000	265,332	2,175,496	2	30	5
19	平成11年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	7,800,000	424,752	2,761,681	2	28	5
20	平成11年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	2,400,000	122,462	1,004,075	2	30	5
21	平成11年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	3,600,000	196,040	1,274,622	2	28	5
22	平成12年	谷和原中学校屋内運動場建設事業	郵政公社資金(簡易保険)	175,500,000	10,002,488	42,736,298	2.1	25	3
23	平成12年	減税補てん債	財政融資資金	39,000,000	2,629,352	0	1.6	20	3
24	平成12年	上水道事業出資金(安全対策事業)	財政融資資金	3,600,000	175,282	1,613,844	1.6	30	5
25	平成12年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	5,400,000	284,650	2,120,736	1.7	28	5
26	平成12年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	160,200,000	12,144,592	0	1.7	20	5
27	平成12年	都市下水道整備事業	財政融資資金	36,900,000	2,487,772	0	1.6	20	3
28	平成12年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	2,000,000	105,426	785,458	1.7	28	5
29	平成13年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	2,000,000	153,862	151,697	1.9	20	5
30	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	38,100,000	2,424,444	2,413,577	0.6	20	3
31	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	135,300,000	8,609,638	8,571,049	0.6	20	3
32	平成13年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,463,491	2.1	30	5
33	平成13年	上水道出資金(老朽管更新事業)	公営企業金融公庫	1,300,000	70,792	580,435	2	28	5
34	平成13年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	34,300,000	2,619,454	2,584,511	1.8	20	5
35	平成13年	都市下水道整備事業	財政融資資金	47,800,000	3,249,458	3,208,492	1.7	20	3

公 債 表

(単位：円、%、年)

一般会計	借入年度	事業名	借入先	借入額	R2年度元利償還額	R2年度未現在高	借入利率	借入年数	うち据置
36	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	96,100,000	6,115,198	6,087,790	0.6	20	3
37	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	37,700,000	2,398,990	2,388,237	0.6	20	3
38	平成13年	小絹小学校プール改築事業(資格内分)	財政融資資金	89,200,000	6,114,132	6,032,571	1.8	20	3
39	平成14年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	76,300,000	5,552,572	10,947,326	1.15	20	5
40	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	265,100,000	16,256,492	32,351,068	0.4	20	3
41	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	35,600,000	2,183,068	4,344,392	0.4	20	3
42	平成14年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,500,000	111,896	1,270,075	0.9	30	5
43	平成14年	都市下水道整備事業	財政融資資金	33,000,000	2,062,358	4,088,875	0.7	20	3
44	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	189,800,000	11,678,422	23,240,527	0.4	20	3
45	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	39,800,000	2,448,900	4,873,409	0.4	20	3
46	平成15年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	33,000,000	2,078,204	6,191,203	0.4	20	3
47	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	496,300,000	31,254,938	93,111,946	0.4	20	3
48	平成15年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,100,000	108,400	1,227,630	2.1	30	5
49	平成15年	都市計画事業	財政融資資金	92,400,000	6,281,380	18,295,995	1.7	20	3
50	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	190,100,000	11,971,718	35,665,084	0.4	20	3
51	平成15年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	33,300,000	2,097,098	6,247,487	0.4	20	3
52	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	31,100,000	1,938,220	7,718,108	0.2	20	3
53	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	391,300,000	24,386,674	97,109,195	0.2	20	3
54	平成16年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	1,900,000	96,948	1,178,721	2	30	5
55	平成16年	都市計画事業	郵政公社資金(簡易保険)	11,500,000	768,902	2,974,351	1.5	20	3
56	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	253,400,000	15,740,944	62,681,384	0.2	20	3
57	平成16年	減税補てん債(恒久減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	31,600,000	1,962,960	7,816,620	0.2	20	3
58	平成17年	常総線近代化事業	茨城県	7,000,000	500,500	0	0.1	15	1
59	平成17年	北部公園整備事業	常陽銀行	40,100,000	3,136,286	0	2.43	15	2
60	平成17年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	32,200,000	2,013,306	9,014,742	0.2	20	3
61	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	322,600,000	20,170,572	90,315,390	0.2	20	3
62	平成17年	上水道事業(出資債)	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,917,625	2.1	30	5
63	平成17年	臨時地方道整備	公営企業金融公庫	92,400,000	7,056,488	33,597,042	1.8	20	5
64	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	227,300,000	14,211,936	63,635,116	0.2	20	3
65	平成17年	減税補てん債(恒久減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	44,200,000	2,763,606	12,374,272	0.2	20	3
66	平成18年	三島小学校大規模改築事業	常陽銀行	28,500,000	2,277,861	2,200,000	2.02	15	2
67	平成18年	道路事業(小張バイパス)	財政融資資金	22,200,000	2,052,936	2,027,054	1.7	15	3
68	平成18年	臨時財政対策債	財政融資資金	495,900,000	30,798,462	184,730,726	0.01	20	3
69	平成18年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	108,000,000	9,987,254	9,861,345	1.7	15	3
70	平成18年	減税補てん債	郵政公社資金(簡易保険)	59,300,000	3,700,320	20,290,837	0.1	20	3

公 債 表

(単位：円、%、年)

一般会計

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R2年度元利償還額	R2年度未現在高	借入利率	借入年数	うち据置
71	平成18年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	12,100,000	1,036,092	1,000,000	2.06	15	3
72	平成18年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,900,000	1,201,866	1,160,000	2.06	15	3
73	平成18年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	19,600,000	1,699,190	1,640,000	2.06	15	3
74	平成18年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	2,700,000	227,940	220,000	2.06	15	3
75	平成18年	みらい平駅前自転車駐車場整備事業(合併特例債)	関東つくば銀行	30,200,000	2,589,792	2,500,000	2.05	15	3
76	平成18年	防災行政無線統合整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業協同組合	89,700,000	7,748,345	7,480,000	2.05	15	3
77	平成18年	青木古川整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業協同組合	73,300,000	6,339,555	6,120,000	2.05	15	3
78	平成18年	谷原小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	茨城みなみ農業協同組合	78,700,000	6,795,340	6,560,000	2.05	15	3
79	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	15,200,000	1,380,462	2,713,277	1.4	15	3
80	平成19年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	72,300,000	6,341,406	12,040,000	1.94	15	3
81	平成19年	小張バイパス整備事業(道路事業)	常陽銀行	3,900,000	337,084	640,000	1.94	15	3
82	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	5,600,000	484,559	920,000	1.94	15	3
83	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	12,300,000	1,117,084	2,195,612	1.4	15	3
84	平成19年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	80,600,000	5,479,212	36,016,347	1.7	20	3
85	平成19年	臨時財政対策債	財政融資資金	230,899,000	14,201,154	99,370,806	0.01	20	3
86	平成19年	青木古川整備事業(合併特例債)	常陽銀行	81,100,000	7,120,914	13,520,000	1.94	15	3
87	平成19年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	39,100,000	3,434,050	6,520,000	1.94	15	3
88	平成19年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	28,700,000	2,528,135	4,800,000	1.94	15	3
89	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	1,900,000	168,542	320,000	1.94	15	3
90	平成19年	臨時財政対策債	常陽銀行	219,036,000	19,234,898	36,520,000	1.94	15	3
91	平成19年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修	常陽銀行	2,600,000	231,745	440,000	1.94	15	3
92	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修	財政融資資金	38,400,000	3,487,484	10,210,831	1.4	15	3
93	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	89,500,000	7,958,227	22,380,000	1.78	15	3
94	平成20年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,400,000	1,194,800	3,360,000	1.78	15	3
95	平成20年	排水路改修事業	常陽銀行	15,000,000	1,333,482	3,750,000	1.78	15	3
96	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修	常陽銀行	39,800,000	3,541,730	9,960,000	1.78	15	3
97	平成20年	平成2年度上水道出資債分借換債(補償金免除)	茨城みなみ農業協同組合	7,200,000	606,750	0	1.5	12	0
98	平成20年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	103,300,000	9,381,694	27,468,200	1.4	15	3
99	平成20年	臨時河川等整備事業	財政融資資金	23,800,000	2,161,514	6,328,588	1.4	15	3
100	平成20年	臨時財政対策債	財政融資資金	421,432,000	26,004,446	207,947,182	0.01	20	3
101	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	196,900,000	17,495,299	49,200,000	1.78	15	3
102	平成20年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	68,300,000	6,080,682	17,100,000	1.78	15	3
103	平成20年	幼稚園・保育所一体化整備事業(合併特例債)	常陽銀行	69,300,000	6,187,362	17,400,000	1.78	15	3
104	平成20年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	134,100,000	11,948,009	33,600,000	1.78	15	3
105	平成20年	防災基盤整備事業	茨城県	3,900,000	279,112	834,000	0.1	15	1

公 債 表

一般会計

(単位：円、%、年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R2年度元利償還額	R2年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
106	平成21年	小張バイパス整備事業(道路事業)	財政融資資金	11,700,000	1,069,022	3,631,812	1.5	15	3
107	平成21年	地域住宅交付金事業(丘陵部区画道路整備)	財政融資資金	123,700,000	11,234,420	43,554,548	1.4	15	3
108	平成21年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	72,600,000	6,512,872	24,200,000	1.61	15	3
109	平成21年	臨時財政対策債	財政融資資金	424,437,000	26,009,336	234,050,662	0.003	20	3
110	平成21年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	171,000,000	15,530,200	60,208,792	1.4	15	3
111	平成21年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	229,648,000	15,611,540	129,773,447	1.7	20	3
112	平成21年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	常陽銀行	8,100,000	731,058	2,660,000	1.61	15	3
113	平成21年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	23,400,000	2,112,370	8,207,596	1.3	15	3
114	平成21年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	175,300,000	15,824,728	61,486,825	1.3	15	3
115	平成21年	防災基盤整備事業	茨城県	2,300,000	174,660	656,000	1.3	15	1
116	平成22年	道路事業(小張バイパス・守谷小絹線)	財政融資資金	59,800,000	5,333,138	23,352,242	1.1	15	3
117	平成22年	板橋小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	6,000,000	541,634	2,613,816	1.3	15	3
118	平成22年	地域住宅交付金事業(丘陵部区画道路整備)	財政融資資金	165,000,000	14,894,922	71,879,935	1.3	15	3
119	平成22年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	25,400,000	2,279,056	11,028,086	1.2	15	3
120	平成22年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	筑波銀行	45,000,000	4,080,023	18,750,000	1.53	15	3
121	平成22年	防災基盤整備事業	茨城県	2,500,000	191,884	890,000	1.3	15	1
122	平成22年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	9,000,000	812,450	3,920,723	1.3	15	3
123	平成22年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	847,848,000	55,282,296	519,476,158	1.2	20	3
124	平成22年	臨時財政対策債	財政融資資金	327,940,000	21,203,286	200,266,629	1.1	20	3
125	平成22年	合併特例債(平成22年度同意分)	地方公共団体金融機構	871,600,000	78,205,708	378,428,356	1.2	15	3
126	平成23年	青木古川整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	8,200,000	735,758	3,560,249	1.2	15	3
127	平成23年	小張小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事	財政融資資金	77,200,000	6,843,102	36,531,992	1	15	3
128	平成23年	道路事業(小張バイパス・守谷小絹線)	財政融資資金	65,200,000	5,814,726	33,672,464	1.1	15	3
129	平成23年	平成21年度までの地域住宅交付金見合い事業	財政融資資金	203,300,000	18,130,888	104,994,053	1.1	15	3
130	平成23年	合併特例債(平成22年度同意分)	地方公共団体金融機構	42,000,000	3,722,932	21,628,243	1	15	3
131	平成23年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	15,300,000	1,356,210	7,878,860	1	15	3
132	平成23年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	497,242,000	31,609,790	330,343,784	0.9	20	3
133	平成23年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	4,000,000	356,732	2,065,796	1.1	15	3
134	平成23年	合併特例債(平成23年度同意分)	地方公共団体金融機構	579,600,000	51,690,422	299,333,755	1.1	15	3
135	平成23年	臨時財政対策債	財政融資資金	350,675,000	22,103,590	232,304,221	0.8	20	3
136	平成24年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	103,200,000	6,728,958	69,147,485	1.2	20	3
137	平成24年	(仮称)陽光台小学校用地取得事業	財政融資資金	611,100,000	39,511,278	408,303,228	1.1	20	3
138	平成24年	道路事業(小張バイパス・守谷小絹線・田村)	財政融資資金	108,400,000	9,491,910	64,491,886	0.8	15	3
139	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	66,200,000	8,416,378	16,748,927	0.4	10	2
140	平成24年	伊奈中学校校庭新設整備事業	茨城みなみ農業協同組合	87,700,000	7,707,340	51,100,000	0.72	15	3

公 債 表

(単位：円、%、年)

一般会計

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R2年度元利償還額	R2年度未現在高	借入利率	借入年数	うち据置
141	平成24年	合併特例債(平成23年度同意分)	地方公共団体金融機構	295,800,000	25,742,880	175,556,903	0.7	15	3
142	平成24年	高岡川13号橋改事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	14,000,000	1,218,392	8,308,981	0.7	15	3
143	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	3,400,000	432,262	860,217	0.4	10	2
144	平成24年	臨時財政対策債	財政融資資金	274,371,000	17,000,750	196,553,613	0.6	20	3
145	平成24年	合併特例債(平成24年度同意分)	地方公共団体金融機構	174,900,000	15,221,196	103,802,915	0.7	15	3
146	平成24年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	20,600,000	1,320,702	14,899,402	1	20	3
147	平成24年	堤防兼用道路拡幅(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	4,800,000	417,734	2,848,794	0.7	15	3
148	平成24年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	520,533,000	32,253,596	372,898,892	0.6	20	3
149	平成25年	道路事業(守谷小絹線・田村)	財政融資資金	27,600,000	2,401,972	18,655,920	0.7	15	3
150	平成25年	道路事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	47,600,000	4,142,532	32,174,701	0.7	15	3
151	平成25年	合併特例債(平成24年度同意分)	地方公共団体金融機構	120,200,000	10,460,764	81,247,879	0.7	15	3
152	平成25年	臨時財政対策債	財政融資資金	437,376,000	27,100,970	325,899,752	0.6	20	3
153	平成25年	臨時財政対策債(2回目)	財政融資資金	300,000,000	18,748,706	224,023,339	0.7	20	3
154	平成25年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	224,500,000	14,393,080	175,048,758	1	20	3
155	平成25年	(仮称)陽光台小学校(校舎)整備事業	財政融資資金	554,500,000	35,549,944	432,358,741	1	20	3
156	平成25年	谷和原中学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	170,600,000	14,846,976	115,315,209	0.7	15	3
157	平成25年	合併特例債(平成25年度同意分)	地方公共団体金融機構	392,600,000	34,167,190	265,373,689	0.7	15	3
158	平成26年	学校教育施設等整備事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	1,325,700,000	83,560,934	1,104,633,630	0.8	20	3
159	平成26年	全国防災事業債(補正予算(1号))	財政融資資金	209,000,000	17,966,146	157,918,229	0.5	15	3
160	平成26年	緊急防災・減災事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	4,200,000	361,042	3,173,477	0.5	15	3
161	平成26年	道路事業(小張バイパス・守谷小絹線)	財政融資資金	65,000,000	5,587,558	49,113,324	0.5	15	3
162	平成26年	合併特例債(平成25年度同意分)	地方公共団体金融機構	319,300,000	27,447,802	241,259,763	0.5	15	3
163	平成26年	臨時財政対策債	筑波銀行	300,000,000	18,701,474	238,232,000	0.42	20	3
164	平成26年	臨時財政対策債	財政融資資金	438,791,000	26,494,366	350,270,479	0.3	20	3
165	平成26年	道路事業(守谷小絹線)	財政融資資金	21,700,000	1,865,384	16,396,295	0.5	15	3
166	平成26年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	常陽銀行	336,400,000	21,249,715	277,060,000	0.5	20	3
167	平成26年	陽光台小学校整備事業	財政融資資金	1,042,600,000	65,158,006	867,494,654	0.7	20	3
168	平成26年	小学校空調整備事業	筑波銀行	107,600,000	9,221,576	80,696,000	0.29	15	3
169	平成26年	中学校空調整備事業	筑波銀行	117,000,000	10,025,738	87,750,000	0.29	15	3
170	平成26年	合併特例債(平成26年度同意分)	地方公共団体金融機構	166,300,000	14,383,988	125,839,039	0.6	15	3
171	平成27年	陽光台小学校屋内運動場・プール棟・外構等	筑波銀行	197,400,000	12,637,012	162,564,000	0.6	20	3
172	平成27年	合併特例債(平成26年度同意分)	地方公共団体金融機構	185,700,000	15,571,904	154,904,505	0.1	15	3
173	平成27年	臨時財政対策債	筑波銀行	632,400,000	39,368,112	558,000,000	0.37	20	3
174	平成27年	合併特例債(伊奈庁舎改築等整備事業)	筑波銀行	788,000,000	49,061,536	695,280,000	0.37	20	3
175	平成27年	全国防災事業債(伊奈中・三島小耐震改修)	財政融資資金	374,000,000	31,361,832	311,977,839	0.1	15	3

公 債 表

(単位：円、%、年)

一般会計

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R2年度元利償還額	R2年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
176	平成27年	緊急防災・減災事業(伊奈中耐震改修)	地方公共団体金融機構	116,300,000	9,752,356	97,013,430	0.1	15	3
177	平成27年	合併特例債(平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	471,200,000	39,512,554	393,058,712	0.1	15	3
178	平成28年	道路事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	28,300,000	2,359,808	24,764,356	0.01	15	3
179	平成28年	合併特例債(平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	98,100,000	8,277,580	90,014,580	0.2	15	3
180	平成28年	臨時財政対策債	財政融資資金	569,242,000	33,514,130	519,053,681	0.01	20	3
181	平成28年	合併特例債(伊奈庁舎改築等整備事業)	筑波銀行	179,300,000	11,365,587	163,460,000	0.47	20	3
182	平成28年	学校教育施設整備事業(伊奈中大規模改修)	筑波銀行	95,300,000	8,361,988	87,358,000	0.45	15	3
183	平成28年	合併特例債(富士見ヶ丘小学校整備事業)	常陽銀行	2,056,900,000	128,898,909	1,935,906,000	0.39	20	3
184	平成28年	合併特例債(平成28年度同意分)	地方公共団体金融機構	173,300,000	14,622,880	159,016,582	0.2	15	3
185	平成29年	合併特例債(平成28年度同意分)	地方公共団体金融機構	6,900,000	292,750	6,614,150	0.1	15	3
186	平成29年	道路事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	116,300,000	232,600	116,300,000	0.2	15	3
187	平成29年	臨時財政対策債	財政融資資金	736,082,000	22,039,957	714,557,299	0.07	20	3
188	平成29年	合併特例債(富士見ヶ丘小学校整備事業)	茨城みなみ農業協同組合	1,238,600,000	43,489,688	1,202,170,332	0.57	20	3
189	平成29年	合併特例債(平成29年度同意分)	地方公共団体金融機構	57,000,000	57,000	57,000,000	0.1	15	3
190	平成29年	合併特例債(総合運動公園整備事業)	地方公共団体金融機構	164,500,000	871,849	164,500,000	0.53	15	3
191	平成30年	市道整備事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	82,000,000	32,800	82,000,000	0.04	15	3
192	平成30年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	83,083,000	8,308	83,083,000	0.01	15	3
193	平成30年	臨時財政対策債	財政融資資金	409,082,000	40,908	409,082,000	0.01	15	3
194	平成30年	公民館改修等整備事業	茨城みなみ農業協同組合	2,900,000	16,530	2,900,000	0.57	10	2
195	平成30年	合併特例債(平成30年度同意分)	地方公共団体金融機構	195,800,000	78,320	195,800,000	0.04	14	2
196	平成30年	世代ふれあいの館空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	16,300,000	6,520	16,300,000	0.04	14	2
197	平成30年	緊急防災・減災事業債(Jアラート・罹災証明)	地方公共団体金融機構	5,800,000	580,122	4,640,185	0.004	10	0
198	平成30年	小絹小学校15棟トイレ改修事業債	地方公共団体金融機構	17,700,000	7,080	17,700,000	0.04	14	2
199	令和元年	市道整備事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	15,500,000	726	15,500,000	0.005	12	2
200	令和元年	小絹小学校17棟・19棟トイレ改修事業	財政融資資金	66,400,000	18,692	66,400,000	0.03	15	3
201	令和元年	伊奈中学校空調設備設置事業	財政融資資金	3,800,000	106	3,800,000	0.003	10	2
202	令和元年	伊奈中学校空調設備設置事業	筑波銀行	21,100,000	38,152	21,100,000	0.2	15	3
203	令和元年	臨時財政対策債	財政融資資金	472,738,000	22,179	472,738,000	0.005	20	3
204	令和元年	土地改良整備事業	財政融資資金	47,600,000	86,984	47,600,000	0.2	15	3
205	令和元年	合併特例債(総合運動公園整備事業)	筑波銀行	22,900,000	41,407	22,900,000	0.2	15	3
206	令和元年	消防ポンプ自動車整備事業	地方公共団体金融機構	13,500,000	329	13,500,000	0.003	5	1
207	令和元年	防災対策事業債(世代ふれあいの館・谷和原公民館)	地方公共団体金融機構	53,900,000	35,145	53,900,000	0.08	15	3
208	令和元年	合併特例債(令和元年度同意分)	地方公共団体金融機構	51,400,000	33,515	51,400,000	0.08	15	3
209	令和元年	緊急防災・減災事業債(避難標識等)	地方公共団体金融機構	22,300,000	727	22,300,000	0.004	8	2
210	令和2年	東櫛戸台線整備事業	地方公共団体金融機構	6,700,000	1,964	6,700,000	0.1	15	3

公 債 表

(単位：円、%、年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R2年度元利償還額	R2年度未現在高	借入利率	借入年数	うち据置
211	令和2年	市道整備事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	42,500,000	0	42,500,000	0.2	15	3
212	令和2年	谷原小学校トイレ改修事業	財政融資資金	27,600,000	0	27,600,000	0.2	15	3
213	令和2年	校内通信ネットワーク整備事業	財政融資資金	63,900,000	0	63,900,000	0.04	10	1
214	令和2年	臨時財政対策債	財政融資資金	536,667,000	0	536,667,000	0.09	20	3
215	令和2年	福岡工業団地道路整備事業	常陽銀行	135,000,000	0	135,000,000	0.287	15	3
216	令和2年	緊急防災・減災事業	常陽銀行	198,200,000	0	198,200,000	0.287	15	3
217	令和2年	土地改良整備事業	財政融資資金	40,700,000	0	40,700,000	0.2	15	3
218	令和2年	減収補填債	財政融資資金	88,500,000	0	88,500,000	0.06	20	3
219	令和2年	保健福祉センター空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	37,400,000	0	37,400,000	0.2	15	3
220	令和2年	福岡工業団地道路整備事業	地方公共団体金融機構	70,000,000	0	70,000,000	0.2	15	3
221	令和2年	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	10,400,000	0	10,400,000	0.2	15	3
222	令和2年	災害時情報伝達システム整備事業	地方公共団体金融機構	287,600,000	0	287,600,000	0.02	10	1
223	令和2年	減収補填債	地方公共団体金融機構	231,500,000	0	231,500,000	0.06	20	3
224	令和2年	東瀬戸台線整備事業	財政融資資金	8,100,000	0	8,100,000	0.2	15	3
225	令和2年	スマートフォンチャレンジ設置事業	財政融資資金	41,000,000	0	41,000,000	0.2	15	3
合 計				33,319,722,000	2,019,001,741	22,295,901,719			

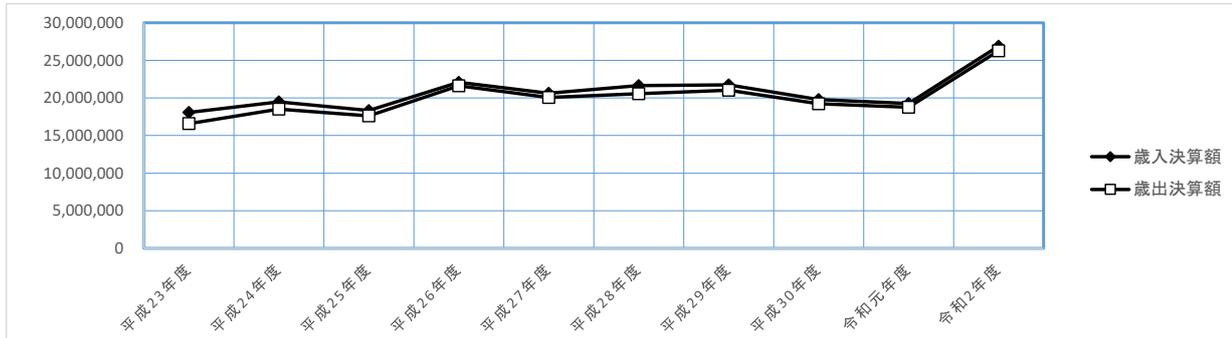
※令和2年度前借分

データでみる市の財政状況の推移

■一般会計決算額の推移

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	18,074,453	19,481,286	18,339,834	22,083,167	20,639,629	21,640,601	21,742,737	19,789,150	19,260,432	26,887,824
歳出決算額	16,584,967	18,527,172	17,625,248	21,608,410	20,078,094	20,550,230	21,037,887	19,218,131	18,752,034	26,265,947



ここ数年は200億円前後で推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業の影響で大幅増となっている。

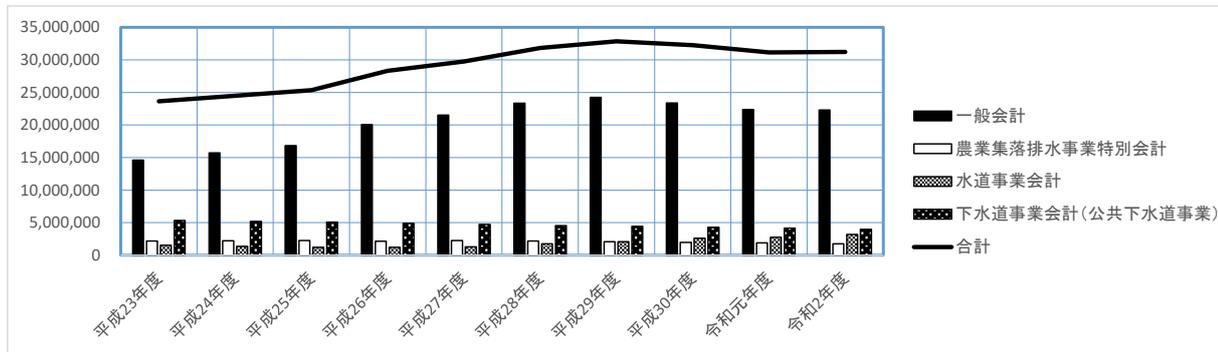
[令和2年度額の大きい事業]

特別定額給付金事業：約52億円、保育施設運営事業：約14億円、児童手当支給事業：約11億円
(※8～11ページに新型コロナウイルス感染症対策事業の決算額掲載)

■地方債現在高の推移

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	14,595,327	15,729,465	16,835,097	20,064,941	21,513,572	23,356,930	24,250,604	23,377,569	22,364,980	22,295,902
農業集落排水事業特別会計	2,195,610	2,233,774	2,238,834	2,139,419	2,249,316	2,195,216	2,091,922	1,982,157	1,884,013	1,758,820
水道事業会計	1,521,271	1,362,199	1,226,091	1,198,553	1,280,798	1,762,800	2,069,930	2,614,428	2,766,535	3,199,201
下水道事業会計(公共下水道事業)	5,332,087	5,180,791	5,065,598	4,912,176	4,726,070	4,528,286	4,443,894	4,295,067	4,149,114	3,988,386
合計	23,644,295	24,506,229	25,365,620	28,315,089	29,769,756	31,843,232	32,856,350	32,269,221	31,164,642	31,242,309



一般会計では、平成26年度から毎年度200億円を超える額で推移している。令和2年度では、起債額約18億円に対して償還額(公債費(元金))は約19億円である。

現時点での償還額のピークは令和4年度で、約21億円を予定している。

[令和2年度額の大きい起債]

臨時財政対策債：約5.4億円、災害時情報伝達システム整備事業債(防災行政無線)：約4.8億円、減収補てん債：3.2億円
(※130～136ページおよび169～170ページに公債表、163・168ページに企業債償還金(元金)掲載)

【参考(茨城県市町村課公表データ(令和2年度公表の令和元年度指標))】

・地方債現在高比率(将来償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合)

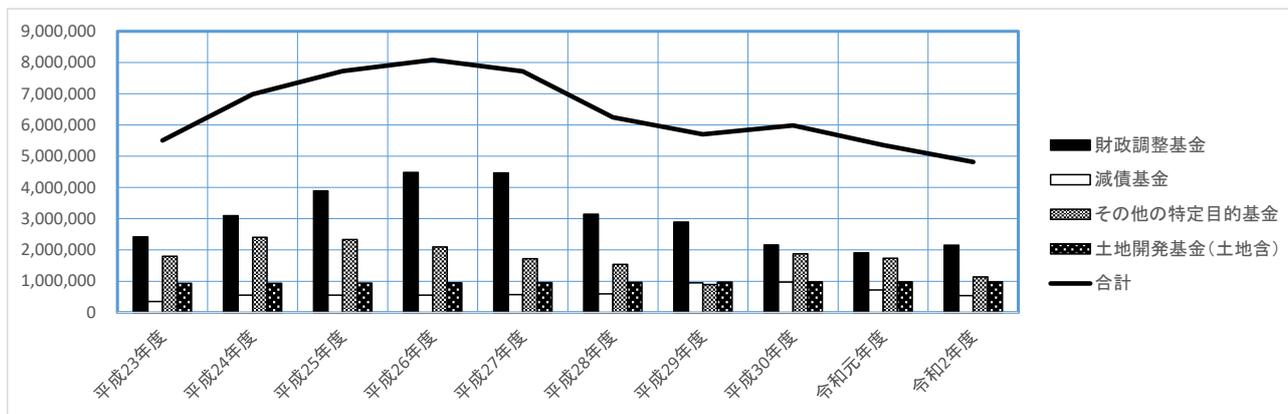
つくばみらい市186.9(県平均165.5)、県内32位

(1位：東海村16.5、2位：神栖市47.2、3位：守谷市78.4 ～ 42位：大洗町224.1、43位：坂東市247.4、44位：土浦市253.3)

■基金残高の推移(一般会計分)

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	2,422,839	3,096,780	3,895,323	4,479,486	4,467,996	3,146,168	2,893,276	2,163,844	1,909,630	2,149,412
減債基金	352,859	553,045	553,737	554,387	574,999	595,330	950,711	971,768	722,170	542,282
その他の特定目的基金	1,798,800	2,404,987	2,336,745	2,101,540	1,717,357	1,541,918	893,258	1,877,381	1,738,976	1,141,601
土地開発基金(土地舎)	932,296	932,404	942,409	949,408	958,279	965,701	969,754	976,652	983,481	983,559
合計	5,506,794	6,987,216	7,728,214	8,084,821	7,718,631	6,249,117	5,706,999	5,989,645	5,354,257	4,816,854



▽財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

▽その他の特定目的基金：財政調整基金、減債基金以外の、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

財政調整基金は、平成26年度の約45億円がピークにほぼ毎年度減少していたが、令和2年度末は約21億円と前年度より約2.4億円増となっている。これは、コロナ禍で多くの事業を中止又は縮小したことや、年度途中で補正した「減収補てん債」3.2億円が歳出予算の財源となったためである。

なお、これまでの減少要因は、みらい平地区の2つの小学校建設、伊奈庁舎をはじめとするインフラ整備や市民サービスの充実のための事業の財源として活用してきたためである。

財政調整基金の枯渇は、市の財政にとって避けなければならない。そのためにも、事務事業の整理・合理化（有効性や効率化、財源の確保など）を図っていく。

その他の特定目的基金の増減については、ふるさとづくり基金が主な要因となっている。平成30年度は、ふるさとづくり寄附金の増により約10億円の積立を行ったことで、その他の特定目的基金の残高は約19億円まで増加した。しかし、各種事業に活用するため基金の取り崩しを行ったことで、その他の特定目的金の令和2年度末残高は約11億円まで減少しており、基金全体としてみても減少傾向にある。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和2年度公表の令和元年度指標））】

・積立金残高比率（基金残高の標準財政規模に対する割合）

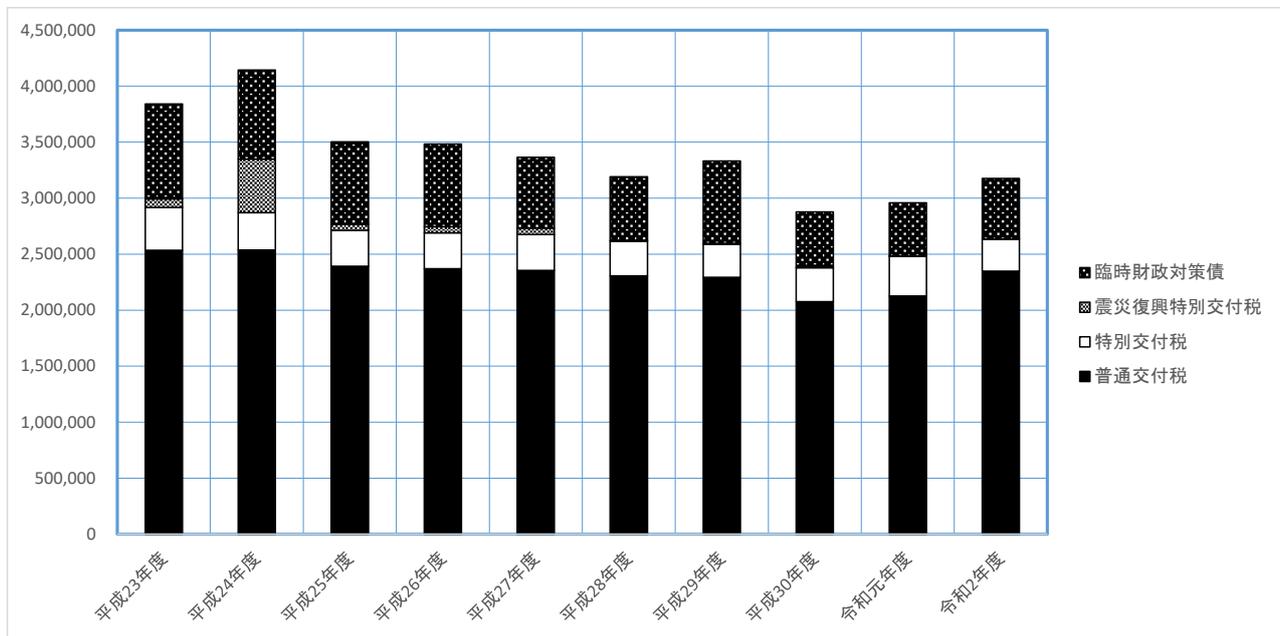
つくばみらい市36.5（県平均49.6）、県内28位

（1位：鉾田市126.9、2位：常陸太田市112.2、3位：稲敷市97.0 ～ 42位：古河市16.9、43位：取手市16.5、44位：水戸市5.9）

■ 交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	2,534,912	2,537,817	2,391,736	2,370,301	2,354,346	2,306,099	2,292,877	2,076,666	2,125,890	2,347,942
特別交付税	382,138	331,920	321,570	319,253	322,026	310,538	297,758	301,696	354,318	285,312
震災復興特別交付税	76,999	479,861 (※)	53,153	55,622	55,997	6,504	5,536	7,046	5,587	5,022
臨時財政対策債	847,917	794,904	737,376	738,791	632,400	569,242	736,082	492,165	472,738	536,667



※このうち426,213千円は、常総地方広域市町村圏事務組合の事業にかかるもので、管理市町村（常総市・守谷市・取手市・つくばみらい市）で按分された。

普通交付税は、20億円の前半で推移しているが、その年度の基準財政需要額・基準財政収入の増減により、変動する。
 臨時財政対策債（国が交付する地方交付税の原資が不足するため、地方自治体が借り入れする地方債）は、元利償還金の全額が交付税に参入されるが、起債額の1/4程度を占めることから、地方債現在高の増額の要因となっている。
 類似団体（人口と産業構造の組み合わせによる自治体の類型化）と比較すると、交付税額が少ないが、それは税収などの収入額が多いためである。

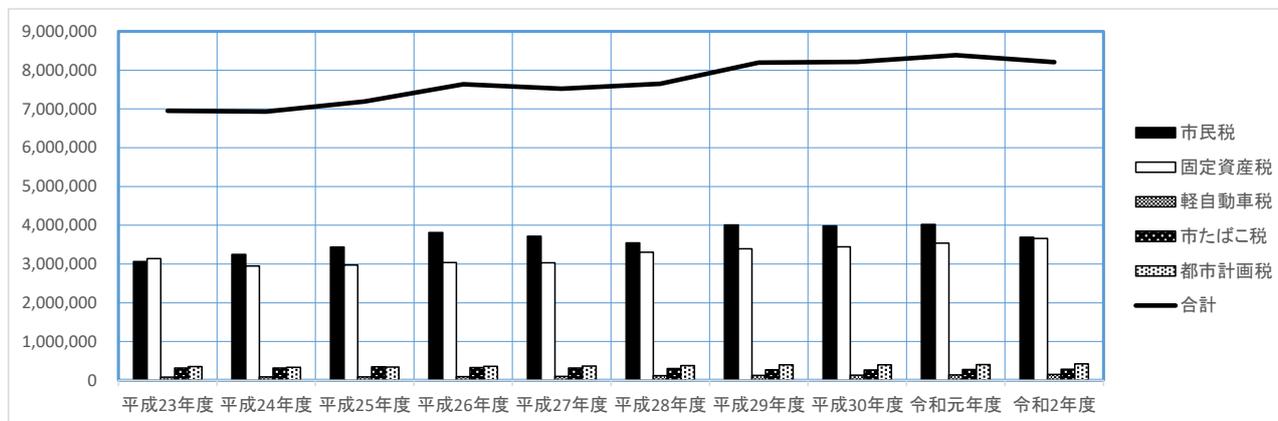
【参考】

・令和2年度類似団体普通交付税交付額
 下妻市：約27億円、高萩市：約24億円、北茨城市：約26億円、潮来市：約34億円、桜川市：約52億円

■市税の推移

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税	3,064,302	3,245,919	3,439,916	3,810,952	3,717,835	3,546,263	4,006,057	3,979,647	4,021,216	3,692,661
固定資産税	3,138,261	2,946,666	2,975,772	3,037,866	3,029,586	3,303,933	3,395,162	3,442,069	3,541,296	3,661,140
軽自動車税	83,438	86,377	90,378	94,829	98,041	119,169	125,514	131,496	138,901	148,202
市たばこ税	314,490	316,763	345,445	330,123	313,563	299,914	270,999	267,366	278,508	283,951
都市計画税	353,918	336,375	341,605	362,737	365,514	382,071	395,278	395,268	407,685	421,955
合計	6,954,409	6,932,100	7,193,116	7,636,507	7,524,539	7,651,350	8,193,010	8,215,846	8,387,606	8,207,909



市税は、昨年度から179,697千円の減額となった。

市民税のうち個人市民税については、納税者数の増加などにより増額しているが、新型コロナウイルスの影響により、法人市民税の納税額が大幅に減少したことが主な要因となり、前年度と比べて市民税で328,555千円の減額となった。

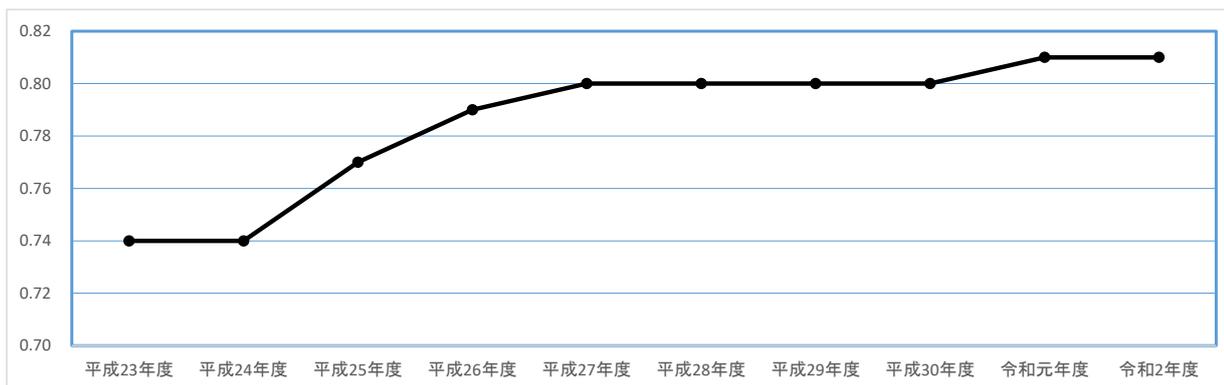
固定資産税及び都市計画税の土地については、課税標準額を徐々に本来の課税標準額に近づけていく負担調整措置により、税額がゆるやかに上昇していく傾向にあり、家屋についても、新たに約380棟が建築されたことが主な要因となり、前年度と比べて、固定資産税で119,844千円の増額、都市計画税で14,270千円の増額となった。

軽自動車税は、軽自動車(660cc以下の四輪車)の登録台数の増加及び買い替えや経年による税額の増額等により、増加傾向が続いている。

市たばこ税は、市内の小売販売業者に売り渡された本数、約86万本減少したが、令和2年10月からの税率引き上げが主な要因となり、前年度と比較して5,443千円の増額となった。

■財政力指数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.74	0.74	0.77	0.79	0.80	0.80	0.80	0.80	0.81	0.81



▽地方公共団体の財政力を示す指標である。基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値となっている。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。（令和2年度不交付団体：東海村、神栖市、つくば市）

令和2年度は前年度同の0.81ではあるが、単年度の指数は下がってきている。（H30：0.821、R1：0.805、R2：0.788）

基準財政需要額・基準財政収入額ともに毎年度伸びてきているが、基準財政需要額の伸びのほうが多いため、単年度の指数が下がってきている。

基準財政需要額の伸びは、保育料無償化による社会福祉費の増や、高齢化に伴う高齢者保健福祉費の増などが要因である。

基準財政収入額の伸びは、法人市民税の増収が大きき要因である。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和2年度公表の令和元年度指標））】

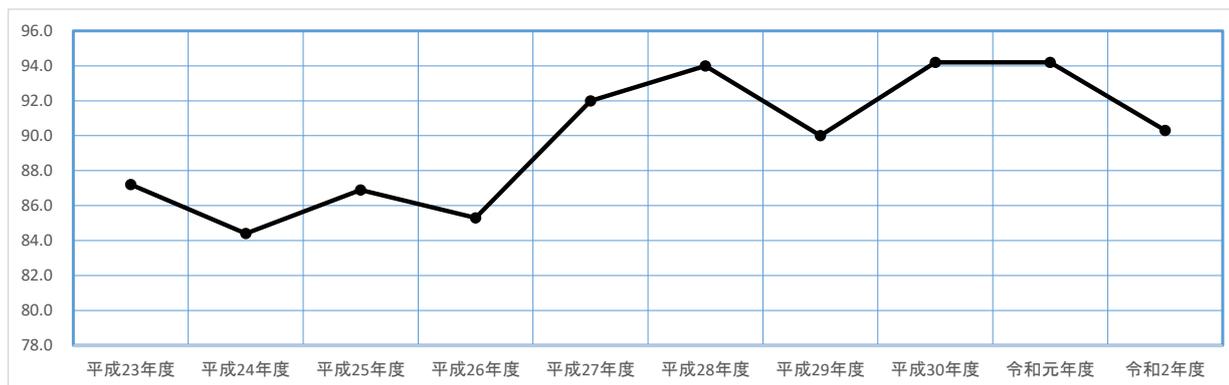
つくばみらい市0.81（県平均0.71）、県内13位

（1位：東海村1.40、2位：神栖市1.39、3位：つくば市1.05 ～ 42位：城里町・河内村0.37、44位：大子町0.33）

■経常収支比率

（単位：％）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	87.2	84.4	86.9	85.3	92.0	94.0	90.0	94.2	94.2	90.3



▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

ここ数年90％台で推移し、平成30年度・令和元年度は過去最高値の94.2％であった。

令和2年度は3.9ポイント減の90.3％と大幅に減少となった。この要因は、臨時的経費となる新型コロナウイルス感染症対策事業を適切に進めたことや、コロナ禍で多くの事業を中止又は縮小したためである。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和2年度公表の令和元年度指標））】

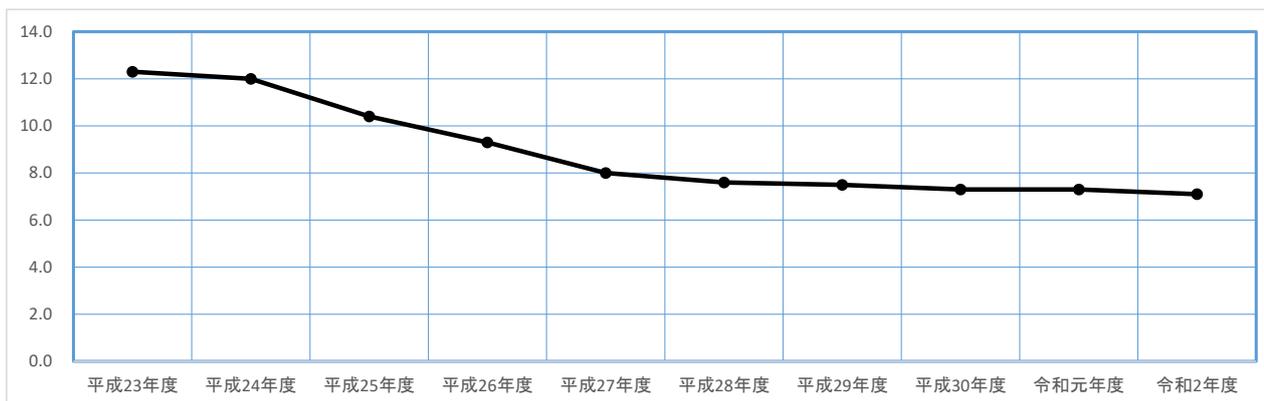
つくばみらい市94.2（県平均92.4）、県内31位

（1位：神栖市81.1、2位：守谷市84.9、3位：河内町85.3 ～ 42位：高萩市97.5、43位：八千代町98.8、44位：北茨城市99.6）

■実質公債費比率

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	12.3	12.0	10.4	9.3	8.0	7.6	7.5	7.3	7.3	7.1



▽「実質公債費比率」は、公債費や公債費に準ずるものによる財政負担の程度を示す指標である。

近年はゆるやかに減少しているが、これは債務負担行為を設定していた小絹中学校整備関連の支払いが、終了していったことが要因の一つである。

令和2年度の指標は、平成30年度から令和2年度までの3か年平均での指標となり、昨年度より0.2ポイント改善した。指標が減少した主な要因は、下水道事業の地方債現在高の減少により、一般会計からの繰出金が減少したことや、標準財政規模が増加したためである。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和2年度公表の令和元年度指標））】

つくばみらい市7.3（県平均6.7）、県内21位

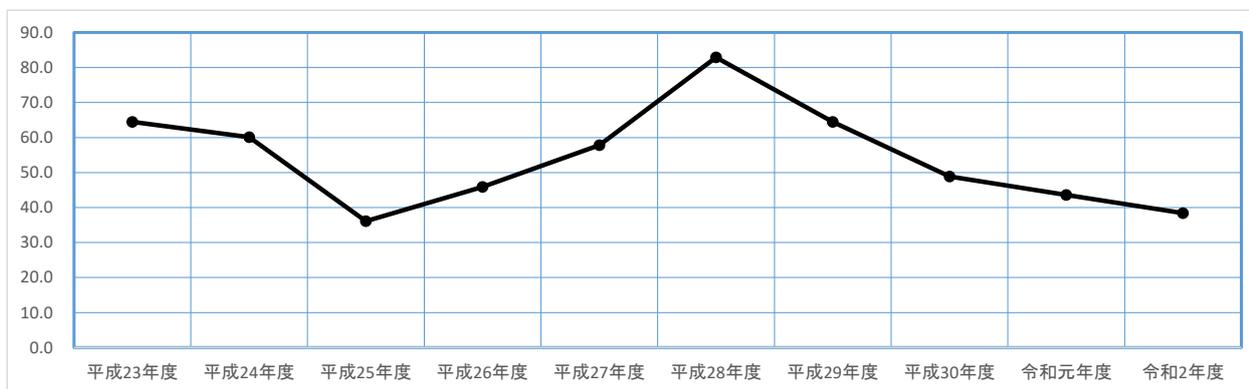
（1位：日立市-0.7、2位：利根町1.8、3位：常陸太田市1.9 ～

42位：常総市・高萩市10.2、43位：城里町10.3、44位：境町15.2）

■将来負担比率

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来負担比率	64.5	60.1	36.1	45.9	57.8	82.9	64.5	48.9	43.6	38.4



▽「将来負担比率」は、財政規模に対する将来負担の大きさを表す指標である。

近年では、平成28年度をピークに減少している。

令和2年度は、昨年度より5.2ポイント改善された。

指標が減少した主な要因は、下水道事業会計と農業集落排水事業特別会計の地方債現在高の減少により、一般会計からの繰出金が減少したことや、標準財政規模が増加したためである。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和2年度公表の令和元年度指標））】

つくばみらい市43.6（県平均41.9）、県内20位

（1位：日立市・龍ヶ崎市・常陸太田市・牛久市・守谷市・銚田市・東海村・阿見町・利根町-（負担なし） ～

42位：境町105.2、43位：北茨城市124.9、44位：戸田市132.4）

特別会計等の決算額の推移

■特別会計

(単位：千円)

会計名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険	歳入決算額	5,031,995	5,353,484	5,338,770	5,415,677	6,033,459	6,033,283	5,732,380	4,852,028	4,485,981	4,503,165
	歳出決算額	4,811,154	5,025,270	5,130,430	5,238,022	5,778,829	5,814,737	5,529,352	4,816,826	4,409,879	4,453,698
後期高齢者医療	歳入決算額	276,203	309,550	328,867	346,564	383,929	416,720	444,198	488,363	528,925	596,312
	歳出決算額	274,029	308,012	327,648	345,379	382,775	415,024	442,421	488,096	528,418	594,462
介護保険	歳入決算額	2,402,696	2,686,550	2,891,438	3,052,627	3,222,451	3,457,935	3,505,054	3,511,923	3,668,176	3,763,616
	歳出決算額	2,337,744	2,587,807	2,772,759	2,922,743	2,972,535	3,265,802	3,330,791	3,351,777	3,502,163	3,567,187
公共下水道事業	歳入決算額	1,178,914	1,296,825	1,248,290	1,008,982	1,048,516	1,126,065	1,129,464	1,177,171	1,176,883	-
	歳出決算額	1,070,356	1,229,130	1,163,384	942,413	1,000,642	1,054,978	1,144,194	1,090,812	1,094,550	-
農業集落排水事業	歳入決算額	479,835	603,281	559,773	463,548	553,344	440,661	350,405	336,029	361,465	357,896
	歳出決算額	431,018	576,219	530,888	431,250	533,202	413,504	322,105	324,336	331,645	338,969
市営分譲住宅	歳入決算額	51,393	50,934	43,374	43,143	42,834	42,436	41,151	41,265	39,366	40,833
	歳出決算額	50,750	50,273	41,825	41,201	41,967	41,235	40,028	40,190	39,017	40,807

■公営企業会計

(単位：千円)

会計名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業	収益的収支	1,063,713	1,188,467	1,101,810	1,383,005	1,420,588	1,502,281	1,500,177	1,534,830	1,511,807	1,591,558
	資本的収支	910,087	1,039,527	964,705	1,255,082	1,232,256	1,249,972	1,298,198	1,306,101	1,381,977	1,360,036
下水道事業 (公共下水道)	収益的収支	702,581	1,257,538	104,925	176,467	326,103	707,767	584,773	791,113	400,513	718,638
	資本的収支	863,895	1,466,697	338,011	448,204	614,078	1,467,700	1,035,746	1,406,312	616,546	1,101,457
下水道事業 (公共下水道)	収益的収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,351,387
	資本的収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,051,109
下水道事業 (公共下水道)	収益的収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274,754
	資本的収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	673,640

特別会計等決算概要

決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）

〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しない。

（決算額等は、円単位の数字）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除く。

■国民健康保険特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度として、地域医療の確保と市民の健康保持増進に大きく貢献してきた。

平成30年度からは県が財政運営の責任主体となり、県とともに安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの財政基盤の強化を図っている。

本市においては、生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、特定健康診査・特定保健指導の実施及び啓発を行い、医療費の抑制を行っている。

2 決算の状況

令和2年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入45億316万5千円で前年度比1,718万4千円、0.4%の増額、歳出44億5,369万8千円で前年度比4,381万9千円、1%の増額となっている。

（1）歳入

歳入の主なものは、「国民健康保険税」が10億3,239万1千円で前年度より2,101万5千円の減額、「県支出金」が30億1,326万6千円で前年度より818万5千円の減額となっている。

（2）歳出

歳出における主なものは「保険給付費」が29億3,402万5千円で歳出全体の65.9%を占めている。前年度より914万1千円の減額となる。給付の状況は、療養給付費一般25億4,768万円（150,184件）、同退職4千円（1件）、療養費一般1,678万3千円（2,556件）、高額療養費一般3億4,680万3千円（6,218件）、高額介護合算療養費一般10万6千円（6件）等となっている。

被保険者年間平均数は10,381人であるので、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費を合計した場合の、一人当たりの年間医療費は280,452円である。

「国民健康保険事業費納付金」は、保険給付費分などを県へ納付するものであり、10億3,294万1千円で前年度比2億1,794万5千円の減額となっている。

「保健事業費」については、疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施（特定健診受診者：1,913人、保健指導実施者：119人）、人間ドック・脳ドックの助成（人間ドック実施者：368人、脳ドック実施者：51人）及び糖尿病性腎症重症化予防事業（実施者4人）を行っている。2,671万円で前年度比907万3千円の減額である。

決算総括表

歳入

(単位：千円)

款	名 称	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	国民健康保険税	1,032,391	1,053,406	△21,015	△2.0	22.9
2	使用料及び手数料	600	600	0	0.0	0.0
3	国庫支出金	3,736	496	3,240	653.2	0.1
4	県支出金	3,013,266	3,021,451	△8,185	△0.3	66.9
5	財産収入	41	48	△7	△14.6	0.0
6	繰入金	357,689	354,351	3,338	0.9	8.0
7	繰越金	76,102	35,202	40,900	116.2	1.7
8	諸収入	19,340	20,427	△1,087	△5.3	0.4
合 計		4,503,165	4,485,981	17,184	0.4	100.0

歳出

(単位：千円)

款	名 称	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	99,972	77,986	21,986	28.2	2.3
2	保険給付費	2,934,025	2,943,166	△9,141	△0.3	65.9
3	国民健康保険 事業費納付金	1,032,941	1,250,886	△217,945	△17.4	23.2
4	共同事業拠出金	1	1	0	0.0	0.0
5	保健事業費	26,710	35,783	△9,073	△25.4	0.6
6	基金積立金	349,382	90,048	259,334	288.0	7.8
7	諸支出金	10,667	12,009	△1,342	△11.2	0.2
8	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		4,453,698	4,409,879	43,819	1.0	100.0

■後期高齢者医療特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

高齢者の医療費が急激に増大する中で世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、75歳（一定の障がいのある者は65歳）以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始された。

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うことが効率的であることから、茨城県内の全ての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っている。市は、各種届出の受付や被保険者証の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っている。

2 決算の状況

令和2年度の後期高齢者医療特別会計の決算の総額は歳入5億9,631万2千円、歳出5億9,446万2千円で共に前年度より増額となっている。本市の被保険者数は、令和3年3月末現在6,700人となっており、前年と比べて112人、1.7%増加した。

(1) 歳入

歳入の主なものは「後期高齢者医療保険料」で、4億6,808万7千円を徴収し、前年度より4,946万3千円の増額となった。

一般会計からの繰入金は、1億2,438万6千円で前年度より2,032万8千円の増額である。内訳は、被保険者証の発行や保険料徴収事務に要する経費と人件費を含む「事務費繰入金」が2,180万2千円、低所得者の保険料軽減分を財政支援するための「保険基盤安定繰入金」が1億258万4千円である。

なお、「保険基盤安定繰入金」は、県が3/4・市が1/4の負担となっている。

(2) 歳出

歳出の主なものは「後期高齢者医療広域連合納付金」で、5億6,998万7千円を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付し、前年度より6,687万円の増額となった。これは徴収した保険料と一般会計から繰り入れた保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付するもので、歳出全体の95.9%を占めている。

その他、後期高齢者医療事業を円滑に運営するための「総務費」が2,382万4千円で、内訳は被保険者への保険証送付や疾病予防・早期発見のための健診事業等と人件費を含む「一般管理費」が2,210万7千円と、被保険者への保険料納入通知書送付等を行った「保険料徴収経費」が171万6千円となった。

決算総括表

歳入

(単位：千円)

款	名 称	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	後期高齢者医療保険料	468,087	418,624	49,463	11.8	78.5
2	使用料及び手数料	68	73	△5	△6.8	0.0
3	繰入金	124,386	104,058	20,328	19.5	20.9
4	繰越金	506	267	239	89.5	0.1
5	諸収入	3,265	5,903	△2,638	△44.7	0.5
合 計		596,312	528,925	67,387	12.7	100.0

歳出

(単位：千円)

款	名 称	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	23,824	24,589	△765	△3.1	4.0
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	569,987	503,117	66,870	13.3	95.9
3	諸支出金	651	712	△61	△8.6	0.1
4	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		594,462	528,418	66,044	12.5	100.0

■介護保険特別会計 [所管：介護福祉課]

1 概要

高齢者を社会全体で支える制度としてスタートした介護保険制度は、3年毎に計画の見直しを行っており、令和2年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の3年目にあたった。

つくばみらい市の令和3年3月31日現在の要介護認定者は1,961人、認定率は14.1%であった。高齢者人口の増加に伴い、サービス利用者が拡大するとともに、介護給付費も増大している。こうしたことから、地域支援事業を実施し、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられるよう介護予防事業をはじめ包括的支援事業などに取り組んだ。

2 介護保険事業

(1) 居宅サービス (2-1-1-01、2-2-1-01) 1,298,584,938 (1,286,651,772)

居宅を訪問してもらう訪問系サービスや施設に通って受ける通所系サービスなどを受けた在宅のサービス利用者を支援した。

- ・訪問介護、訪問看護、通所介護 等

(2) 施設サービス (2-1-2-01) 1,218,209,707 (1,203,752,267)

介護または、リハビリを中心受けた施設サービス利用者を支援した。

- ・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

(3) 地域密着型サービス (2-1-1-01, 2-2-1-01) 430,275,967 (438,018,761)

高齢者が住み慣れた地域で生活していくため、日常生活圏域を単位とするサービスを提供し、利用者を支援した。

- ・認知症対応型通所介護 1施設
- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設
- ・小規模多機能型居宅介護 1施設
- ・地域密着型通所介護 6施設

(4) 地域支援事業

要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援サービスを提供した。

① 介護予防・生活支援サービス事業(3-1-1-02～03, 3-1-2-01) 60,958,669(62,412,028)

要支援認定者及び事業対象者に対し、通所型サービスと訪問型サービスを提供し介護予防を推進するとともに日常生活への支援を行った。

また、要介護状態となる可能性の高い要支援認定者及び事業対象者を対象に、生活機能の維持・向上を目的に短期集中型リハビリ事業を実施した。

② 一般介護予防事業 (3-2-1-01～03) 5,059,774 (5,375,452)

高齢者を対象に、介護予防に向けた意識を啓発し、介護予防につながる行動となる環境づくりを図った。

- ・介護予防普及啓発事業

貯筋教室、あたまとからだ元気教室等
開催回数 107 回 延べ参加人数 1,891 人

・介護予防活動支援事業

シニアストレッチ、地域体操クラブ等 開催回数 114 回 延べ参加人数 1,639 人

・地域リハビリテーション活動支援事業

通所事業所向け研修会等 開催回数 8 回 延べ参加人数 135 人



シニアストレッチサークル



地域体操クラブ

③ 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営) (3-3-1-01) 58,870,775(44,078,176)

高齢者の総合相談支援や権利擁護に関わる事業、ケアマネジャーの活動支援など包括的な事業を地域包括支援センターにおいて推進した。

- ・総合相談支援事業
- ・権利擁護事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ・指定介護予防支援及び第1号介護予防支援事業

④ 包括的支援事業(社会保障充実分) (3-3-1-02~05) 21,608,795(14,889,425)

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築のための取組を行った。

- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・認知症総合支援事業
- ・地域ケア会議推進事業

⑤ 任意事業(3-3-2-02~06) 7,805,777(3,852,685)

高齢者の自立した地域生活を支えていくために、高齢者本人やその家族を支える事業を実施した。

・家族介護支援事業

家族介護用品助成事業 対象者 30 人

・地域自立生活支援事業

まごころ弁当 利用者数 48 人 延べ利用食数 2,667 食

・認知症対策事業

認知症サポーター養成講座 開催回数 8 回 延べ参加人数 146 人

- ・緊急通報システム見守りサポート事業（新規） 利用者数 330 件



緊急通報システム機器

3 償還金 (5-1-2-01) 16,583,369 (39,240,663)

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、国・県等に対し所要額超過分の返還を行った。

- ・返還金(国 9,606,211、県 4,975,923、社会保険診療報酬支払基金 2,001,235) 16,583,369

4 一般会計繰出金 (5-3-1-01) 11,254,627 (26,787,093)

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、一般会計に対し所要額超過分の繰出しを行った。

- ・一般会計繰出金(介護保険給付費超過分 5,254,861＋総務費超過分 4,922,754＋地域支援事業費等超過分 4,837,272－保険料軽減不足分 760,260－令和 2 年度総務費財源 3,000,000) 11,254,627

決算総括表

歳入

(単位：千円)

款	名 称	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	保険料	897,339	900,292	△2,953	△0.3	23.8
2	分担金及び負担金	1,076	1,150	△74	△6.4	0.1
3	使用料及び手数料	119	130	△11	△8.5	0.0
4	国庫支出金	682,825	662,675	20,150	3.0	18.1
5	支払基金交付金	883,019	863,094	19,925	2.3	23.5
6	県支出金	488,495	482,256	6,239	1.3	13.0
7	財産収入	229	326	△97	△29.8	0.0
8	繰入金	643,541	597,862	45,679	7.6	17.1
9	繰越金	166,013	160,147	5,866	3.7	4.4
10	諸収入	960	244	716	293.4	0.0
合 計		3,763,616	3,668,176	95,440	2.6	100.0

歳出

(単位：千円)

款	名 称	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	91,667	73,961	17,706	23.9	2.6
2	保険給付費	3,159,618	3,140,397	19,221	0.6	88.6
3	地域支援事業費	154,547	130,820	23,727	18.1	4.3
4	基金積立金	133,010	90,576	42,434	46.8	3.7
5	諸支出金	28,345	66,409	△38,064	△57.3	0.8
6	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		3,567,187	3,502,163	65,024	1.9	100.0

■農業集落排水事業特別会計 [所管：上下水道課]

1 概要

つくばみらい市農業集落排水事業は、平成2年度から上平柳地区に着手し、以降、弥柳地区、福岡地区、十和地区、下小目地区、高岡狸穴地区、豊南部地区と順次整備を進めてきた。

平成26年4月には新たに三島地区の一部を供用開始し、平成29年度末に全ての整備が完了、処理面積353ha、処理人口5,342人、管渠延長約79kmの供用を開始し、水洗化率85.0%となっている。

令和3年度から地方公営企業法を適用するため、令和3年3月31日で打切り決算を行った。

2 歳入の状況

(単位：千円)

款	名 称	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	分担金及び負担金	2,701	3,171	△470	△14.8	0.7
2	使用料及び手数料	52,463	59,652	△7,189	△12.1	14.7
3	県支出金	10,664	8,804	1,860	21.1	3.0
4	財産収入	96	7	89	1,271.4	0.0
5	繰入金	248,952	246,633	2,319	0.9	69.6
6	繰越金	29,820	11,694	18,126	155.0	8.3
7	諸収入	0	4	△4	皆減	0.0
8	市債	13,200	31,500	△18,300	△58.1	3.7
歳入合計		357,896	361,465	△3,569	△1.0	100.0

3 歳出の状況

(単位：千円)

款	名 称	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	農業集落排水事業費	168,122	166,866	1,256	0.8	49.6
2	公債費	170,847	164,779	6,068	3.7	50.4
歳出合計		338,969	331,645	7,324	2.2	100.0

4 収支の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	357,896
2. 歳出総額	338,969
3. 歳入歳出差引額	18,927
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0
5. 実質収支額	18,927

5 滞納額の状況

(款) 1. 分担金及び負担金

(単位：円)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
受益者分担金	10,373,405	2,700,805	0	7,672,600	26.04
現年度分	2,490,805	2,490,805	0	0	100.00
過年度分	7,882,600	210,000	0	7,672,600	2.66

(款) 2. 使用料及び手数料

(単位：円)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
下水道使用料	65,171,490	52,459,578	0	12,711,912	80.49
現年度分	63,179,597	51,560,476	0	11,619,121	81.61
過年度分	1,991,893	899,102	0	1,092,791	45.14

▼農業集落排水処理施設管理事業 (1-1-1-02) 104,893,863 (77,120,535)

[国県支出金：10,664,000 その他：53,109,968 一般財源：41,119,895]

※県支出金：農業集落排水事業推進交付金 4,664,000、農山漁村地域整備交付金 6,000,000
 分担金及び負担金：受益者分担金 1,449,805 使用料及び手数料：農業集落排水事業使用料
 51,560,476、行政財産使用料 3,200 財産収入：農業集落排水事業減債基金利子 6,487、物品
 売払代金 90,000

[事業概要・効果等]

処理区域から排出された汚水を浄化処理し、処理水を農業用排水路等に放流する基幹的な
 施設である各処理場の適正な運転及び維持管理を行った。

- ・光熱水費 電気料 (上平柳 1,003,523、弥柳 1,422,563、高岡狸穴 1,176,858
 豊南部 1,536,203、三島 789,604、福岡 4,814,567
 十和 3,793,380、下小目 3,066,435) 17,603,133
 水道料 (上平柳 11,000、弥柳 10,670、高岡狸穴 29,810
 豊南部 168,388、三島 14,080、福岡 92,312
 十和 30,734、下小目 1,203,488) 1,560,482
- ・修繕料 上平柳処理場 (自動微細目スクリーン交換等他 1 件) 1,364,000
 弥柳処理場 (ブロワ修繕等他 2 件) 2,079,000
 高岡狸穴処理場 (自動微細目スクリーン交換等) 924,000
 豊南部処理場 (流量調整槽水位計交換等他 1 件) 2,432,100
 福岡処理場 (汚泥乾燥設備制御盤交換等他 2 件) 4,906,000
 十和处理場 (水位計交換等他 2 件) 3,230,700
 下小目処理場 (脱臭ボエフブロワ及び集塵機交換他 2 件) 1,969,770
 三島処理場 (LED 誘導灯交換) 31,680
 その他修繕 36,190
 十和处理場、下小目処理場 (真空ポンプ交換等) (繰越明許費) 9,658,000

計 26,631,440

- 通信運搬費 通信料（上平柳 31,210、弥柳 31,177、高岡狸穴 35,460、豊南部 36,539
三島 59,400、福岡 32,104、十和 30,744、下小目 59,383） 316,017
郵便料 36,530
- 主な委託料 処理場管理委託料 29,221,500
汚泥引抜委託料（上平柳 350,707、弥柳 334,207、高岡狸穴
1,049,647、豊南部 1,029,434、三島 1,447,955、福岡 5,943,379、
十和 3,575,465、下小目 1,288,071） 15,018,865
電気保安点検委託料 877,800
長寿命化計画策定4地区（上平柳、弥柳、福岡、十和） 7,216,000
- 積立金（減債基金） 4,670,487



高岡狸穴処理場



豊南部処理場



上平柳処理場



弥柳処理場



三島処理場



福岡処理場



下小目処理場



十和处理場

▼農業集落排水管渠施設管理事業（1-1-1-03） 25,272,133（26,139,752）

〔その他：1,041,000 一般財源：24,231,133〕

※分担金及び負担金：受益者分担金 1,041,000

〔事業概要・効果等〕

管渠の閉塞を未然に防止するなど、污水管渠やマンホール等を適切に管理した。

また、低地の管内にある汚水を、自然流下できる高地までポンプ圧送するマンホールポンプの管理を行った。

- ・光熱水費 電気料（上平柳 115,825、弥柳 52,851、高岡狸穴 558,252、豊南部 385,978、三島 2,391,333、福岡 1,331,124、十和 1,602,723、下小目 189,149）
6,627,235
- ・修繕料 上平柳処理区（No.1、No.2 マンホールポンプ交換他 1 件） 612,700
弥柳処理区（マンホールポンプ交換） 319,000
高岡狸穴処理区（No.8 マンホールポンプ水位計制御装置交換） 275,000
三島処理区（真空弁警報装置交換他 2 件） 451,000
十和处理区（マンホールポンプフロートスイッチ交換 4 件） 387,200
三島処理区（真空ステーション No.2 ポンプ更新）（繰越明許費） 6,116,000
計 8,160,900
- ・通信運搬費 通信料（高岡狸穴 97,565、豊南部 61,770、三島 293,678、福岡 74,125
十和 298,611、下小目 293,528） 1,119,277
- ・主な委託料 管渠清掃委託料 2,728,000
- ・工事請負費 マンホール段差及び占用箇所補修工事 3 件 1,895,300
公共污水柵取出工事 9 件 4,430,102

▼使用料・分担金事務事業（1-1-1-04） 7,905,924（6,408,649）

〔一般財源：7,905,924〕

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料の賦課・徴収について、水道料金と併せて業務を行うことにより、徴収率向上及び事務効率化を図った。

- ・委託料 分担金システム保守委託料 49,101
- ・負担金 下水道使用料収納事務負担金 3,097,658
- ・公課費 消費税納付金 4,301,300

▼農業集落排水公営企業会計適用事務事業（1-1-1-06） 13,230,200（31,506,800）

〔地方債：13,200,000 一般財源：30,200〕

※市債：公営企業会計適用債 13,200,000

〔事業概要・効果等〕

令和3年4月1日から地方公営企業法を適用し、官公庁会計から企業会計に変更するための業務を行った。

- ・委託料 公営企業会計移行支援業務委託料 25,000
- 公営企業会計移行支援業務委託料（継続費逡次繰越） 7,067,200
- 公営企業会計システム導入業務委託料（継続費逡次繰越） 5,874,000
- 受益者負担金システム改修業務委託料（継続費逡次繰越） 264,000

市営分譲住宅特別会計 [所管：開発指導課]

1 概要

昭和 45 年 4 月から昭和 47 年 7 月にかけて過疎化対策並びに地域の活性化を目的として、当時の伊奈村（現 つくばみらい市）が地権者から借地し、宅地造成と住宅建築を実施し借地権付建物として分譲を行った。

当初の分譲住宅全体の借地面積は 18.7ha、分譲戸数は 795 戸（うち土地付分譲 66 戸）であり、分譲住宅の土地を地権者と市が賃貸借契約を結び、その土地に対し市と居住者が転貸借契約を結んでいる。

市は、居住者から地代の徴収を行い、住宅敷地借上料として市から地権者へ支払いを行っている。

2 決算の状況

令和 2 年度末現在では借地面積約 11.5ha、戸数 480 戸であり、地権者は市を含め 83 人という構成になっている。戸数は前年度と比べ 7 戸減少した。

令和 2 年度の市営分譲住宅特別会計の決算の総額は歳入 40,832,649 円、歳出 40,807,005 円であった。総額は歳入歳出とも前年度より増額となっている。

(1) 歳入

歳入の主なものは土地貸付収入の「財産収入」で 36,732,094 円。

居住戸数の減少のため、前年度より 503,864 円の減額となった。

(2) 歳出

歳出の主なものは敷地借上料の「使用料及び賃借料」で 37,019,816 円。

前年度より 921,370 円の減額となった。住宅敷地借上料は居住者から徴収した地代を地権者へ支払っており、歳出全体の 90.7%を占めている。

決算総括表

(歳入)

(単位：千円)

款	名 称	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	使用料及び 手数料	740	755	△15	△2.0	1.8
2	財産収入	36,732	37,236	△504	△1.4	90.0
3	繰入金	1,382	0	1,382	皆増	3.4
4	繰越金	349	1,075	△726	△67.5	0.8
5	諸収入	1,630	300	1,330	443.3	4.0
	合 計	40,833	39,366	1,467	3.7	100.0

(歳出) 款 住宅費

(単位：千円)

節	名 称	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
10	需用費	7	5	2	40.0	0.0
11	役務費	81	85	△4	△4.7	0.2
12	委託料	526	410	116	28.3	1.3
13	使用料及び 賃借料	37,020	37,941	△921	△2.4	90.7
14	工事請負費	967	316	651	206.0	2.4
18	負担金、補助 及び交付金	1,600	260	1,340	515.4	3.9
27	繰出金	606	0	606	皆増	1.5
	合 計	40,807	39,017	1,790	4.6	100.0

■水道事業会計 [所管：上下水道課]

1 概要

令和2年度末の業務状況は、給水戸数 20,195 戸（対前年度比 294 戸増）、給水人口 49,313 人（同 14 人増）で、行政区域内人口 52,121 人に対する普及率は、94.61%であった。

給水量は、年間総配水量 5,258,909 m³（同 270,511 m³増）、一日平均配水量 14,408 m³（同 778 m³増）で、一日最大配水量は 16,456 m³であった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は、4,901,443 m³（同 186,007 m³増）、一日平均有収水量 13,429 m³（同 545 m³増）で、有収率（年間総配水量に占める年間総有収水量の割合）は、93.20%であった。

収益的収支（税抜額）は、総収益 1,444,900,228 円（税込額 1,591,557,948 円）、総費用 1,290,750,479 円（同 1,360,036,494 円）で、収支差引額 154,149,749 円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入 718,637,579 円、総支出 1,101,456,708 円で、収入不足額 382,819,129 円は、繰越工事資金 146,000,000 円、減債積立金 152,683,036 円、建設改良積立金 9,218,834 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,764,056 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,222,544 円及び過年度損益勘定留保資金 20,930,659 円で補てんした。

経営指標は、総収支比率 111.9%（前年度 107.0%）、経常収支比率 111.9%（同 107.1%）、営業収支比率 92.5%（同 85.7%）で、いずれも前年度より増加した。

建設改良事業は、老朽化した配水管の更新工事や災害時に避難所となる施設への配水管の耐震化工事、谷和原浄水場施設更新工事を実施した。

なお、今年度も引き続き、道路改良工事や下水道工事と併せて配水管整備工事を施工することで、経費の削減を図った。

2 収益的収入及び支出（税込額）

（収入）

（単位：千円）

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業		1,591,558	1,511,807	79,751	5.3	100.0
収 益	営業収益	1,293,497	1,195,961	97,536	8.2	81.3
	営業外収益	298,061	302,248	△4,187	△1.4	18.7
	特別利益	0	13,598	△13,598	皆減	0.0

(支出)

(単位：千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業 費用		1,360,036	1,381,977	△21,941	△1.6	100.0
	営業費用	1,341,442	1,351,478	△10,036	△0.7	98.6
	営業外費用	18,594	16,901	1,693	10.0	1.4
	特別損失	0	13,598	△13,598	皆減	0.0

3 資本的收入及び支出（税込額）

(収入)

(単位：千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 収入		718,638	400,513	318,125	79.4	100.0
	企業債	621,300	273,900	347,400	126.8	86.4
	加入分担金	37,785	39,214	△1,429	△3.6	5.3
	負担金	46,500	54,469	△7,969	△14.6	6.5
	出資金	0	492	△492	皆減	0.0
	施設補償金	0	3,340	△3,340	皆減	0.0
	国県交付金	13,053	29,098	△16,045	△55.1	1.8

(支出)

(単位：千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 支出		1,101,457	616,546	484,911	78.6	100.0
	建設改良費	912,822	494,754	418,068	84.5	82.9
	企業債償還金	188,635	121,792	66,843	54.9	17.1

《収益の収入》（税抜額）

1 営業収益

▼給水収益 1,137,237,150

区分		令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)
給水戸数	戸	20,195	19,901	294	1.5
年間総有収水量	m ³	4,901,443	4,715,436	186,007	3.9
決算額	円	1,137,237,150	1,096,120,000	41,117,150	3.8
供給単価	円/m ³	232.02	232.45	△0.43	△0.2

▼その他の営業収益 39,598,435 (6,707,151)

手数料(給水工事申請等) 183件 1,987,000

消防水利負担金(消火栓使用水量 419 m³) 88,853

消火栓改修工事負担金 4,890,221

下水道使用料徴収業務受託収益 32,410,000

(公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント、取手地方広域下水道組合分)

2 営業外収益

▼雑収益 12,733,534 (35,851,037)

下水道事業兼務職員に係る人件費負担金 10,294,045

《収益的支出》(税抜額)

1 営業費用

▼原水及び浄水費 439,449,778 (429,319,704)

[水道事業収益: 439,449,778]

[事業概要・効果等]

県企業局水海道浄水場からの受水と市内取水井の地下水浄水により、安定的に水源を確保した。水源比率は受水 58.18%、地下水 41.82%となっている。

・動力費 久保浄水場系取水場電気料(10か所) 8,784,139

谷和原浄水場系取水場電気料(4か所) 6,112,315

・受水費 基本料金 215,340,000

(契約水量 9,700 m³/日 × 1,850 円/m³/月 × 12 か月)

使用料金 199,662,150

(使用水量 3,273,150 m³/年 × 61 円/m³)

▼配水及び給水費 180,347,255 (183,614,805)

[水道事業収益: 180,347,255]

[事業概要・効果等]

配水・給水施設等を適正に管理して、安全で安心な水道水を安定的に供給した。

浄配水施設を包括的管理委託により、効率的な運転管理・維持管理を行うとともに、計量法に基づく量水器の交換や水道法に基づく水質検査を行った。

・委託料 漏水調査業務(伊奈東、板橋、谷井田地区) 4,900,000

配水管洗浄業務(小絹、絹の台地区の一部) 10,450,000

水道施設包括的業務 66,327,937

量水器検満交換管理業務(2,645件) 13,007,100

水質検査業務(6か所) 2,220,000

・修繕費 導配水管漏水修理(12件) 8,046,559

給水管漏水修理(95件) 13,557,873

浄配水場修繕 (6 件)	7,572,400
・動力費 久保浄水場電気料	12,559,018
谷和原浄水場電気料	10,110,930
みらい平配水場電気料	2,084,899
自動水質測定器電気料	15,730
・量水器購入費 定期交換分 (2,734 個)	10,431,950

▼総係費 168,875,104 (200,280,652)

[水道事業収益：168,875,104]

[事業概要・効果等]

水道会計職員（技術関係 8 人、事務関係 4 人）の person 費や、事業経営に必要な料金徴収業務等の委託を行った。

・人件費 給料・職員手当	68,818,254
・委託料 水道管路情報システムデータ更新業務	1,980,000
上下水道料金・企業会計システム保守業務	2,970,600
上下水道料金等徴収業務及び給水装置	
工事受付等業務	39,145,200
水道ビジョン等策定支援業務	6,900,000
・手数料 上下水道料金口座振替手数料	2,582,402
・賃借料 上下水道料金・公営企業会計システム	6,187,808

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 15,095,111 (16,189,619)

[水道事業収益：15,095,111]

《資本的支出》(税込額)

1 建設改良費

▼営業設備費 1,862,210 (5,459,680)

[過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：1,862,210]

[事業概要・効果等]

新設及び口径変更分の量水器を出庫した。

公用車の老朽化に伴い、車両（軽貨物車）の買い替えをした。

・量水器設備費 (200 個)	778,820
・車両購入費	1,083,390

▼配水設備改良費 252,403,932 (367,051,404)

[繰越工事資金：12,300,000 企業債：125,700,000 加入分担金：37,785,000

負担金：46,499,711 建設改良積立金：9,218,834

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：4,901,846
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：15,998,541]

[事業概要・効果等]

老朽化した配水管及び電気設備等の更新工事を行った。

・工事請負費	配水管布設工事(建設工事)	3件	35,002,000
	配水管更新工事(改良工事)	4件	116,787,000
	水道施設電気設備等更新工事	1件	53,570,000
	久保浄水場防犯カメラ設置工事	1件	4,724,500
・委託料	実施設計委託料	2件	9,108,000

▼緊急時給水拠点確保等事業費 67,936,000 (122,243,100)

[国県交付金：13,052,868 企業債：44,400,000

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：4,622,044

過年度損益勘定留保資金：5,861,088]

[事業概要・効果等]

災害時に避難所となる施設への給水を確保するために、配水管の耐震化工事を行った。

・工事請負費	配水管布設工事(建設工事)	1件	65,230,000
・委託料	実施設計委託料	1件	2,706,000

▼谷和原浄水場更新事業費 590,620,000 (－)

[繰越工事資金：133,700,000 企業債：451,200,000 過年度損益勘定留保資金：5,720,000]

[事業概要・効果等]

谷和原浄水場施設更新工事を行った。

・工事請負費	谷和原浄水場更新工事	3件	584,900,000
・委託料	谷和原浄水場更新工事監理業務委託料	1件	5,720,000

2 企業債償還金(元金)

▼企業債償還金(元金) 188,634,566 (借り換えによる企業債償還分 212,900,000 円除く)
 (121,792,249)

[減債積立金：152,683,036 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：26,601,959
 過年度損益勘定留保資金：9,349,571]

(単位：円)

区分	令和元年度末 残高	令和2年度 借入高	令和2年度 償還高(借り換えによ る企業債償還分含む)	令和2年度末 残高
企業債	2,766,535,355	834,200,000	401,534,566	3,199,200,789

■下水道事業会計 [所管：上下水道課]

1 概要

令和2年度末の業務状況は、接続戸数 10,854 戸（対前年度比 183 戸増）、排水区域内人口 26,307 人（同 26 人増）で、全体計画区域内人口 28,327 人に対する普及率は、92.9%であった。

処理水量は、年間総処理水量 2,654,132 m³（115,370 m³増）、一日平均処理水量 7,272 m³（同 335 m³増）で、一日最大処理水量は 9,346 m³であった。

下水道使用料の収入対象となる年間総有収水量は、2,577,096 m³（同 153,545 m³増）、一日平均有収水量 7,061 m³（同 439 m³増）で、有収率（年間総処理水量に占める年間総有収水量の割合）は、97.1%であった。

収益的収支（税抜額）は、総収益 1,315,118,007 円（税込額 1,351,387,030 円）、総費用 1,036,472,227 円（同 1,051,108,961 円）で、収支差引額 278,645,780 円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入 274,753,700 円、総支出 673,640,460 円で、収入不足額 398,886,760 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,632,289 円、引継金 82,332,926 円、引継未収金 48,147,619 円、当年度損益勘定留保資金 115,528,187 円及び当年度利益剰余金 131,245,739 円で補てんした。

経営指標は、総収支比率 126.9%、経常収支比率 128.0%、営業収支比率 96.2%である。

建設改良事業は、下水道工事、小絹水処理センター施設更新工事（電気計装設備等）を実施した。また、茨城県企業局の送水管整備工事と併せて下水道工事を施工することで、経費の削減を図った。

なお、令和2年度から公共下水道事業に地方公営企業法を適用し企業会計を導入したことにより、公共下水道事業特別会計を下水道事業会計へと改めた。そのため、各収入と支出の前年度の金額および比較は未記入となっている。

2 収益的収入及び支出（税込額）

（収入）

（単位：千円）

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 （%）	構成比 （%）
下水道		1,351,387	—	—	—	100.0
事業収益	営業収益	426,667	—	—	—	31.6
	営業外収益	924,720	—	—	—	68.4
	特別利益	—	—	—	—	0.0

(支出)

(単位：千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
下水道		1,051,109	—	—	—	100.0
事業費用	営業費用	970,446	—	—	—	92.3
	営業外費用	71,791	—	—	—	6.9
	特別損失	8,872	—	—	—	0.8

3 資本的收入及び支出（税込額）

(収入)

(単位：千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的		274,754	—	—	—	100.0
収入	国庫補助金	113,255	—	—	—	41.2
	県補助金	0	—	—	—	0.0
	企業債	152,000	—	—	—	55.3
	受益者負担金	5,748	—	—	—	2.1
	他会計補助金	3,751	—	—	—	1.4

(支出)

(単位：千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的		673,640	—	—	—	100.0
支出	建設改良費	360,798	—	—	—	53.6
	企業債償還金	312,727	—	—	—	46.4
	投資	115	—	—	—	0.0

《収益の収入》（税抜額）

1 営業収益

▼下水道使用料 348,111,180

公共下水道使用料

区分		令和2年度	令和元年度	比較	増減率 (%)
接続戸数	戸	10,854	10,671	183	0.02
年間総有収水量	m ³	2,577,096	2,423,551	153,545	0.06
決算額	円	348,111,180	—	—	—
使用料原価	円/m ³	135.08	—	—	—

▼他会計負担金 42,954,000
・雨水処理負担金 42,954,000

▼その他の営業収益 785,780
・手数料（排水設備指定工事店申請手数料等）（161件） 495,200
・雑収益 290,580

2 営業外収益

▼受取利息 117,182

▼他会計補助金 381,691,000
・一般会計補助金 381,691,000

▼雑収益 684,447
行政財産使用料等 684,447

《収益的支出》（税抜額）

1 営業費用

▼管渠費 35,408,727
〔下水道事業収益：35,408,727〕
〔事業概要・効果等〕

汚水及び雨水の管渠やマンホール等の管理を適正に行うため、マンホールの段差補修等の修繕、管渠の清掃等を実施した。

・委託料	管渠清掃業務	5,950,000
	雨水排水ポンプ場維持管理業務	6,650,000
	下水道台帳システム更新業務	2,800,000
・修繕費	公共汚水柵設置（23件）	7,777,320
・路面復旧費	舗装路面復旧等	5,985,000
・動力費	汚水排水ポンプ電気料（35か所）	3,138,592
	雨水排水ポンプ電気料（3か所）	993,678

▼ポンプ場費 8,471,506
〔下水道事業収益：8,471,506〕
〔事業概要・効果等〕

公共下水道の中継ポンプ施設等を適正に管理するための費用を支出した。

・通信運搬費	電話回線使用料	227,030
・動力費	中継ポンプ場電気料（3か所）	5,654,181

▼処理場費 156,609,104

[下水道事業収益：156,609,104]

[事業概要・効果等]

各処理場の適正な運転及び維持管理を行った。

・委託料	運転管理業務	49,560,000
	汚泥処分業務	49,940,705
	電気設備点検業務	3,100,000
・修繕費	処理場設備修繕（8件）	13,327,000
・動力費	処理場電気料	21,976,886
・薬品費	処理場関係薬品	10,152,043

▼総係費 91,053,920

[下水道事業収益：91,053,920]

[事業概要・効果等]

事業経費の財源となる下水道使用料及び受益者負担金の収納・経理等に必要な委託料や賃借料、人件費などの経費を支出した。使用料については水道料金と併せて収納業務を行い、収納率の向上、事務の効率化を図った。

・人件費	給料・職員手当	39,212,548
・委託料	企業会計システム保守業務	578,400
	排水設備受付業務（271件）	624,540
・負担金	水道事業会計人件費負担金	10,300,208
	下水道使用料収納事務負担金	20,590,072

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 71,709,741

[下水道事業収益：71,709,741]

3 特別損失

▼その他特別損失 8,872,334

[下水道事業収益：8,872,334]

[事業概要・効果等]

会計事務が企業会計へ移行することにより生じる経理処理について経費を支出した。

- ・その他特別損失 公営企業会計適用に係る費用 8,872,334

《資本的支出》（税込額）

1 建設改良費

▼管渠建設費 329,975,760

[国庫補助金：113,255,000 企業債：152,000,000 受益者負担金：5,747,700 一般会計補

助金：3,751,000 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：21,632,289 引継金：33,589,771]

〔事業概要・効果等〕

公共用水域の水質改善を目的として、公共下水道の管渠整備及び改築を実施した。また、公共下水道の管渠を計画的・効率的に管理・更新するためにストックマネジメント計画を策定した。

・工事請負費	下水道管渠工事等（新築）5件	230,963,000
	下水道管渠工事等（改築）5件	12,067,000
・委託料	ストックマネジメント計画策定業務3件	82,280,000
	広域化・検討資料作成業務1件	3,300,000

▼ポンプ場建設費 451,000

〔引継金：451,000〕

〔事業概要・効果等〕

ポンプ場施設の更新工事を実施した。

・工事請負費	ポンプ場設備工事（改築）1件	451,000
--------	----------------	---------

▼処理場建設費 30,371,000

〔引継金：30,371,000〕

〔事業概要・効果等〕

処理施設の設備について更新等を実施した。

・工事請負費	処理場設備工事（改築）6件	30,371,000
--------	---------------	------------

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 312,727,560

〔引継金：17,921,155 引継未収金：48,147,619 当年度損益勘定留保資金：115,528,187 当年度利益剰余金：131,130,599〕

（単位：円）

区分	令和元年度末 残高	令和2年度 借入高	令和2年度 償還高	令和2年度末 残高
企業債	4,149,113,972	152,000,000	312,727,560	3,988,386,412

公 債 表

(単位：円、%、年)

農業集落排水事業特別会計

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R2年度元利償還額	R2年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
1	平成5年	農業集落排水処理施設事業(弥柳)	旧資金運用部資金	48,200,000	3,165,282	8,820,354	4.3	30	5
2	平成6年	農業集落排水処理施設事業(平成5年度繰越分)	旧資金運用部資金	6,400,000	435,656	1,392,335	4.65	30	5
3	平成6年	農集排 一般分	財政融資資金	93,300,000	6,415,816	20,465,517	4.75	30	5
4	平成6年	農業集落排水	公営企業金融公庫	5,000,000	332,892	634,165	3.95	28	5
5	平成6年	農業集落排水	旧資金運用部資金	9,600,000	601,412	2,209,954	3.85	30	5
6	平成6年	農集排 一般分	財政融資資金	88,100,000	5,725,766	20,881,903	4.2	30	5
7	平成7年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	37,900,000	2,400,626	6,786,316	3.45	28	5
8	平成7年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	62,800,000	3,977,818	11,244,871	3.45	28	5
9	平成8年	農集排 一般分	財政融資資金	204,800,000	11,445,952	62,814,015	2.8	30	5
10	平成8年	農集排 一般分	財政融資資金	85,000,000	4,645,170	25,652,113	2.6	30	5
11	平成8年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	24,800,000	1,462,126	5,502,609	2.75	28	5
12	平成8年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	15,200,000	896,142	3,372,567	2.75	28	5
13	平成9年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	8,100,000	443,468	2,097,298	2.05	28	5
14	平成9年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	55,600,000	3,060,432	14,454,348	2.1	28	5
15	平成10年	農集排 一般分	財政融資資金	122,300,000	6,313,060	46,267,345	2.1	30	5
16	平成11年	農集排 一般分と臨時措置分	公営企業金融公庫	24,000,000	1,306,932	7,354,811	2	28	5
17	平成11年	農集排 一般分と臨時措置分(臨時特利)	公営企業金融公庫	15,200,000	827,724	4,658,045	2	28	5
18	平成11年	農集排 一般分と臨時措置分	財政融資資金	74,800,000	3,685,210	27,456,021	1.7	30	5
19	平成11年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	18,700,000	1,029,318	6,668,224	2.1	28	5
20	平成11年	農集排 一般分と臨時措置分	公営企業金融公庫	21,300,000	1,172,432	7,595,357	2.1	28	5
21	平成11年	農集排 一般分と臨時措置分	財政融資資金	78,500,000	4,005,498	32,841,621	2	30	5
22	平成12年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	旧資金運用部資金	34,600,000	1,684,660	15,510,828	1.6	30	5
23	平成12年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	8,900,000	469,146	3,495,285	1.7	28	5
24	平成12年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	8,200,000	429,892	3,209,449	1.65	28	5
25	平成12年	農業集落排水事業(高岡狸穴)	公営企業金融公庫	6,200,000	326,820	2,434,919	1.7	28	5
26	平成12年	農集排 一般分と臨時措置分	公営企業金融公庫	88,700,000	4,524,052	34,126,491	1.4	28	5
27	平成12年	農集排 一般分と臨時措置分	財政融資資金	186,100,000	9,061,134	83,426,747	1.6	30	5
28	平成13年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	財政融資資金	33,600,000	1,754,506	17,059,055	2.2	30	5
29	平成13年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	7,300,000	406,140	3,299,759	2.2	28	5
30	平成13年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	2,900,000	161,344	1,310,864	2.2	28	5
31	平成13年	農集排 一般分と臨時措置分	財政融資資金	180,100,000	9,296,666	90,887,764	2.1	30	5
32	平成13年	農集排 一般分と臨時措置分(臨時特利)	公営企業金融公庫	91,000,000	5,008,982	40,882,213	2.1	28	5
33	平成13年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	900,000	49,540	404,330	2.1	28	5
34	平成14年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	20,600,000	922,018	10,465,408	0.9	30	5
35	平成14年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	16,400,000	799,958	7,594,563	1	28	5
36	平成14年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	5,400,000	261,920	2,493,005	0.95	28	5
37	平成14年	農集排 一般分と臨時措置分	財政融資資金	84,300,000	3,866,080	43,350,008	1.1	30	5

公 債 表

(単位：円、%、年)

農業集落排水事業特別会計

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R2年度元利償還額	R2年度未現在高	借入利率	借入年数	うち据置
38	平成14年	農集排 一般分と臨時措置分	公営企業金融公庫	89,600,000	4,419,856	41,745,873	1.1	28	5
39	平成15年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	67,500,000	3,484,314	39,459,556	2.1	30	5
40	平成15年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	5,200,000	286,228	2,798,270	2.1	28	5
41	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	45,800,000	2,336,966	28,413,352	2	30	5
42	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	38,600,000	2,079,418	22,218,970	1.9	28	5
43	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	15,900,000	886,548	9,152,373	1.9	28	5
44	平成17年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	43,400,000	2,440,438	27,287,736	2.3	28	5
45	平成17年	農業集落排水事業 (臨時特利)	公営企業金融公庫	10,800,000	607,298	6,790,498	2.3	28	5
46	平成17年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	52,200,000	2,757,174	34,810,408	2.3	30	5
47	平成17年	資本費平準化債	常陽銀行	13,600,000	574,801	0	1.68	15	3
48	平成18年	農業集落排水事業	財政融資資金	41,800,000	2,182,690	29,304,291	2.2	30	5
49	平成18年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	15,200,000	836,664	10,102,941	2.1	28	5
50	平成18年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	33,900,000	1,865,984	22,532,216	2.1	28	5
51	平成19年	農業集落排水整備事業	財政融資資金	8,300,000	428,442	6,098,639	2.1	30	5
52	平成19年	農業集落排水事業 (豊南部)	公営企業金融公庫	4,800,000	264,210	3,384,550	2.1	28	5
53	平成19年	農業集落排水事業 (豊南部)	公営企業金融公庫	4,100,000	224,472	2,885,994	2.05	28	5
54	平成22年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	203,700,000	10,393,886	170,640,002	2	30	5
55	平成23年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	82,000,000	4,087,656	71,218,313	1.8	30	5
56	平成24年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	28,500,000	1,387,654	24,667,355	1.6	30	5
57	平成24年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	103,000,000	4,838,960	92,328,011	1.3	30	5
58	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	12,000,000	584,276	11,003,494	1.6	30	5
59	平成25年	農集排平成5年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	25,700,000	3,092,012	3,080,455	0.5	9	0
60	平成25年	農集排平成5年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	10,600,000	1,275,304	1,270,538	0.5	9	0
61	平成25年	農集排平成5年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	2,900,000	329,930	492,429	0.5	9	0
62	平成25年	農集排平成6年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	15,400,000	1,661,882	3,303,095	0.5	10	0
63	平成25年	農集排平成6年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	9,200,000	992,812	1,973,278	0.5	10	0
64	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	財政融資資金	90,000,000	4,279,134	83,898,034	1.4	30	5
65	平成26年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	74,400,000	3,412,056	71,799,211	1.1	30	5
66	平成27年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	44,200,000	1,256,628	43,429,572	1.1	30	5
67	平成27年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	92,900,000	278,700	92,900,000	0.3	30	5
68	平成28年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	44,100,000	220,500	44,100,000	0.5	25	5
69	平成28年	農業集落排水事業 (三島)	財政融資資金	12,000,000	60,000	12,000,000	0.5	25	5
70	平成29年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	12,900,000	64,500	12,900,000	0.5	30	5
71	平成30年	公営企業会計適用債	茨城みなみ農業協同組合	12,700,000	1,325,562	10,160,000	0.5	10	0
72	令和元年	公営企業会計適用債	茨城みなみ農業協同組合	31,500,000	3,288,206	28,350,000	0.45	10	0
73	令和2年	公営企業会計適用債	茨城みなみ農業協同組合	13,200,000	0	13,200,000	0.2	10	0
合 計				3,286,400,000	170,846,751	1,758,819,931			

